

ディスクロージャー誌 2023

J A 福井県

はじめに

日頃、皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A福井県は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆様のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2023」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月 J A福井県

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール（令和5年3月末）

◇設立	平成8年4月	◇組合員数	102,242人
◇本店所在地	福井市大手3丁目	◇役員数	61人
◇出資金	174億円	◇職員数	1,994人
◇総資産	9,467億円	◇支店・営農センター数	246
◇単体自己資本比率	13.62%		

目 次

あいさつ

1. 経営理念・経営方針	1
2. 経営管理体制	2
3. 事業の概況（令和4年度）	3
4. 農業振興活動	3
5. 地域貢献情報	5
6. リスク管理の状況	6
7. 自己資本の状況	10
8. 主な事業の内容	10

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	22
3. キャッシュ・フロー計算書	25
4. 注記表	27
5. 剰余金処分計算書	46
6. 部門別損益計算書	47
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	49
8. 会計監査人の監査	49

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	50
2. 利益総括表	51
3. 資金運用収支の内訳	51
4. 受取・支払利息の増減額	51

III 事業の概況

1. 信用事業	52
(1) 賢金に関する指標	
(2) 貸出金等に関する指標	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	59
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	60
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	62
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	62
IV 経営諸指標	63

1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
3. 職員 1人当たり指標	
4. 1店舗当たり指標	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	64
2. 自己資本の充実度に関する事項	66
3. 信用リスクに関する事項	69
4. 信用リスク削減手法に関する事項	72
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	73
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	74
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	74
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	75
9. 金利リスクに関する事項	75
VI 連結情報	
1. グループの概況	77
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近 5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	103
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーション・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	112
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	113
2. 職員等	114
3. その他	114
【J Aの概要】	
1. 機構図	115
2. 役員構成（役員一覧）	117
3. 会計監査人の名称	117
4. 組合員数	117
5. 組合員組織の状況	118
6. 特定信用事業代理業者の状況	119
7. 地区一覧	119
8. 店舗等のご案内	120

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素より組合の事業運営に深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和4年度は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が徐々に進む一方で、ウクライナ紛争に伴う物価高騰や急激な為替の変動など先行きの不透明さが経済活動に悪影響を及ぼしました。

農業の分野では、日本の食料安全保障の問題や担い手の減少、生産者の高齢化に加え、自然災害による農業生産基盤の脆弱化が危惧されています。さらに、原油価格高騰、人手不足による流通の停滞、飼料・肥料等の原料高騰等による生産資材・生活資材の価格上昇が農家経営を圧迫しています。

このような中、JA福井県では、農業者の所得向上、農業生産の拡大を図るため、肥料や燃料等の価格上昇の抑制に取り組みました。また、輸出用の新品種を海外に本格出荷するなど、福井米の販路拡大に取り組みました。園芸関係では、園芸産地の再構築と販売力向上を図るため、県内各地での大規模園芸ハウスの整備や福井県産農畜産物等の魅力をお届けする県産品カタログ「まるっぽ福井」の取り扱いも始めました。

また、昨年11月に開催された第26回福井県JA大会においては、5年後、10年後を見据えた成長戦略「福井県のJAグループ未来づくり戦略」が策定されました。農業所得の向上や豊かな暮らしの実現、JAの事業や組織活動を通じた地域社会への貢献という、JA福井県の使命と役割を再認識しました。

本年4月からは、JA福井県合併の目的の一つでもありますスケールメリットのさらなる発揮に向け、基幹支店を中心とした体制から、事業本部を中心とする体制に移行しております。今後も引き続き、持続可能な農業基盤の確保とJA経営基盤の確立・強化を図るため、組織・事業改革に邁進する所存ですので、組合員・地域の皆様のより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

福井県農業協同組合
代表理事組合長 齋藤 雅幸

1. 経営理念・経営方針

ふくいの農業と くらしを いつまでも安心に

激動する環境変化の中で、希望を見出し、将来にわたって、一人でも多くの人が安心して農業を営み、安心してくらすことができるよう取り組みを展開し、JAに関わるすべての人よりよい明日を築いていきます。

<行動指針>

1. 組合員・地域住民の夢・希望がふくらむ事業を展開し、ふくいの農業を振興します。
1. 人と人・地域と地域、事業と事業をつなぎくみあわせるとともに、豊かで安心なくらしを実現します。
1. 自然・農村風景をいつくしみ、いつまでも農業を安心して続けることができる取り組みを実践します。

【基本方針】

農業やJA事業を取り巻く情勢は、TPP11や各種自由貿易協定の締結に見られるように、経済社会のグローバル化の進展により自由貿易や規制緩和の影響を大きく受けています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大や農業資材・燃料をはじめとする輸入資源の価格高騰、大規模な自然災害の発生などは、農業経営の持続可能性やJA事業のみならず社会全般に大きな影響を及ぼしています。特にロシアのウクライナ侵攻は、経済のみならず、日本の食糧安全保障の脆弱さと重要性を認識させる事態となりました。

こうした中、JA福井県は合併から3年、従来の連合会機能を取り込み、米穀販売での一元集荷販売、肥料農薬の取扱い集約、自動車オートパル事業の譲受を実現し、給油所・介護事業・Aコープ事業の集約再編など、合併によるメリットの発揮と組織事業改革に取り組んできました。また、併せて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組んできました。特にブランド米いちはまれの統一的PRと販売、契約栽培や買取米の拡大、大規模施設園芸の支援、農産物直売所の整備と販売システムの整備等に取り組みました。

JA福井県は、これらの活動や事業取り組みを踏まえ、組織再編による事業本部制をスタートし、これまでの基幹支店体制を廃止し、経営の効率化、経費の削減、機能の強化を図つてまいります。一方で、支店を組合員接点の最重要機会として捉え、組合員・利用者に対するコンサルティング機能（相談・提案）の拡充を行いながら、支店力（競争力・収益力・サービス力）を高める取り組みを進めます。

今後の農業やJAを取り巻く情勢は、当面コロナ禍、ウクライナ情勢に左右される資源高、超低金利政策による円安等、依然として先行き不透明な状況が続いており、農業経営にも大きな影響を及ぼすことが想定されます。このような中、JA福井県として果たすべき責任を再認識し、地域農業の振興、販売促進の強化等持続可能な地域農業を目指します。

一方で、支店再編にも取り組み、将来にわたって組合員サービスを提供できるよう、健全経営に向けた経営基盤の確立・強化に取組んでいきます。

【経営方針】

平成30年1月のJA合併促進協議会の設立以来、検討と準備を重ね令和2年4月にJA福井県が発足しました。県域JAのスケールメリット追及や専門性を發揮できる職員育成などにより、合併の目的である将来にわたり持続的な地域農業を支え農業所得の増大を実現するなど、JA福井県の使命を果たすための事業を展開します。

【JA福井県の使命】

① 農業振興を礎に、わが国の食と緑と水を守るとともに、消費者の信頼に応え、安全で安心な農畜産物を生産し、将来にわたり食料を安定的に供給できる持続的な地域農業を支え、農業者所得の増大を実現します。

② 環境・文化・福祉への社会貢献活動を通じて、地域に密着したコミュニティ活動を強化し、組合員や地域住民の営農と生活を支え、健康で豊かなくらしやすい地域社会を協同の力で築きます。

③ JA経営の健全性・安定性を確保し、組合員組織の活性化により組合員との強固な関係性を築き、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立します。

2. 経営管理体制

当組合は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には組合員の各層の意思反映を行うため、青壯年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を行っています。

3. 事業の概況

令和4年度は、中期3ヵ年計画の最終年度として、各事業において、基本目標とする「農業所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現を目指してまいりました。新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和されたことにより、「支店運営委員会」をはじめとする各組織・部会が各地区で開催され、多くのご意見が寄せられました。また、自己改革の実践として、事業本部制への移行に向けた準備を進めてまいりました。

指導事業では、農業者の所得増大と地域農業の振興を目指し、農政連と協力して肥料高騰対策に取り組みました。

販売事業では、主食米の集荷数量は、日照不足の影響で減少し、前年を下回る結果となりました。また、品質も低下し、各品種の上位等級比率が前年を下回りました。福井米の販売は、コロナ禍の影響を受けつつも回復基調にあったことから、前年を上回る実績となりました。

ファーマーズマーケット（農産物直売所）では、県内各地の直売所を繋ぐ『直売所間相互流通便』の取り組みを通じて、青果物の販売拡大とPR活動、特産加工品の充実など、活性化を進めました。また、嶺南地域の販売体制を強化するため、若狭ふれあい市場の新設も進められ、その完成が3月末に実現しました。

経済事業においては、資材価格高騰と品薄欠品状況に対処し、運用スケールメリットを軸に配送コスト及び品目集約機能統一を図り、資材費の値上げ抑制と安定供給に取り組みました。

葬祭事業ではJA葬祭の利用特典とアフターサービス内容の再周知や家族葬の家やしろの新設を行い、葬祭スタイルの変化に対応しました。

信用事業では、農業緊急災害対策資金を活用し、新型コロナウイルスの影響で米価下落に悩む農家に127,270千円の支援を行いました。共済事業では、新型コロナウイルス感染症に被患された加入者様に迅速な共済金のお支払いを行いました。

こうした取り組みの結果、事業利益127,167千円、経常利益643,627千円の成果となりました。支店再編計画をもとに廃止店舗等にかかる固定資産の減損損失 1,956,569千円を決算に反映させ、目的積立金を取り崩した結果、当期末未処分剰余金は 754,690千円となりました。

4. 農業振興活動

- 「農業者の所得増大」と「地域農業の振興」を目指すため、営農指導、販売事業が一体となって事業に取り組みました。
- 昨今の肥料高騰に対応するため、農政連と連携して県・市町へ要請活動に取り組んだ結果、行政による肥料高騰対策が実現し、JAが窓口となり申請対応に取組みました。
- 行政と連携して担い手や後継者の育成に取り組み、地域農業の振興を支援しました。
- 組合員から信頼される営農指導を目標に、出向く営農指導の充実を図るとともに、TACによる訪問活動を積極的に行い、農業者の所得向上を目指しました。
 - ①アグリパワーアップ支援事業の実施
 - ・申請件数 13件 助成申請額 5,464千円
 - ②営農経営管理支援(経営分析)の実施
 - ・申請件数 14件 助成申請額 5,589千円
 - ③TAC訪問活動による地域農業の維持
 - ・情報提供や営農相談、担い手の要望に対応し、12,250回の訪問を実施。
 - ④新規就農者の育成支援

- 米穀販売では、4年産から新たに取組んだ収穫前契約により147,840俵の契約締結を実施、年間販売計画の19.7%まで積み上げを行いました。
- コロナ禍で「加工用米」・「輸出用米」の販売が厳しい中、「備蓄米」・「飼料用米」の取扱い数量を積み上げ需要に応じた生産調整を実施しました。
- 実需者から業務用途で需要の高い多収性「つくばSDI号」・「ちはみのり」・「しきゆたか」の3品種に取組み、新品種「ICS6号」を約15ha試験栽培しました。
- 4年産より量販店等で単一銘柄として販売されていない品種、および水田活用米穀を買取方式に変更し早期精算を実施しました。
- 輸出用米（専用品種）として越南305号（シャインパール）を、全域で約30.7haの作付を行い約3,040俵集荷し、全量契約を終えておりシンガポール・香港に輸出されています。
- 「いちはまれ」の認知度向上のため、ブランド米協議会とタイアップし消費地を中心に企画提案などPR活動を行いました。
- 園芸生産振興については、リースハウス整備による生産面積拡大に取り組み、「夢あるふくいの園芸タウン育成事業」を活用し、产地強化に取り組みました。
- 園芸作物の販売については、重点市場への商談や販売要請または产地交流を行い、市場との連携強化と有利販売につなげました。
- 県域流通便の運用や福井市場内に駐在員を設置して販売強化に取り組みました。
- 畜産事業については、10月に福井県で初めて全国和牛能力共進会に出場を果たし若狭牛の知名度UPを図りました。
- 生乳では11月より販売価格がkg10円上がり全国トップクラスの乳価を維持しました。
- 各直売所を繋ぐ『直売所間相互流通便』に取組み、県内各地にある青果物の販売拡大とPR活動ならびに特産加工品の充実等、活性化を図りました。
- 嶺南の販売体制強化に向けて、若狭ふれあい市場を新設しました。
- 各加工所の販売先を共有（一元化）していくことで、営業販売の効率化に努めました。
- 利用事業では農業関連施設の計画的な更新・集約・再編を目的として、長期的な施設整備計画を作成しました。
- 施設利用料金の統一を令和4年産麦施設稼働から行うと共に統一奨励も実施しました。
- 農産物検査に関して、新規農産物検査員の育成や指導的農産物検査員スキルアップのための研修会に参加し、農産物検査員の資質向上に取り組みました。
- 生産購買事業ではバイヤー機能発揮の最大化や配送コスト及び品目集約機能統一といった運用スケールメリットを軸に資材費の値上げ抑制と安定供給に取り組みました。
- 肥料については、値上げ前に早期買取することで大幅な価格抑制を図りました。
- 農薬については、令和4年用水稲農薬予約注文書より県重点品目を拡充しました。
- 生産資材については、規格の統一や早期買取、仕入経路の見直しを行い価格抑制に努めました。
- 農機事業では拠点化構想・スケジュール案を作成し、具体的な協議を進めました。

5. 地域貢献情報

(1) 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、福井県を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）により運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

(2) 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめ地域の皆様からお預かりした貯金の残高は885,364百万円となっています。

(単位：百万円)

区分	残高
組合員	753,335
その他	132,029
合計	885,364

(3) 地域への資金供給の状況

組合員をはじめ地域の皆さまへの貸出金残高は153,314百万円となっています。

(単位：百万円)

区分	残高
組合員	91,257
その他	62,057
合計	153,314

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 文化的・社会的貢献に関する事項

環境・文化・福祉への社会貢献活動を通じて、地域に密着したコミュニティ活動を強化し、組合員や地域住民の営農と生活を支え、健康で豊かなくらしやすい地域社会を協同の力で築きます。

<生活指導・くらしの活動>

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合事業の展開」をテーマに（「子ども」「女性」「高齢者」をキーワードに）、総合事業のメリットを発揮し、組合員・地域住民に求められるくらしの活動による事業を展開していきます。

○地域に密着したくらしの活動支援の実践

○支店を拠点とした地域活動の展開

○健康づくり、介護・認知症予防の展開

<主な地域活動>

学校給食への食材提供、小学生米作農業体験の実施、フードドライブ活動への参加

クリーン作戦・美化清掃活動の実施、地域活動への積極的参加、園芸教室の開催

独居老人宅への声掛け運動、学童野球大会の開催、少年サッカーフェスティバルの開催

グラウンドゴルフ大会の開催、マラソン大会への協賛、来店者への健康情報提供

小学生交通安全啓蒙活動の実施、こども見守り隊への参加、包丁研ぎ講習会の開催

伝承料理の啓蒙、スマホ教室の開催、健康づくり教室の開催、AED講習会の開催

年金相談会の開催、法律相談会の開催、相続相談会の開催、納税相談会の開催

② 情報提供活動

J A福井県では、組合員や利用者に向けて、さまざまなメディアを通じて、営農情報や地域情報を発信し、農業や地域の活性化に貢献します。

- 組合員向け月刊広報誌「ふくふる」の発行
- ホームページ、SNS、スマートフォンアプリの活用
- 新聞、テレビ、ラジオ等のメディアを通じたJ A活動の発信

6. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

[リスク管理基本方針等]

組合員・利用者の皆さんに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダーリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当J Aではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全

性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーションル・リスク管理

オペレーションル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

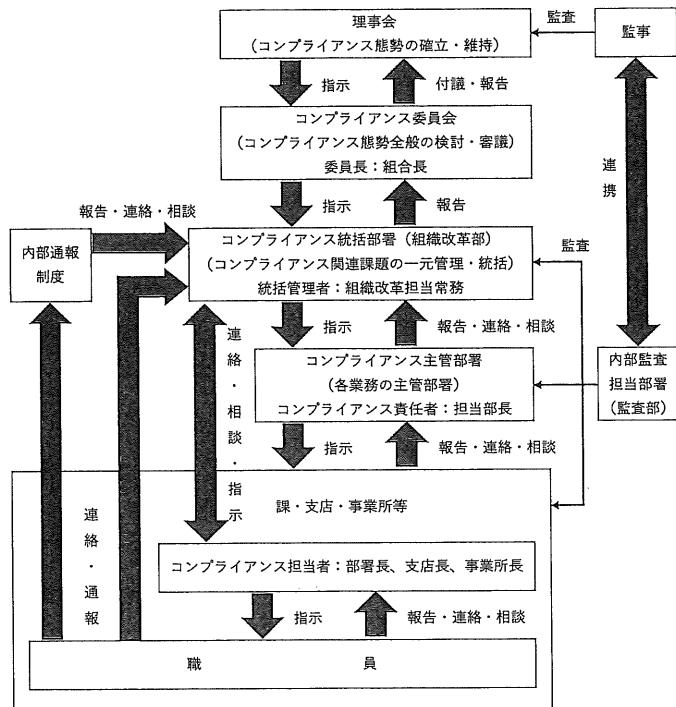
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「災害時対応要領」を策定しています。

[リスク管理体制図]



◇ 法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0776-500-7610（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2383）、愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）、福井弁護士会（電話：0776-23-5255）

①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、愛知県弁護士会、京都弁護士会、福井弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

7. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和5年3月末における自己資本比率は、13.62%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	福井県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	44,723百万円（前年度46,368百万円）

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

8. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

[信用事業]

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るために農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアードでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

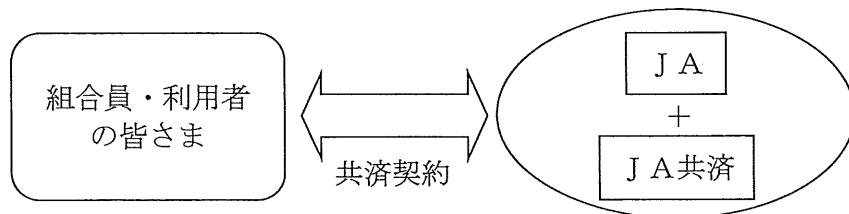
[共済事業]

J A共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ JA共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さんに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

J A共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[購買事業]

購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、供給する事業です。この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ流通経費を節約して、安く安全で品質の良い品物を安定的に供給することを目的にしています。

[販売事業]

販売事業は、組合員農家の営農活動の成果である生産物を共同で販売し、より高い農業収入をあげるとともに、生産者から消費者へ、新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業です。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等のブランド化に取り組んでいます。

また、「地産地消」の取り組みとして、農産物直売所やAコープ各店の直売所コーナーにおいて、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

[指導事業]

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的にしています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・購買・販売等の事業のカナメとして取り組んでおります。なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上をはかっていく事業です。

[高齢者福祉事業]

高齢者福祉事業は、組合員及びその家族、地域の高齢者に対し、介護サービス等を提供することにより、安心して生活できる地域づくりをすすめることを目的にしています。

この事業の内容は、ホームヘルパーが実際に活動する場として「JA助け合い組織」を設置し、家事援助や食事サービスなど地域に密着した活動を行っております。また、ホームヘルプサービス、デイサービス、食事サービスを高齢者福祉事業の3本柱と位置づけ、公的介護保険の実施に向けて、高齢者福祉の事業化を目指しております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2022年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇ 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2022年3月末現在で4,627億円となっています。

金融商品一覧（令和5年7月1日現在）

金融サービス

種類	内容
為替	全国のJAはもちろんのこと、全国銀行データ通信システムを利用して、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとの間で振込、代金取立、送金等のやり取りをスピーディーに対応します。
国債	個人向け国債、新窓販国債のご購入ができます。国債は国が発行する債券ですから信用度が高く、元金も確実です。保護預り手数料は無料でご利用できます。
自動受取サービス	給与、賞与、年金、農産物販売代金、株式配当金などをJAの貯金口座にご指定いただくことによって自動的にお受取りになれます。受取日には入金され、必要な場合に口座から引き出すことができます。
自動支払サービス	公共料金、税金、学校授業料、JAカード利用代金などをJAの貯金口座にご指定いただくことによって自動的にお支払いになれます。お支払いの手間が省けて便利です。
公金収納サービス	県民税、事業税、自動車税、不動産取得税などの県公金、市町村民税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税などの市町村公金の納付のお取扱いをいたします。このほかに、一部の支店では法人税、所得税等の国税・歳入金のお取扱いもいたします。
Pay-easy(ペイジー) 口座振替受付サービス	口座振替のお申し込みが、口座振替依頼書のご記入・お届出印なしでJAバンクのキャッシュカードだけで行える便利なサービスです。
JAキャッシュサービス	JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、JAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスをご利用いただけます。また、国内のMICS提携金融機関やゆうちょ銀行、コンビニATMでもご出金、残高照会サービスがご利用いただけます(ゆうちょ銀行、コンビニATMではご入金のご利用も可能です)。
JAカード	JAカード(クレジットカード)の会員入会のお取次ぎをいたします(クレジットカードは三菱UFJニコス㈱と提携しております)。キャッシュカード機能を付けたJAカード(一体型)は、カード1枚だけでより便利にご利用いただけます。
給与振込サービス	企業や事業主の方へのサービスで、毎月の従業員の給与の支払いを行います。従業員の皆様がご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へ給与をお振込みいたします。JA法人ネットバンク等とあわせて、給与支払事務の合理化にお役立てください。
定時振込サービス	家賃・地代・駐車料金・仕送等をご指定のお振込み方法により、お客様に代わって行うサービスです。他の金融機関へのご送金も可能です。
福井ふるさと ネットサービス	福井県内に本店を置く「すべての銀行・信用金庫・JAバンク」が設置しているCD・ATMで、残高照会・出金取引した場合のATM手数料は完全無料となっております。
JAバンク 優遇プログラム	当組合とのお取引内容に応じて、3段階のステージをご用意し、ステージに応じた各種手数料の優遇サービスを行っております。提携ATMの入出金手数料や個人ネットバンクの振込手数料がステージに応じて最大3回／月まで無料となります。
JAバンクアプリ	JAバンクのキャッシュカードがあれば、アプリをダウンロードしてすぐにご利用いただけます。口座残高や明細などの照会ができます。
JAネットバンク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、スマートフォンからアクセスするだけで、平日、休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

融 資

種類	資 金 名	資 金 使 途	貸出限度	貸出期間
農業関連	農業近代化資金	法定要件を充たす農業用構築物・農機具等の取得	法令で定める額	法令で定める期間
	地域農業応援資金	農業用機械・施設の取得 農地の取得、改良・運転資金	1億円以内	25年以内
	扱い手応援ローン	農業法人等の経営に必要な運転資金	3,000万円以内	1年以内
	當農ローン	農業に関する一切の資金	300万以内	1年以内
事業関連	事業資金	事業に必要な資金	必要資金	20年以内
	手形割引	事業に必要な資金	必要資金	手形支払日まで
	オーナーズローン	共同住宅建設・相続税の支払	必要資金	35年以内
住宅関連	JA住宅ローン	住宅新築・増改築・借換等	1億円以内 (団信付与あり)	40年以内
	JAリフォームローン	住宅増改築等	1,000万円以内 (団信付与あり)	15年以内
生活関連	マイカーローン	自動車購入等	1,000万円以内	10年以内
	教育ローン	就学に必要な資金	1,000万円以内	15年以内
	多目的ローン	用途自由 (申込時に用途の確認あり)	500万円以内	10年以内
	J Aカードローン	用途自由	300万円以内	1年ごとに自動更新
	共済担保資金	用途自由	解約返戻金の80%以内	3年以内
一般	生活資金	必要とする一切の資金	必要資金	15年以内

(注)貸出利率については、資金名のほかに審査によって決められることもありますのでJAへお問い合わせ下さい。

貯金

種類	期間	特徴
大口定期貯金	1ヶ月以上 10年以内	1,000万円以上の大口資金の運用にご活用下さい。金融情勢により、JAが利率を設定しますので、有利に運用できます。
スーパー定期貯金	1ヶ月以上 10年以内	市場金利に応じてJAが利率を設定する、とてもお得な自由型金利定期貯金です。お預け入れ時の利率が満期時まで変わらず安全で確実です。
期日指定定期貯金	最長3年 (据置1年)	市場金利が反映される定期貯金です。1年経過後は1ヶ月前までにご連絡いただければ、いつでもお引き出しへれます。元金の一部引き出しもできますので、有利で便利にご利用頂けます。
変動金利定期貯金	3年	お預け入れから半年毎に適用金利を見直す貯金です。
年金定期貯金	1年	JAで年金をお受け取りになられると、年0.10%の金利を適用するお得な定期貯金です。(お預入れ金額は350万円まで)
相続定期貯金	1年	相続により取得した財産から定期貯金にお預入れされた方に、年0.05%を満期日まで適用します。(10万円以上で、相続により取得した金額まで)
定期積金	6ヶ月以上 5年以内	計画的に毎月積み立てできる貯金です。ボーナス併用型でより積立金額を増やせます。また、口座振替されますとより便利で確実です。
当座貯金	自由	小切手、手形をご利用いただける貯金です。事業用口座としてご利用いただけますと便利です。利息は付きませんが、貯金保険制度により全額保護されます。
普通貯金	自由	いちばん身近な貯金です。1円以上ならいつでもお気軽に財布代わりにご利用ください。
総合口座	自由	「貯める・ふやす・支払う・受け取る・借りる」の機能が1冊の通帳でできます。給与振込や公共料金の自動振替、自動融資もご利用になれます。
貯蓄貯金	自由	毎月1回利率が見直される貯金です。お預入れは額は1円以上からでき、普通貯金との間で資金を自動的に移し替えるスwingサービス付きでキャッシュカードでもご利用になれます。
通知貯金	自由	7日以上お預けいただける短期で大口資金の運用にご利用ください。お引き出しは、2日前までにご連絡いただければ取扱いができます。
決済用貯金	自由	利息は付きませんが、貯金保険制度で全額保護対象となる普通貯金無利息型(決済用)の貯金です。ペイオフ対策に、ぜひご利用ください。
納税準備貯金	入金は自由	税金納付のための貯金です。納税のためにお支払いした際は、利子税がかからない貯金です。
譲渡性貯金	7日以上 5年以内	大口資金の運用にご利用いただけます。中途解約はできませんが、満期日前に第三者に譲渡することができます。
一般財形貯蓄	3年以上	毎月の給料やボーナスから自動的に天引きし確実に増やします。公的な融資も受けられ安心貯蓄です。
財形年金貯蓄	5年以上	退職後の資金づくりにご利用ください。金額、期間、年金のお受取期間などは自由にお決めいただけます。(財形住宅貯蓄をあわせ550万円まで非課税)
財形住宅貯蓄	5年以上	マイホームを実現するお手伝い貯蓄です。公的な融資も受けられ大変有利です。(財形年金貯蓄をあわせ550万円まで非課税)

各種手数料一覧(令和5年7月1日現在)

◇諸手数料等（税込）

種 別			手数料
貯 金 関 係	現金自動化機器 利用手数料 【注1】	支払 受入	約束、為替手形用紙代 1冊(50枚) 3,300円
			" (借入用手形を含む) 1枚 99円
			小切手用紙代 1冊(50枚) 3,300円
			証書・通帳再発行手数料 770円
			各種カード再発行手数料 1,100円
	保証小切手発行手数料 【注2】		提携ネットの平日時間内利用料 110円
			提携ネットの平日時間外・休日利用料 220円
			セブン銀行提携の平日時間内利用料 110円
			セブン銀行提携の平日時間外・休日利用料 220円
			ゆうちょ銀行提携(全日) 110円
貸 出 関 係	法人ネットバンク 【注3】	月額手数料(基本サービス) 月額手数料(基本サービス+データ伝送サービス)	コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間内利用料 110円
			コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間外・休日利用料 220円
			セブン銀行提携の平日時間内利用料 110円
			セブン銀行提携の平日時間外・休日利用料 220円
			ゆうちょ銀行提携(全日) 110円
	成年後見支援貯金口座開設手数料 未利用口座管理手数料【注4】		コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間内利用料 110円
			コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間外・休日利用料 220円
			550円
			1,100円
			2,200円
両 替 関 係	繰上償還手数料 【注5】	一部償還(個人ネットバンクによる取扱い(住宅・生活)は無料) 全額償還(消費性資金(住宅ローンを除く)) 全額償還(事業性資金・住宅ローン)	11,000円
			5,500円
			5,500円
	条件変更手数料 (但し、貸出先の都合又は依頼によるものに限る)	固定金利から変動金利へ変更 返済方法・貸出利率の変更 【注6】 その他の条件変更手数料	33,000円
			5,500円
			5,500円
	不動産担保取扱 事務手数料	消費性資金 事業性資金	5,500円
			11,000円
	抹消委任状の再発行手数料 事務手数料 (JA住宅ローン 保証料内包型に限る)		550円
			110,000円
	融資予定証明書発行手数料		11,000円
			無 料
そ の 他	両替手数料	0枚～ 50枚	660円
		51枚～1,000枚	1,320円
		1,001枚～1,500枚	+330円
		1,501枚以上500枚毎加算	
	条件	大量硬貨(51枚以上)の口座入金についても両替のお取り扱いになります。 両替枚数は、持込と渡す枚数のいずれか多い枚数となります。 同日に複数回両替をする場合、両替枚数は同日分を合算した枚数となります。 実質同一のお客様から依頼いただいた場合も合算した枚数となります。 金種指定の出金についても対象となりますが、1万円札は含みません。	
	各種証明書発行 手数料	継続的に発行するもの	330円
		都度(単発で)発行するもの(顧客の準備した書式によるものを含む)	550円
		監査法人向け	1,100円
	貯金等取引内容照会手数料 (法令に基づく照会は実費のみとなる場合がある。 手数料金額が照会先から指定される場合がある。)	1,100円 +実費(コピー1枚につき22円)	
	個人情報保護法における利用目的の通知又は開示を求める際の手数料(一回の申請につき) 確定日付手続手数料 登記情報提供サービス手数料	1,100円	
		1,100円	
		660円	
	税金・公共料金取次手数料 【注7】 コメント手数料 1件あたり	文書為替手数料による	
		55円	

【注1】平日時間内は8:45から18:00までとする。

信漁連ネットについては手数料なしとする。

提携ネットのうち福井銀行・福邦銀行・福井信用金庫・敦賀信用金庫・小浜信用金庫・越前信用金庫については利用料なしとする。

提携ネットのうち三菱UFJ銀行については、平日時間内利用料は手数料なし、平日時間外及び休日の利用料は110円とする。

セブン銀行提携の利用料は、当組合顧客がセブン銀行の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の利用料は、当組合顧客がコンビニATM(イーネット・ローソン銀行)の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。

ゆうちょ銀行提携の利用料は、当組合顧客がゆうちょ銀行の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。

自店、県内ネット、全国ネットの受入及び支払、ならびにキャッシングについては手数料なしとする。

【注2】当組合の都合による発行は手数料なしとする。また、振り込め詐欺等特殊詐欺対策マニュアルに基づき発行する手数料はなしとする。

【注3】個人向けネットバンクの月額手数料はなしとする。

【注4】詳細内容については、当JAのホームページ「定型約款一覧」貯金規定の「未利用口座管理手数料の導入について」をご参照ください。

【注5】但し、令和2年4月以降に実行したものに限る。また、共済担保・貯金担保のものを除く。

【注6】金融円滑化にかかる条件変更等については手数料なしとする。

【注7】当組合が取扱金融機関として指定されていない税金等の収納に限る。

為替手数料表（税込）

			当JA 自店あて	当JA 各支店あて	系統金融機関 あて	他金融機関 あて
送金手数料	普通扱い (送金小切手)	1件につき	440円	440円	440円	660円
振込手数料	窓口利用 【注1】	5万円未満 1件につき	110円	110円	330円	660円
		5万円以上 1件につき	330円	330円	550円	880円
	自動振込	5万円未満 1件につき	無料	無料	220円	440円
		5万円以上 1件につき		220円	440円	660円
	ATM振込	5万円未満 1件につき	無料	無料	110円	440円
		5万円以上 1件につき	220円	220円	330円	660円
	個人JAネットバンク振込	5万円未満 1件につき	無料	無料	110円	275円
		5万円以上 1件につき			330円	440円
	法人JAネットバンク振込 ファームバンキング振込	5万円未満 1件につき	無料	110円	110円	385円
		5万円以上 1件につき		330円	330円	550円
代金取立 手数料 【注2】	給与・賞与(法人IBのみ)	給与・賞与(法人IBのみ)	無料	無料	無料	220円
		5万円未満 1件につき	—	110円	220円	660円
		5万円以上 1件につき	—	330円	440円	880円
その他	系統金融機関あて 1件につき	県内系統	440円			
		県外系統(普通扱い)	440円			
		県外系統(至急扱い)	880円			
	他金融機関あて 1件につき		1,100円			
電子交換 手数料 【注2】	個別取立 1件につき【注3】		1,100円			
	離島回金料・上記以外の特殊手数料		実費(含消費税)			

【注1】ATM未設置店は、自店あて振込手数料を無料とします。また、視覚障がい者・手が不自由な方等が窓口にて依頼する振込手数料は、ATM振込手数料の額まで減免します。

【注2】割引手形、担保手形も含まれます。また、同一県内において先日付小切手以外の小切手は無料とします。

【注3】電子交換所に参加しない金融機関宛の手形・小切手などの郵送対応が必要となるものが対象。

但し、660円を超える経費を要する場合は、
その実費(含消費税)を申し受けます。

但し、660円を超える経費を要する場合は、
その実費(含消費税)を申し受けます。

共済商品一覧（令和5年4月1日現在）

種類	特徴
終身共済	一生涯にわたって備えられる万一保障です。
引受緩和型終身共済	健康に不安のある方もご加入しやすい万一保障です。
一時払終身共済	まとまった資金を活用して万一に備える一生涯の死亡保障です。
生存給付特則付一時払終身共済	生前贈与の機能を追加した一生涯の万一保障です。
定期生命共済(遞減期間設定型)	一定期間経過後から保障金額が遞減する万一保障です。
養老生命共済	手頃な共済掛金で一定期間保障します。
こども共済	貯蓄しながら同時に万一の保障が確保できます。
医療共済	日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる充実の医療保障です。
引受緩和型医療共済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障です。
がん共済	上皮内癌から脳腫瘍まで幅広いがんの治療を保障します。
生活障害共済	病気やけがにより身体に障害が残った時の収入減や支出増に備えられる保障です。
特定重度疾病共済	三大疾病をはじめとする生活習慣病により所定の状態に該当した場合を一時金で保障します。
認知症共済	一生涯にわたって備えられる認知症の保障を提供します。
介護共済	一生涯にわたって備えられる介護保障。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
一時払介護共済	死亡時の保障も備えた一生涯の介護保障です。
予定利率変動型年金共済(定期)	つなぎ年金一定期間の老後の資金を確保できます。
予定利率変動型年金共済(終身)	一生涯にわたり年金を確保できます。
傷害共済	災害による死亡・ケガに備えられる保障です。
建物更新共済	満期資金を準備しながら火災、自然災害、地震による損害を保障します。
火災共済	火災、落雷、破裂、爆発等による損害を保障します。
自賠責共済	自動車の運行により他人を傷つけ損害賠償責任を負った場合の損害を保障します。
自動車共済	自動車が衝突して受けた損害や、他人や他人の財物に損害を与え損害賠償義務を負ったときに保障する自動車の総合共済です。
農業者賠償責任共済	農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 令和5年3月31日	令和3年度 令和4年3月31日
(資産の部)		
1 信用事業資産	877,945,415	870,242,145
(1) 現金	2,898,062	2,823,415
(2) 預金	692,233,882	716,745,816
系統預金	692,175,523	716,650,625
系統外預金	58,359	95,191
(3) 有価証券	29,953,307	12,972,327
国債	14,196,602	3,782,972
地方債	1,547,669	1,383,621
政府保証債	2,629,380	—
社債	11,579,654	7,805,733
(4) 貸出金	153,314,312	138,218,474
(5) その他の信用事業資産	471,233	426,709
未収益金	416,832	381,561
その他の資産	54,401	45,147
(6) 貸倒引当金	△ 925,382	△ 944,597
2 共済事業資産	4,304	5,849
3 経済事業資産	11,002,970	11,693,849
(1) 受取手形	221	164
(2) 経済事業未収金	3,410,028	3,398,100
(3) 経済受託債権	3,710,353	4,610,248
(4) 棚卸資産	3,577,900	3,333,028
購買品	2,062,892	2,005,201
販売品	882,761	741,510
加工品	213,129	207,650
その他の棚卸資産	419,116	378,666
(5) その他の経済事業資産	372,370	417,659
(6) 貸倒引当金	△ 67,904	△ 65,352
4 雑資産	3,269,766	3,406,718
5 固定資産	20,106,387	22,427,398
(1) 有形固定資産	19,915,276	22,199,595
建物	43,360,424	43,251,832
機械装置	16,343,900	16,458,466
土地	7,510,367	7,965,070
リース資産	4,588	8,474
建設仮勘定	29,371	—
その他の有形固定資産	11,831,014	12,136,938
減価償却累計額	△ 59,164,391	△ 57,621,187
(2) 無形固定資産	191,111	227,802
6 外部出資	33,905,479	33,911,679
(1) 外部出資	33,905,479	33,911,679
系統出資	33,086,810	33,086,810
系統外出資	661,119	667,319
子会社等出資	157,550	157,550
7 前払年金費用	109,938	—
8 繰延税金資産	404,434	449,464
資 産 の 部 合 計	946,748,697	942,137,105

(単位：千円)

科 目	令和4年度 令和5年3月31日	令和3年度 令和4年3月31日
(負債の部)		
1 信用事業負債	888,366,572	880,524,174
(1) 賞金	885,364,637	876,639,625
(2) 譲渡性貯金	-	1,589,634
(3) 借入金	23,245	44,970
(4) その他の信用事業負債	2,978,688	2,249,942
未払費用	84,801	151,881
その他の負債	2,893,887	2,098,061
2 共済事業負債	6,345,337	6,859,922
(1) 共済資金	4,430,716	4,899,373
(2) 未経過共済付加収入	1,894,246	1,936,590
(3) 共済未払費用	16,790	18,006
(4) その他の共済事業負債	3,584	5,953
3 経済事業負債	3,267,358	3,492,139
(1) 経済事業未払金	2,598,358	2,717,416
(2) 経済受託債務	668,575	773,935
(3) その他の経済事業負債	423	786
4 設備借入金	1,402,200	1,377,600
5 雜負債	1,760,101	1,464,741
(1) 未払法人税等	41,680	44,788
(2) リース債務	531	1,690
(3) 資産除去債務	51,786	51,736
(4) その他の負債	1,666,103	1,366,526
6 諸引当金	2,001,976	2,296,322
(1) 賞与引当金	677,000	631,000
(2) 退職給付引当金	-	161,254
(3) 役員退職慰労引当金	105,181	71,481
(4) 特例業務負担金引当金	1,219,794	1,432,585
負 債 の 部 合 計	903,143,545	896,014,899
(純資産の部)		
1 組合員資本	44,842,973	46,471,736
(1) 出資金	17,493,995	17,447,249
(2) 資本準備金	10,738,962	10,738,962
(3) 利益剰余金	16,768,669	18,398,452
利益準備金	7,196,630	7,096,630
その他利益剰余金	9,572,038	11,301,821
協同組合等教育積立金	305,250	305,250
施設整備積立金	4,749,907	4,749,907
税効果調整積立金	404,567	449,613
リスク管理積立金	-	1,568,395
特別積立金	3,357,622	3,357,622
当期末処分剰余金	754,690	871,032
(うち当期剰余金)	(△1,457,904)	(318,006)
(4) 処分未済持分	△ 158,653	△ 112,927
2 評価・換算差額等	△ 1,237,821	△ 349,530
(1) その他有価証券評価差額金	△ 1,237,821	△ 349,530
純 資 産 の 部 合 計	43,605,152	46,122,206
負債及び純資産の部合計	946,748,697	942,137,105

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1 事業総利益	17,341,685	17,329,244
事業収益	40,577,072	39,858,454
事業費用	23,235,387	22,529,210
(1) 信用事業収益	5,782,971	6,351,325
資金運用収益	5,416,393	6,040,556
(うち預金利息)	(2,988,383)	(3,708,008)
(うち有価証券利息)	(194,621)	(67,515)
(うち貸出金利息)	(1,262,722)	(1,219,127)
(うちその他受入利息)	(970,665)	(1,045,905)
役務取引等収益	296,072	221,167
その他事業直接収益	-	2,681
その他経常収益	70,505	86,919
(2) 信用事業費用	560,407	693,692
資金調達費用	214,956	283,151
(うち貯金利息)	(185,152)	(247,801)
(うち給付補填備金繰入)	(15,963)	(21,840)
(うち譲渡性貯金利息)	(1)	(0)
(うち借入金利息)	(41)	(480)
(うちその他支払利息)	(13,798)	(13,028)
役務取引等費用	34,163	41,133
その他経常費用	311,287	369,407
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,711)	(34,454)
信用事業総利益	5,222,564	5,657,632
(3) 共済事業収益	4,521,550	4,789,607
共済付加収入	4,240,787	4,440,497
その他の収益	280,763	349,109
(4) 共済事業費用	170,611	197,178
共済推進費	138,318	156,140
共済保全費	17,502	17,312
その他の費用	14,791	23,726
共済事業総利益	4,350,939	4,592,429
(5) 購買事業収益	20,844,907	20,412,666
購買品供給高	19,387,179	19,301,704
購買手数料	682,357	800,820
修理サービス料	422,093	146,273
その他の収益	353,276	163,866
(6) 購買事業費用	17,176,879	16,933,554
購買品供給原価	16,720,468	16,511,371
購買品供給費	164,635	146,640
その他の費用	291,775	275,542
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,188)	(3,980)
購買事業総利益	3,668,027	3,479,111

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
(7) 販売事業収益	5,281,955	4,517,471
販売品販売高	4,013,052	3,447,731
販売手数料	848,663	807,785
その他の収益	420,239	261,953
(8) 販売事業費用	3,896,997	3,384,980
販売品販売原価	3,648,924	3,199,015
その他の費用	248,073	185,965
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(△5,466)
販売事業総利益	1,384,957	1,132,490
(9) 保管事業収益	334,370	299,573
(10) 保管事業費用	70,716	74,167
保管業総利益	263,654	225,405
(11) 加工事業収益	591,054	676,237
(12) 加工事業費用	426,863	518,494
加工事業総利益	164,190	157,742
(13) 利用事業収益	2,912,683	2,858,262
(14) 利用事業費用	1,100,955	1,054,199
利用事業総利益	1,811,728	1,804,062
(15) 宅地等供給事業収益	9,869	17,602
(16) 宅地等供給事業費用	1,388	1,277
宅地等供給事業総利益	8,480	16,325
(17) 農産物検査事業収益	73,298	71,295
(18) 農産物検査事業費用	4,018	3,119
農産物検査事業総利益	69,279	68,175
(19) 介護事業収益	612,106	448,430
(20) 介護事業費用	56,325	39,918
介護事業総利益	555,781	408,512
(21) その他事業収益	7,156	12,207
(22) その他事業費用	6,149	8,116
その他事業総利益	1,007	4,091
(23) 指導事業収入	583,043	346,028
(24) 指導事業支出	741,968	562,763
指導事業收支差額	△ 158,925	△ 216,735

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
2 事業管理費	17,214,517	17,217,430
(1) 人件費	11,300,897	10,415,251
(2) 業務費	1,522,852	2,440,866
(3) 諸税負担金	491,919	519,269
(4) 施設費	3,821,627	3,743,556
(5) その他事業管理費	77,221	98,488
事業利益	127,167	111,813
3 事業外収益	788,910	811,427
(1) 受取雑利息	1,772	2,187
(2) 受取出資配当金	426,200	427,207
(3) 賃貸料	300,180	306,547
(4) 貸倒引当金戻入益	1,712	884
(5) 償却債権取立益	11,056	3,507
(6) 雜収入	47,987	71,092
4 事業外費用	272,450	256,642
(1) 支払雑利息	2,346	1,912
(2) 寄付金	1,110	1,723
(3) 賃貸資産費用	234,398	229,355
(4) 雜損失	34,595	23,650
経常利益	643,627	666,598
5 特別利益	196,414	509,285
(1) 固定資産処分益	1,692	150,786
(2) 一般補助金	194,722	358,499
6 特別損失	2,211,236	726,669
(1) 固定資産処分損	51,943	39,628
(2) 固定資産圧縮損	194,722	361,555
(3) 減損損失	1,956,569	322,937
(4) 外部出資評価損	3,200	-
(5) その他の特別損失	4,800	2,547
税引前当期利益	△ 1,371,194	449,213
法人税、住民税及び事業税	41,680	43,783
法人税等調整額	45,029	87,424
法人税等合計	86,710	131,207
当期剰余金	△ 1,457,904	318,006
当期首繰越剰余金	499,153	465,502
税効果調整積立金取崩額	45,045	87,523
リスク管理積立金取崩額	1,668,395	-
当期末処分剰余金	754,690	871,032

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△ 1,371,194	449,213
減価償却費	1,492,255	1,495,014
減損損失	1,928,828	322,937
貸倒引当金の増加額（△は減少）	△ 18,376	24,868
賞与引当金の増加額（△は減少）	46,000	△ 48,000
退職給付引当金の増加額（△は減少）	△ 161,254	△ 1,842,361
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少）	33,700	34,900
その他引当金等の増加額（△は減少）	△ 212,791	△ 268,983
信用事業資金運用収益	△ 4,445,728	△ 4,994,651
信用事業資金調達費用	214,956	283,151
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 427,973	△ 429,395
支払雑利息	2,346	1,912
為替差損益	-	-
有価証券関係損益（△は益）	△ 8,824	△ 346,159
金銭の信託の運用損益（△は益）	-	-
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,692	-
その他固定資産関係損益（△は益）	57,709	256,953
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増（△）減	△ 15,095,837	△ 17,408,537
預金の純増（△）減	23,825,000	4,896,000
貯金の純増減（△）	7,135,377	23,556,685
信用事業借入金の純増減（△）	△ 21,724	△ 271,724
その他の信用事業資産の純増減（△）	△ 9,253	105,027
その他の信用事業負債の純増減（△）	808,440	611,212
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増（△）減	-	-
共済借入金の純増減（△）	-	-
共済資金の純増減（△）	△ 468,656	△ 753,700
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 42,344	△ 18,616
その他の共済事業資産の純増減（△）	1,545	△ 598
その他の共済事業負債の純増減（△）	△ 3,584	△ 9,064
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	△ 11,984	△ 762,463
経済受託債権の純増（△）減	899,894	252,104
棚卸資産の純増（△）減	△ 244,871	656,006
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 119,057	103,142
経済受託債務の純増減（△）	△ 105,360	10,399
その他の経済事業資産の純増減（△）	45,289	49,195
その他の経済事業負債の純増減（△）	△ 362	△ 1,743

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	28,726	488,290
その他の負債の純増減	298,468	△ 313,783
未払消費税等の増減額	-	-
信用事業資金運用による収入	4,409,391	5,018,748
信用事業資金調達による支出	△ 293,585	△ 342,557
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
小 計	18,163,471	10,803,421
雑利息及び出資配当金の受取額	427,973	429,395
雑利息の支払額	△ 2,346	△ 1,912
法人税等の支払額	△ 44,788	△ 43,783
事業活動によるキャッシュ・フロー	18,544,309	11,187,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 19,060,362	△ 12,036,635
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	1,199,915	2,261,639
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	194,722	361,555
固定資産の取得による支出	△ 1,352,505	△ 1,282,890
固定資産の売却による収入	1,692	-
外部出資による支出	-	△ 50
外部出資の売却等による収入	6,200	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,010,337	△ 10,696,370
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	130,000	-
設備借入金の返済による支出	△ 105,400	△ 521,400
出資の増額による収入	185,437	124,758
出資の払戻しによる支出	△ 138,691	△ 107,501
持分の取得による支出	△ 158,653	△ 112,927
持分の譲渡による収入	112,927	134,694
出資配当金の支払額	△ 171,878	△ 171,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,258	△ 654,116
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 612,287	△ 163,366
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,803,731	3,967,098
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,191,444	3,803,731

4. 注記表

令和4年度	令和3年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ア. 時価のあるもの ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先） 	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ア. 時価のあるもの ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 繰越販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑥ その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）

令和4年度	令和3年度
<p>に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。</p> <p>1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。</p>	<p>に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。</p> <p>1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。</p>
<p>② 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p>	<p>② 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p>
<p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。</p>	<p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。</p>

令和4年度	令和3年度
<p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、期末における将来見込額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・</p>	<p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、期末における将来見込額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・</p>

令和4年度	令和3年度
<p>育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業</p> <p>組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡し時点での収益を認識しております。</p> <p>⑦ 農産物検査事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>⑧ 介護事業</p> <p>要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>す。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>⑨ 指導事業</p> <p>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>(6) 消費税の会計処理</p> <p>固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について事</p>	<p>育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業</p> <p>組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡し時点での収益を認識しております。</p> <p>⑦ 農産物検査事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>⑧ 高齢者福祉事業</p> <p>要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>す。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>⑨ 指導事業</p> <p>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点での収益を認識しております。</p> <p>(6) 消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について事</p>

令和4年度	令和3年度
<p>業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。</p> <p>そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>	<p>業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。</p> <p>そのうち、米については販売を当組合が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>

2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」
 (企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定期会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定期会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定期会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 収益認識に関する会計基準等の適用
 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
- 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。
- ① 代理人取引に係る収益認識
 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引について

令和4年度	令和3年度						
<p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 404, 567千円（繰延税金負債と相殺前）</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。</p> <p>翌事業年度の課税所得の見積りは、令和5年事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19, 915, 276千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>191, 111千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1, 956, 569千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	19, 915, 276千円	無形固定資産	191, 111千円	減損損失	1, 956, 569千円	<p>は、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の購買品供給高が4, 356, 567千円、購買品供給原価が3, 555, 746千円減少し、購買手数料が800, 820千円増加しています。また、購買事業収益、購買事業費用、事業収益及び事業費用が3, 555, 746千円減少しておりますが、購買事業総利益、事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 322, 937千円</p>
有形固定資産	19, 915, 276千円						
無形固定資産	191, 111千円						
減損損失	1, 956, 569千円						

令和4年度	令和3年度
<p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の收益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは第一次中期3ヵ年計画及び令和4年度事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の收益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
<p>(2) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産 449,613千円 (繰延税金資産と相殺前)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。</p> <p>次年度の課税所得の見積りは、令和4年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なる場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>③ 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,003,971千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の</p>
<p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,022,348千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の</p>	<p>③ 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,022,348千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の</p>

令和4年度	令和3年度																												
<p>「業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>																												
<p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29, 200, 959千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>14, 032, 686千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11, 528, 311千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2, 698, 495千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>86, 991千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>573, 452千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251, 381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>29, 640千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3, 469, 358千円が含まれております。</p> <p>(3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5, 000, 000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、411, 043千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、1, 091, 005千円です。</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、110, 564千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1, 775, 224千円、危険債権額は675, 986</p>	建物	14, 032, 686千円	機械及び装置	11, 528, 311千円	構築物	2, 698, 495千円	車両運搬具	86, 991千円	器具及び備品	573, 452千円	土地	251, 381千円	無形固定資産	29, 640千円	<p>4. 会計上の見積りの変更に関する注記 特例業務負担金引当金の将来見込額の算定方法について、従来、長期前納に伴う調整額を考慮しない方法を採用していましたが、当事業年度より長期前納に伴う調整額を控除する方法に変更しています。 当該変更は、合併初年度において、長期前納取引を特例業務負担金とは別個の資金取引として認識していましたが、特例業務負担金の納付状況及び長期前納に伴う調整額の関係を精査した結果、実質的な負担額は調整額控除後の金額であることが判明したため、経理実態に即したより合理的な見積りを行うためのものです。 この変更により従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が97, 492千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。</p> <p>5. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29, 242, 378千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>14, 060, 630千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>11, 704, 451千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2, 514, 933千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>86, 991千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>594, 348千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251, 381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>29, 640千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額2, 061, 772千円が含まれております。</p> <p>(3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5, 000, 000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、557, 172千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、1, 296, 986千円です。</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、114, 199千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1, 869, 096千円、危険債権額は931, 483</p>	建物	14, 060, 630千円	機械及び装置	11, 704, 451千円	構築物	2, 514, 933千円	車両運搬具	86, 991千円	器具及び備品	594, 348千円	土地	251, 381千円	無形固定資産	29, 640千円
建物	14, 032, 686千円																												
機械及び装置	11, 528, 311千円																												
構築物	2, 698, 495千円																												
車両運搬具	86, 991千円																												
器具及び備品	573, 452千円																												
土地	251, 381千円																												
無形固定資産	29, 640千円																												
建物	14, 060, 630千円																												
機械及び装置	11, 704, 451千円																												
構築物	2, 514, 933千円																												
車両運搬具	86, 991千円																												
器具及び備品	594, 348千円																												
土地	251, 381千円																												
無形固定資産	29, 640千円																												

令和4年度	令和3年度
<p>千円、三月以上延滞債権は98,031千円、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,549,242千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>千円、三月以上延滞債権は145,570千円、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,946,150千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	451,183千円
うち事業取引高	304,798千円
うち事業取引以外の取引高	146,385千円
② 子会社等との取引による費用総額	61,478千円
うち事業取引高	58,794千円
うち事業取引以外の取引高	2,683千円

(2) 減損損失に関する注記

① グループピングの概要

固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJA全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	502,115千円
うち事業取引高	319,168千円
うち事業取引以外の取引高	182,946千円
② 子会社等との取引による費用総額	36,760千円
うち事業取引高	34,839千円
うち事業取引以外の取引高	1,920千円

(2) 減損損失に関する注記

① グループピングの概要

固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJA全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地

令和4年度				令和3年度					
場所	麻生津支店	文殊支店	永平寺支店	福井東部農機センター	域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は 賃貸資産(子会社賃貸資産及び業務外賃貸資 産)、現在施設の稼働等が行われておらず、利 用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止 又は再編成する資産を遊休資産等とします。	福井西部農機センター	福井中央精米センター	8号線給油所	旧国見支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	② 減損損失を認識した資産又は資産グループの 概要並びに減損損失の金額及びその内訳	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産
主要資産	土地	建物	土地	建物	当年度に減損損失を計上した固定資産は、以 下のとおりです。	建物	建物	構築物	土地
金額	62,491千円 (建物59,047千円) (その他3,443千円)	114,447千円 (建物110,309千円) (その他1,138千円)	971千円 (建物737千円) (その他233千円)	53,647千円 (建物52,843千円) (その他803千円)	当年度に減損損失を計上した固定資産は、以 下のとおりです。	18,668千円 (建物18,031千円) (機械装置336千円)	7,640千円 (建物7,640千円)	4,163千円 (機械装置2,472千円) (器具備品1,690千円)	1,320千円 (土地1,320千円)
場所	福井西部農機センター	永平寺農機センター	旧鷹巣支店	旧福井市南部本所		旧福井市南部本所	旧殿下支店	旧福井西部支店	旧文殊給油所土地
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	遊休		賃貸用不動産	遊休	遊休	遊休
主要資産	器具備品	建物	土地	器具備品		無形固定資産	土地	土地	土地
金額	162千円 (器具備品162千円)	120千円 (建物120千円)	175千円 (建物165千円) (その他9千円)	49千円 (器具備品49千円)		業務外固定資産	業務外固定資產	業務外固定資産	業務外固定資産
場所	旧殿下支店	旧もぎたて館	旧六条支店	旧鷹支店		2,628千円 (無形固定資産2,628千円)	236千円 (土地236千円)	1,215千円 (土地1,215千円)	28千円 (土地28千円)
用途	遊休	遊休	遊休	遊休		帆谷町地籍土地	丸岡そば加工所	オートバックス井	介護センターこじれいの郷
主要資産	土地	建物	土地	土地		遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
金額	業務外固定資産 224千円 (土地224千円)	業務外固定資産 5,074千円 (建物3,510千円) (器具備品1,564千円)	業務外固定資産 429千円 (建物428千円) (その他0千円)	業務外固定資産 357千円 (建物356千円) (その他0千円)		土地	建物	土地	建物
場所	旧文殊給油所土地	旧五領支所	坂井農機センター	春江農機センター		業務外固定資産			
用途	遊休	遊休	営業用店舗	営業用店舗		1千円 (土地1千円)	1,275千円 (建物1,191千円) (機械装置83千円)	11,485千円 (建物9,689千円) (その他1,796千円)	25,449千円 (建物22,699千円) (その他2,750千円)
主要資産	土地	機械装置	土地	器具備品		場所	丸岡駅前駐車場	大野農機センター	たきなみ給油所
金額	業務外固定資産 5千円 (土地5千円)	業務外固定資産 42千円 (機械装置42千円)	業務外固定資産 54,789千円 (土地41,022千円) (その他13,766千円)	業務外固定資産 221千円 (器具備品221千円)		用途	賃貸用不動産	営業用店舗	営業用店舗
場所	鳴鹿給油所	坂井給油所	旧北鶴選果場	旧大石支店		主要資産	土地	土地	器具備品
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	遊休		金額			建物
主要資産	建物	建物	土地	土地		5,640千円 (土地4,722千円) (機械装置917千円)	9,236千円 (土地4,430千円) (その他4,805千円)	65千円 (器具備品65千円)	27,398千円 (建物21,755千円) (その他5,643千円)
金額	16,789千円 (建物8,965千円) (その他7,823千円)	25,712千円 (建物15,068千円) (その他10,643千円)	22,274千円 (土地22,273千円) (その他0千円)	19,739千円 (土地19,739千円)		場所	旧上庄給油所	旧丹生鶴野菜葉菜	Aコープ美浜店
場所	旧芦原CE	大野農機センター	勝山農機センター	陽明給油所		用途	遊休	遊休	営業用店舗
用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗		主要資産	構築物	建物	土地
主要資産	土地	土地	器具備品	土地		金額			機械装置
金額	業務外固定資産 45,162千円 (土地45,162千円)	業務外固定資産 1,108千円 (土地945千円) (器具備品162千円)	業務外固定資産 162千円 (器具備品162千円)	業務外固定資産 7,596千円 (土地7,596千円)		4,178千円 (機械装置4,178千円)	6,543千円 (建物6,512千円) (機械装置31千円)	6,610千円 (土地2,804千円) (その他3,865千円)	19,929千円 (建物21,755千円) (その他10,711千円)
場所	教賀農機センター	美浜農機センター	旧野神店舗	上中農機センター		用途	営業用店舗	遊休	営業用店舗
用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗		主要資産	土地	土地	土地
主要資産	土地	土地	器具備品	土地		金額			業務外固定資産
金額	業務外固定資産 45,162千円 (土地45,162千円)	業務外固定資産 1,108千円 (土地945千円) (器具備品162千円)	業務外固定資産 162千円 (器具備品162千円)	業務外固定資産 7,596千円 (土地7,596千円)		6,973千円 (土地6,509千円) (器具備品463千円)	13,635千円 (土地11,399千円) (その他2,235千円)	2,005千円 (土地2,005千円) (その他2,235千円)	13,685千円 (土地9,888千円) (その他3,797千円)

令和4年度					令和3年度				
場所	しのくら給油所	旧大野支所	旧朝山加工場土地	舟津支店	場所	小浜農機センター	大飯農機センター	介護センターミのり	旧宮川支店
用途	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産
主要資産	建物	土地	土地	土地	主要資産	建物	無形固定資産	建物	土地
金額	928千円 (建物518千円) (その他410千円)	4,337千円 (土地3,221千円) (建物1,115千円)	9,167千円 (土地9,167千円)	70,465千円 (建物38,590千円) (その他31,874千円)	金額	6,029千円 (建物5,676千円) (その他352千円)	6,512千円 (建物6,210千円) (建物302千円)	108,588千円 (建物89,016千円) (その他19,573千円)	671千円 (土地402千円) (その他269千円)
場所	神明支店	鯖江北支店	鯖江東支店	河和田出張所	場所	旧上中加工センター	合計		
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	賃貸用不動産	322,937千円 (建物195,939千円) (機械工具11,131千円)		
主要資産	建物	土地	土地	土地	主要資産	土地			
金額	35,208千円 (建物27,919千円) (その他7,288千円)	61,917千円 (建物33,741千円) (その他28,175千円)	23,242千円 (建物12,709千円) (その他10,532千円)	42,078千円 (土地36,440千円) (その他6,637千円)	金額	11,120千円 (土地9,867千円) (建物1,262千円)			
場所	池田支店	越廻支店	宮崎支店	織田支店					
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗					
主要資産	土地	土地	土地	土地					
金額	41,402千円 (建物30,625千円) (その他10,776千円)	35,483千円 (建物19,242千円) (その他16,240千円)	66,075千円 (建物49,543千円) (その他16,531千円)	33,744千円 (建物18,355千円) (その他15,388千円)					
場所	越前支店	丹生農機センター	宮崎たけのこ加工場	旧丹生糖野菜旬菜					
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産					
主要資産	建物	器具備品	構築物	建物					
金額	5,438千円 (建物5,365千円) (その他72千円)	162千円 (器具備品162千円)	2,192千円 (機械工具2,062千円) (その他130千円)	2,289千円 (建物2,285千円) (その他3千円)					
場所	旧高岡育苗センター土地	敦賀東部支店	敦賀精米加工所	敦賀農機センター					
用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗					
主要資産	土地	土地	建物	土地					
金額	647千円 (土地647千円)	128,127千円 (建物90,929千円) (その他37,197千円)	2,561千円 (建物2,551千円) (その他0千円)	3,429千円 (土地3,266千円) (器具備品162千円)					
場所	名田庄支店	大飯支店	わかさ給油所	名田庄給油所					
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗					
主要資産	土地	土地	土地	建物					
金額	11,717千円 (土地6,600千円) (その他6,117千円)	12,346千円 (建物6,628千円) (その他5,817千円)	48,350千円 (土地34,336千円) (その他14,013千円)	1,742千円 (機械装置895千円) (その他846千円)					
場所	高浜給油所	小浜農機センター	若狭葬祭事業所	小浜加工センター					
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗					
主要資産	建物	器具備品	土地	土地					
金額	16,542千円 (建物8,038千円) (その他8,504千円)	162千円 (器具備品162千円) (その他18,453千円)	164,399千円 (建物165,945千円) (その他18,453千円)	31,114千円 (土地26,456千円) (その他4,657千円)					
場所	旧上野木支店	旧宮川支店	旧加斗支店	大手町支店					
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	賃貸用不動産	営業用店舗					
主要資産	土地	土地	土地	土地					
金額	545千円 (建物455千円) (その他89千円)	1,081千円 (建物559千円) (その他521千円)	1,924千円 (建物1,855千円) (その他68千円)	16,085千円 (建物16,085千円)					

令和4年度					令和3年度				
場所	上中支店	若狭地区営農施設	酒生給油所	介護センターあい愛	場所	上中支店	若狭地区営農施設	酒生給油所	介護センターあい愛
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗 <th>用途</th> <td>営業用店舗</td> <td>営業用店舗</td> <td>営業用店舗</td> <td>営業用店舗</td>	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	建物	器具備品	器具備品
金額	104,352千円 (建物56,283千円) (その他49,068千円)	331,320千円 (建物143,487千円) (その他187,832千円)	30,613千円 (建物17,000千円) (その他13,612千円)	24,035千円 (建物22,934千円) (その他1,100千円)	金額	5,640千円 (土地5,477千円) (器具備品162千円)	19,443千円 (建物17,892千円) (その他1,550千円)	162千円 (器具備品162千円)	173千円 (器具備品173千円)
場所	介護センターはなさき	介護センターこもれびの郷	介護センターカムの里	ヘルパーステーション穂のか	場所	介護センターみのり	オートパル坂井	旅行センター	Aコープ小浜店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	無形固定資産	土地	器具備品	建物	主要資産	無形固定資産	土地	器具備品	建物
金額	3,124千円 (無形固定資産2,961千円) (器具備品162千円)	11,967千円 (建物8,493千円) (その他3,473千円)	162千円 (器具備品162千円)	86,655千円 (建物78,738千円) (その他7,917千円)	金額	3,124千円 (無形固定資産2,961千円) (器具備品162千円)	11,967千円 (建物8,493千円) (その他3,473千円)	162千円 (器具備品162千円)	86,655千円 (建物78,738千円) (その他7,917千円)
場所	旧Aコープ美浜店	合計		1,956,569千円 (建物1,155,428千円)	場所	旧Aコープ美浜店	合計		1,956,569千円 (建物1,155,428千円)
用途	遊休			(構築物90,662千円) (機械装置167,122千円) (車輛運搬具3,800千円) (器具備品35,434千円)	用途	遊休			(構築物90,662千円) (機械装置167,122千円) (車輛運搬具3,800千円) (器具備品35,434千円)
主要資産	土地			(土地476,379千円) (無形固定資産27,741千円)	主要資産	土地			(土地476,379千円) (無形固定資産27,741千円)
金額	業務外固定資産 32,264千円 (建物28,863千円) (その他3,400千円)				金額	業務外固定資産 32,264千円 (建物28,863千円) (その他3,400千円)			

③ 減損損失を認識するに至った経緯

麻生津支店、文殊支店、永平寺支店、福井東部農機センター、福井西部農機センター、永平寺農機センター、坂井農機センター、春江農機センター、鳴鹿給油所、坂井給油所、大野農機センター、勝山農機センター、陽明給油所、しのくら給油所、舟津支店、神明支店、鯖江北支店、鯖江東支店、河和田出張所、池田支店、越廻支店、宮崎支店、織田支店、越前支店、丹生農機センター、宮崎たけのこ加工場、敦賀東部支店、敦賀精米加工所、敦賀農機センター、名田庄支店、大飯支店、わかさ給油所、名田庄給油所、高浜給油所、小浜農機センター、若狭葬祭事業所、小浜加工センター、酒生給油所、介護センターあい愛、介護センターはなさき、介護センターこもれびの郷、介護センターテラルのほほえみ、ヘルパーステーション穂のか、介護センターみのり、オートパル坂井、旅行センター、大手町支店、上中支店、若狭地区営農施設については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧鷹巣支店、旧北潟選果場、旧大野支所、旧勝山加工場土地、

③ 減損損失を認識するに至った経緯

福井西部農機センター、福井中央精米センター、8号線給油所、丸岡そば加工所、オートパル坂井、介護センターこもれびの郷、大野農機センター、たきなみ給油所、介護センターテラルのほほえみ、Aコープ美浜店、梅の里会館、敦賀農機センター、美浜農機センター、上中農機センター、小浜農機センター、大飯農機センター、介護センターみのりについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧国見支店、旧福井市南部本所、丸岡駅前駐車場、旧宮川支店、旧上中加工センターの資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧殿下支店、旧福井西部支店、旧文殊給油所土地、帆谷町地籍土地、旧上庄給油所、旧丹生膳野菜旬菜、旧野神店舗の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

令和4年度	令和3年度
<p>旧丹生膳野菜旬菜、旧上野木支店、旧宮川支店、旧加斗支店、A コープ小浜店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶴支店、旧福井市南部本所、旧もぎたて館、旧文殊給油所土地、旧五領支所、旧大石支店、旧芦原CE、旧宮崎育苗センター土地、旧A コープ美浜店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。</p> <p>賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いて算定しています。</p>	<p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。</p> <p>賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いて算定しています。</p>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るために、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るために、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、

令和4年度	令和3年度
<p>資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,612千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、</p>	<p>資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,173千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、</p>

令和4年度				令和3年度																																																																																											
運用方針などの策定の際に検討を行っています。				運用方針などの策定の際に検討を行っています。																																																																																											
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明				(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明																																																																																											
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。				金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。																																																																																											
(2) 金融商品の時価に関する事項				(2) 金融商品の時価に関する事項																																																																																											
① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。				① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。																																																																																											
(単位：千円)																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td><td>692, 233, 882</td><td>692, 119, 128</td><td>△ 114, 754</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>29, 953, 307</td><td>29, 700, 379</td><td>△ 252, 928</td></tr> <tr> <td>満期保有目的債権</td><td>3, 630, 158</td><td>3, 377, 230</td><td>△ 252, 928</td></tr> <tr> <td>その他有価証券</td><td>26, 323, 149</td><td>26, 323, 149</td><td>-</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>153, 314, 312</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金（*1）</td><td>△ 925, 382</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td><td>152, 388, 929</td><td>153, 947, 878</td><td>1, 558, 949</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>874, 576, 119</td><td>875, 767, 386</td><td>1, 191, 266</td></tr> <tr> <td>貯金</td><td>885, 364, 637</td><td>885, 276, 019</td><td>△ 88, 618</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>885, 364, 637</td><td>885, 276, 019</td><td>△ 88, 618</td></tr> </tbody> </table>					貸借対照表計上額	時価	差額	預金	692, 233, 882	692, 119, 128	△ 114, 754	有価証券	29, 953, 307	29, 700, 379	△ 252, 928	満期保有目的債権	3, 630, 158	3, 377, 230	△ 252, 928	その他有価証券	26, 323, 149	26, 323, 149	-	貸出金	153, 314, 312			貸倒引当金（*1）	△ 925, 382			貸倒引当金控除後	152, 388, 929	153, 947, 878	1, 558, 949	資産計	874, 576, 119	875, 767, 386	1, 191, 266	貯金	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618	負債計	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td><td>716, 745, 816</td><td>716, 752, 798</td><td>6, 981</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>12, 972, 327</td><td>12, 925, 690</td><td>△ 46, 637</td></tr> <tr> <td>満期保有目的債権</td><td>4, 832, 177</td><td>4, 785, 540</td><td>△ 46, 637</td></tr> <tr> <td>その他有価証券</td><td>8, 140, 150</td><td>8, 140, 150</td><td>-</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>138, 218, 474</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金（*1）</td><td>△ 944, 597</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td><td>137, 273, 876</td><td>140, 137, 580</td><td>2, 863, 703</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>866, 992, 020</td><td>869, 816, 068</td><td>2, 824, 047</td></tr> <tr> <td>貯金</td><td>876, 639, 625</td><td>876, 822, 586</td><td>182, 960</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>876, 639, 625</td><td>876, 822, 586</td><td>182, 960</td></tr> </tbody> </table>					貸借対照表計上額	時価	差額	預金	716, 745, 816	716, 752, 798	6, 981	有価証券	12, 972, 327	12, 925, 690	△ 46, 637	満期保有目的債権	4, 832, 177	4, 785, 540	△ 46, 637	その他有価証券	8, 140, 150	8, 140, 150	-	貸出金	138, 218, 474			貸倒引当金（*1）	△ 944, 597			貸倒引当金控除後	137, 273, 876	140, 137, 580	2, 863, 703	資産計	866, 992, 020	869, 816, 068	2, 824, 047	貯金	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960	負債計	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																												
預金	692, 233, 882	692, 119, 128	△ 114, 754																																																																																												
有価証券	29, 953, 307	29, 700, 379	△ 252, 928																																																																																												
満期保有目的債権	3, 630, 158	3, 377, 230	△ 252, 928																																																																																												
その他有価証券	26, 323, 149	26, 323, 149	-																																																																																												
貸出金	153, 314, 312																																																																																														
貸倒引当金（*1）	△ 925, 382																																																																																														
貸倒引当金控除後	152, 388, 929	153, 947, 878	1, 558, 949																																																																																												
資産計	874, 576, 119	875, 767, 386	1, 191, 266																																																																																												
貯金	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618																																																																																												
負債計	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618																																																																																												
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																												
預金	716, 745, 816	716, 752, 798	6, 981																																																																																												
有価証券	12, 972, 327	12, 925, 690	△ 46, 637																																																																																												
満期保有目的債権	4, 832, 177	4, 785, 540	△ 46, 637																																																																																												
その他有価証券	8, 140, 150	8, 140, 150	-																																																																																												
貸出金	138, 218, 474																																																																																														
貸倒引当金（*1）	△ 944, 597																																																																																														
貸倒引当金控除後	137, 273, 876	140, 137, 580	2, 863, 703																																																																																												
資産計	866, 992, 020	869, 816, 068	2, 824, 047																																																																																												
貯金	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960																																																																																												
負債計	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960																																																																																												
(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																															
② 金融商品の時価の算定方法																																																																																															
【資産】																																																																																															
ア. 預金																																																																																															
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																															
イ. 有価証券																																																																																															
有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。																																																																																															
ウ. 貸出金																																																																																															
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。																																																																																															
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレート																																																																																															
【資産】																																																																																															
ア. 預金																																																																																															
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																															
イ. 有価証券																																																																																															
債券は、取引金融機関等から提示された価格によっています。																																																																																															
ウ. 貸出金																																																																																															
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。																																																																																															
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレート																																																																																															

令和4年度							令和3年度																																																																																																								
で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。							で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																								
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。							また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																								
【負債】							【負債】																																																																																																								
ア. 質金							ア. 質金																																																																																																								
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																								
(③) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。							(③) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。																																																																																																								
(単位：千円)							(単位：千円)																																																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">外部出資</td> <td style="padding: 2px;">33,905,479</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計</td> <td style="padding: 2px;">33,905,479</td> </tr> </tbody> </table>							種類	貸借対照表計上額	外部出資	33,905,479	合計	33,905,479	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">外部出資</td> <td style="padding: 2px;">33,911,679</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計</td> <td style="padding: 2px;">33,911,679</td> </tr> </tbody> </table>							種類	貸借対照表計上額	外部出資	33,911,679	合計	33,911,679																																																																																						
種類	貸借対照表計上額																																																																																																														
外部出資	33,905,479																																																																																																														
合計	33,905,479																																																																																																														
種類	貸借対照表計上額																																																																																																														
外部出資	33,911,679																																																																																																														
合計	33,911,679																																																																																																														
<p>(④) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">預金</td> <td style="padding: 2px;">656,733,763</td> <td style="padding: 2px;">35,500,000</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">有価証券</td> <td style="padding: 2px;">800,000</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">20,000</td> <td style="padding: 2px;">30,770,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">満期保有目的の債権</td> <td style="padding: 2px;">800,000</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">20,000</td> <td style="padding: 2px;">27,970,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">貸出金(*1, 2)</td> <td style="padding: 2px;">14,670,594</td> <td style="padding: 2px;">11,369,225</td> <td style="padding: 2px;">10,347,918</td> <td style="padding: 2px;">8,772,638</td> <td style="padding: 2px;">7,565,804</td> <td style="padding: 2px;">99,326,064</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計</td> <td style="padding: 2px;">672,204,358</td> <td style="padding: 2px;">46,869,225</td> <td style="padding: 2px;">10,347,918</td> <td style="padding: 2px;">8,772,638</td> <td style="padding: 2px;">7,565,804</td> <td style="padding: 2px;">130,096,064</td> </tr> </tbody> </table>							種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	656,733,763	35,500,000	—	—	—	—	有価証券	800,000	—	—	—	20,000	30,770,000	満期保有目的の債権	800,000	—	—	—	—	2,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	20,000	27,970,000	貸出金(*1, 2)	14,670,594	11,369,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	99,326,064	合計	672,204,358	46,869,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	130,096,064	<p>(④) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">預金</td> <td style="padding: 2px;">716,737,213</td> <td style="padding: 2px;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">有価証券</td> <td style="padding: 2px;">1,200,000</td> <td style="padding: 2px;">800,000</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">11,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">満期保有目的の債権</td> <td style="padding: 2px;">1,200,000</td> <td style="padding: 2px;">800,000</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="padding: 2px;">—</td> <td style="padding: 2px;">8,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">貸出金(*1, 2)</td> <td style="padding: 2px;">14,524,418</td> <td style="padding: 2px;">11,711,095</td> <td style="padding: 2px;">10,567,178</td> <td style="padding: 2px;">8,713,133</td> <td style="padding: 2px;">7,660,525</td> <td style="padding: 2px;">83,583,597</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計</td> <td style="padding: 2px;">732,461,631</td> <td style="padding: 2px;">12,511,095</td> <td style="padding: 2px;">10,567,178</td> <td style="padding: 2px;">8,713,133</td> <td style="padding: 2px;">7,660,525</td> <td style="padding: 2px;">94,783,597</td> </tr> </tbody> </table>							種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	716,737,213	—	—	—	—	—	有価証券	1,200,000	800,000	—	—	—	11,200,000	満期保有目的の債権	1,200,000	800,000	—	—	—	2,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	8,400,000	貸出金(*1, 2)	14,524,418	11,711,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	83,583,597	合計	732,461,631	12,511,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	94,783,597
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																									
預金	656,733,763	35,500,000	—	—	—	—																																																																																																									
有価証券	800,000	—	—	—	20,000	30,770,000																																																																																																									
満期保有目的の債権	800,000	—	—	—	—	2,800,000																																																																																																									
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	20,000	27,970,000																																																																																																									
貸出金(*1, 2)	14,670,594	11,369,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	99,326,064																																																																																																									
合計	672,204,358	46,869,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	130,096,064																																																																																																									
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																									
預金	716,737,213	—	—	—	—	—																																																																																																									
有価証券	1,200,000	800,000	—	—	—	11,200,000																																																																																																									
満期保有目的の債権	1,200,000	800,000	—	—	—	2,800,000																																																																																																									
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	8,400,000																																																																																																									
貸出金(*1, 2)	14,524,418	11,711,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	83,583,597																																																																																																									
合計	732,461,631	12,511,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	94,783,597																																																																																																									
<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越1,326,776千円については「1年以内」に含めています。</p>							<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越1,411,996千円については「1年以内」に含めています。</p>																																																																																																								
<p>(* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,262,066千円の予定が見込まれないため、含めていません。</p>							<p>(* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,458,526千円の予定が見込まれないため、含めていません。</p>																																																																																																								
<p>(⑤) 有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">貯金</td> <td style="padding: 2px;">824,558,330</td> <td style="padding: 2px;">34,528,662</td> <td style="padding: 2px;">22,626,434</td> <td style="padding: 2px;">2,268,352</td> <td style="padding: 2px;">1,176,594</td> <td style="padding: 2px;">206,264</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計</td> <td style="padding: 2px;">824,558,330</td> <td style="padding: 2px;">34,528,662</td> <td style="padding: 2px;">22,626,434</td> <td style="padding: 2px;">2,268,352</td> <td style="padding: 2px;">1,176,594</td> <td style="padding: 2px;">206,264</td> </tr> </tbody> </table>							種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264	合計	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264	<p>(* 1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めています。</p>																																																																																			
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																									
貯金	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264																																																																																																									
合計	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264																																																																																																									
<p>(⑥) 有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">貯金</td> <td style="padding: 2px;">804,481,120</td> <td style="padding: 2px;">45,795,385</td> <td style="padding: 2px;">21,969,253</td> <td style="padding: 2px;">2,417,897</td> <td style="padding: 2px;">1,726,672</td> <td style="padding: 2px;">249,296</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">合計</td> <td style="padding: 2px;">804,481,120</td> <td style="padding: 2px;">45,795,385</td> <td style="padding: 2px;">21,969,253</td> <td style="padding: 2px;">2,417,897</td> <td style="padding: 2px;">1,726,672</td> <td style="padding: 2px;">249,296</td> </tr> </tbody> </table>							種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296	合計	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296	<p>(* 1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めています。</p>																																																																																			
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																									
貯金	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296																																																																																																									
合計	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296																																																																																																									

令和4年度				令和3年度																																										
7. 有価証券に関する注記				8. 有価証券に関する注記																																										
(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。				(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。																																										
① 満期保有目的の債券				① 満期保有目的の債券																																										
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。																																										
(単位：千円)				(単位：千円)																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債 地方債 小計</td> <td>299,992 499,989 799,982</td> <td>301,000 501,450 802,450</td> <td>1,007 1,460 2,467</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債 小計</td> <td>2,830,175 2,830,175</td> <td>2,574,780 2,574,780</td> <td>△255,395 △255,395</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>3,630,158</td><td>3,377,230</td><td>△252,928</td></tr> </tbody> </table>				種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債 小計	299,992 499,989 799,982	301,000 501,450 802,450	1,007 1,460 2,467	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 小計	2,830,175 2,830,175	2,574,780 2,574,780	△255,395 △255,395	合計		3,630,158	3,377,230	△252,928	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債 地方債 小計</td> <td>899,872 1,099,941 1,999,814</td> <td>906,230 1,107,300 2,013,530</td> <td>6,357 7,358 13,715</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債 小計</td> <td>2,832,363 2,832,363</td> <td>2,772,010 2,772,010</td> <td>△60,353 △60,353</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>4,832,177</td><td>4,785,540</td><td>△46,637</td></tr> </tbody> </table>					種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債 小計	899,872 1,099,941 1,999,814	906,230 1,107,300 2,013,530	6,357 7,358 13,715	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 小計	2,832,363 2,832,363	2,772,010 2,772,010	△60,353 △60,353	合計		4,832,177	4,785,540	△46,637
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																											
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債 小計	299,992 499,989 799,982	301,000 501,450 802,450	1,007 1,460 2,467																																										
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 小計	2,830,175 2,830,175	2,574,780 2,574,780	△255,395 △255,395																																										
合計		3,630,158	3,377,230	△252,928																																										
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																											
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債 小計	899,872 1,099,941 1,999,814	906,230 1,107,300 2,013,530	6,357 7,358 13,715																																										
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 小計	2,832,363 2,832,363	2,772,010 2,772,010	△60,353 △60,353																																										
合計		4,832,177	4,785,540	△46,637																																										
② その他有価証券				② その他有価証券																																										
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。				その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。																																										
(単位：千円)				(単位：千円)																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>償却原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの</td> <td>国債 地方債 社債 小計</td> <td>1,542,110 401,750 740,179 2,684,039</td> <td>1,490,531 397,234 734,776 2,622,542</td> <td>51,578 4,515 5,402 61,496</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの</td> <td>国債 地方債 社債 政府保証債 小計</td> <td>12,354,500 645,930 8,009,300 2,629,380 23,639,110</td> <td>12,784,689 687,826 8,700,198 2,765,713 24,938,428</td> <td>△430,189 △41,896 △690,898 △136,898 △1,299,318</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>26,323,149</td><td>27,560,970</td><td>△1,237,821</td></tr> </tbody> </table>				種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額	貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債 地方債 社債 小計	1,542,110 401,750 740,179 2,684,039	1,490,531 397,234 734,776 2,622,542	51,578 4,515 5,402 61,496	貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債 地方債 社債 政府保証債 小計	12,354,500 645,930 8,009,300 2,629,380 23,639,110	12,784,689 687,826 8,700,198 2,765,713 24,938,428	△430,189 △41,896 △690,898 △136,898 △1,299,318	合計		26,323,149	27,560,970	△1,237,821	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>償却原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの</td> <td>国債 小計</td> <td>482,650 482,650</td> <td>478,650 478,650</td> <td>3,999 3,999</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの</td> <td>国債 地方債 社債 小計</td> <td>2,400,450 283,680 4,973,370 7,657,500</td> <td>2,493,836 296,823 5,220,370 8,011,030</td> <td>△93,386 △13,143 △247,000 △353,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>8,140,150</td><td>8,489,680</td><td>△349,530</td></tr> </tbody> </table>					種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額	貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債 小計	482,650 482,650	478,650 478,650	3,999 3,999	貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債 地方債 社債 小計	2,400,450 283,680 4,973,370 7,657,500	2,493,836 296,823 5,220,370 8,011,030	△93,386 △13,143 △247,000 △353,530	合計		8,140,150	8,489,680	△349,530
種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額																																											
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債 地方債 社債 小計	1,542,110 401,750 740,179 2,684,039	1,490,531 397,234 734,776 2,622,542	51,578 4,515 5,402 61,496																																										
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債 地方債 社債 政府保証債 小計	12,354,500 645,930 8,009,300 2,629,380 23,639,110	12,784,689 687,826 8,700,198 2,765,713 24,938,428	△430,189 △41,896 △690,898 △136,898 △1,299,318																																										
合計		26,323,149	27,560,970	△1,237,821																																										
種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額																																											
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債 小計	482,650 482,650	478,650 478,650	3,999 3,999																																										
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債 地方債 社債 小計	2,400,450 283,680 4,973,370 7,657,500	2,493,836 296,823 5,220,370 8,011,030	△93,386 △13,143 △247,000 △353,530																																										
合計		8,140,150	8,489,680	△349,530																																										
(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。				(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。																																										
(単位：千円)				(単位：千円)																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>702,681</td> <td>2,681</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,681</td> <td>2,681</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>								種類	売却額	売却益	売却損	社債	702,681	2,681	-	合計	702,681	2,681	-																											
種類	売却額	売却益	売却損																																											
社債	702,681	2,681	-																																											
合計	702,681	2,681	-																																											
8. 退職給付に関する注記				9. 退職給付に関する注記																																										
(1) 採用している退職給付制度				(1) 採用している退職給付制度																																										
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。				職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。																																										
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																										
期首における退職給付債務 12,059,718千円				期首における退職給付債務 12,263,279千円																																										
勤務費用 503,099千円				勤務費用 537,684千円																																										
利息費用 17,614千円				利息費用 18,394千円																																										
数理計算上の差異の発生額 △35,749千円				数理計算上の差異の発生額 12,401千円																																										
退職給付の支払額 △856,503千円				退職給付の支払額 △773,276千円																																										
過去勤務債務の発生額 △161,931千円				子会社からの転籍																																										
期末における退職給付債務 11,526,248千円				受入に伴う増加 1,234千円																																										
				期末における退職給付債務 12,059,718千円																																										

令和4年度	令和3年度
(3) 年金資産の期首残高と期末残高	(3) 年金資産の期首残高と期末残高
期首における年金資産 10,419,418千円	期首における年金資産 8,824,522千円
期待運用収益 260,485千円	期待運用収益 240,613千円
数理計算上の差異の発生額 △498,000千円	数理計算上の差異の発生額 △225,862千円
制度への拠出金 724,542千円	制度への拠出金 2,353,421千円
退職給付の支払額 △856,503千円	退職給付の支払額 △773,276千円
期末における年金資産 10,049,943千円	期末における年金資産 10,419,418千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務 11,526,248千円	退職給付債務 12,059,718千円
確定給付型年金制度 △10,049,943千円	確定給付型年金制度 △10,419,418千円
未認識過去勤務費用 △456,465千円	未認識過去勤務費用 △691,674千円
未認識数理計算上の差異 △1,129,778千円	未認識数理計算上の差異 △787,371千円
前払年金費用 109,938千円	貸借対照表計上額純額 161,254千円
貸借対照表計上額純額 109,938千円	退職給付引当金 161,254千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 503,099千円	勤務費用 537,684千円
利息費用 17,614千円	利息費用 18,394千円
期待運用収益 △260,485千円	期待運用収益 △240,613千円
数理計算上の差異	数理計算上の差異
の費用処理額 119,844千円	の費用処理額 112,984千円
過去勤務費用の費用処理額 73,276千円	過去勤務費用の費用処理額 81,373千円
小計 453,349千円	小計 509,824千円
出向者の子会社等への戻し分△21,837千円	特定退職金共済制度
特定退職金共済制度	への拠出金等 97,837千円
への拠出金等 98,976千円	合計 607,661千円
合計 530,488千円	
(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債券 31.70%	債券 30.96%
一般勘定 16.51%	一般勘定 16.01%
株式 9.17%	株式 9.65%
現金及び預金 1.98%	現金及び預金 2.67%
退職給付信託 14.48%	退職給付信託 14.80%
その他 26.16%	その他 25.91%
合計 100%	合計 100%
(7) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載	(7) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。	年金資産の長期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.15%	割引率 0.15%
長期待運用收益率 2.50%	長期待運用收益率 2.50%
(9) 特例業務負担金の将来見込額	(9) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充て	人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充て

令和4年度	令和3年度																																																																																										
<p>るため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。</p> <p>なお、令和5年3月現在における令和4年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,223,859千円となっています。</p>	<p>るため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。</p> <p>なお、令和4年3月現在における令和4年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,432,585千円となっています。</p>																																																																																										
<p>9. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>　貸倒引当金</td><td>260,190千円</td></tr> <tr> <td>　退職給付引当金</td><td>412,151千円</td></tr> <tr> <td>　賞与引当金</td><td>187,258千円</td></tr> <tr> <td>　特例業務負担金引当金</td><td>337,395千円</td></tr> <tr> <td>　減損損失(有形固定資産)</td><td>768,200千円</td></tr> <tr> <td>　減損損失(非償却資産)</td><td>368,486千円</td></tr> <tr> <td>　減損損失(外部出資)</td><td>5,863千円</td></tr> <tr> <td>　資産除去債務</td><td>14,324千円</td></tr> <tr> <td>　減価償却超過額</td><td>20,768千円</td></tr> <tr> <td>　前払リース料</td><td>1,205千円</td></tr> <tr> <td>　未払費用</td><td>89,572千円</td></tr> <tr> <td>　役員退任慰労引当金</td><td>29,093千円</td></tr> <tr> <td>　その他有価証券評価差額金</td><td>342,381千円</td></tr> <tr> <td>　繰越欠損金</td><td>589,793千円</td></tr> <tr> <td>　その他</td><td>16,309千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金資産小計</td><td>3,442,994千円</td></tr> <tr> <td>　評価性引当額</td><td>△ 3,038,427千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金資産合計 (A)</td><td>404,567千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>　資産除去債務</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>404,434千円</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	260,190千円	退職給付引当金	412,151千円	賞与引当金	187,258千円	特例業務負担金引当金	337,395千円	減損損失(有形固定資産)	768,200千円	減損損失(非償却資産)	368,486千円	減損損失(外部出資)	5,863千円	資産除去債務	14,324千円	減価償却超過額	20,768千円	前払リース料	1,205千円	未払費用	89,572千円	役員退任慰労引当金	29,093千円	その他有価証券評価差額金	342,381千円	繰越欠損金	589,793千円	その他	16,309千円	繰延税金資産小計	3,442,994千円	評価性引当額	△ 3,038,427千円	繰延税金資産合計 (A)	404,567千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 133千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 133千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	404,434千円	<p>10. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>　貸倒引当金</td><td>260,334千円</td></tr> <tr> <td>　退職給付引当金</td><td>487,163千円</td></tr> <tr> <td>　賞与引当金</td><td>174,534千円</td></tr> <tr> <td>　特例業務負担金引当金</td><td>396,253千円</td></tr> <tr> <td>　減損損失(有形固定資産)</td><td>405,115千円</td></tr> <tr> <td>　減損損失(非償却資産)</td><td>236,720千円</td></tr> <tr> <td>　資産除去債務</td><td>14,310千円</td></tr> <tr> <td>　減価償却超過額</td><td>21,180千円</td></tr> <tr> <td>　前払リース料</td><td>3,272千円</td></tr> <tr> <td>　未払費用</td><td>27,855千円</td></tr> <tr> <td>　役員退任慰労引当金</td><td>19,771千円</td></tr> <tr> <td>　その他有価証券評価差額金</td><td>96,680千円</td></tr> <tr> <td>　繰越欠損金</td><td>659,780千円</td></tr> <tr> <td>　その他</td><td>15,310千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金資産小計</td><td>2,818,282千円</td></tr> <tr> <td>　評価性引当額</td><td>△ 2,368,668千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金資産合計 (A)</td><td>449,613千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>　資産除去債務</td><td>△ 149千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 149千円</td></tr> <tr> <td>　繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>449,464千円</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	260,334千円	退職給付引当金	487,163千円	賞与引当金	174,534千円	特例業務負担金引当金	396,253千円	減損損失(有形固定資産)	405,115千円	減損損失(非償却資産)	236,720千円	資産除去債務	14,310千円	減価償却超過額	21,180千円	前払リース料	3,272千円	未払費用	27,855千円	役員退任慰労引当金	19,771千円	その他有価証券評価差額金	96,680千円	繰越欠損金	659,780千円	その他	15,310千円	繰延税金資産小計	2,818,282千円	評価性引当額	△ 2,368,668千円	繰延税金資産合計 (A)	449,613千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 149千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 149千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	449,464千円
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	260,190千円																																																																																										
退職給付引当金	412,151千円																																																																																										
賞与引当金	187,258千円																																																																																										
特例業務負担金引当金	337,395千円																																																																																										
減損損失(有形固定資産)	768,200千円																																																																																										
減損損失(非償却資産)	368,486千円																																																																																										
減損損失(外部出資)	5,863千円																																																																																										
資産除去債務	14,324千円																																																																																										
減価償却超過額	20,768千円																																																																																										
前払リース料	1,205千円																																																																																										
未払費用	89,572千円																																																																																										
役員退任慰労引当金	29,093千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	342,381千円																																																																																										
繰越欠損金	589,793千円																																																																																										
その他	16,309千円																																																																																										
繰延税金資産小計	3,442,994千円																																																																																										
評価性引当額	△ 3,038,427千円																																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	404,567千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
資産除去債務	△ 133千円																																																																																										
繰延税金負債合計 (B)	△ 133千円																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	404,434千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	260,334千円																																																																																										
退職給付引当金	487,163千円																																																																																										
賞与引当金	174,534千円																																																																																										
特例業務負担金引当金	396,253千円																																																																																										
減損損失(有形固定資産)	405,115千円																																																																																										
減損損失(非償却資産)	236,720千円																																																																																										
資産除去債務	14,310千円																																																																																										
減価償却超過額	21,180千円																																																																																										
前払リース料	3,272千円																																																																																										
未払費用	27,855千円																																																																																										
役員退任慰労引当金	19,771千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	96,680千円																																																																																										
繰越欠損金	659,780千円																																																																																										
その他	15,310千円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,818,282千円																																																																																										
評価性引当額	△ 2,368,668千円																																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	449,613千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
資産除去債務	△ 149千円																																																																																										
繰延税金負債合計 (B)	△ 149千円																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	449,464千円																																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>当年度は税引前当期損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因の注記を省略しています。</p>	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>　交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.32%</td></tr> <tr> <td>　受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 13.18%</td></tr> <tr> <td>　住民税均等割</td><td>9.97%</td></tr> <tr> <td>　評価性引当額の増減</td><td>1.69%</td></tr> <tr> <td>　その他</td><td>△ 0.25%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.21%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 13.18%	住民税均等割	9.97%	評価性引当額の増減	1.69%	その他	△ 0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.21%																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 13.18%																																																																																										
住民税均等割	9.97%																																																																																										
評価性引当額の増減	1.69%																																																																																										
その他	△ 0.25%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.21%																																																																																										
<p>11. 収益認識に関する注記</p> <p>(1) 収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	<p>11. 収益認識に関する注記</p> <p>(1) 収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>																																																																																										

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度
1 当期末処分剰余金	754,690,822	871,032,518
2 剰余金処分額	271,953,519	371,878,766
(1) 利益準備金	0	100,000,000
(2) 任意積立金	100,000,000	100,000,000
リスク管理積立金	100,000,000	100,000,000
(3) 出資配当金	171,953,519	171,878,766
3 次期繰越剰余金	482,737,303	499,153,752

(注)

1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。ただし、年度内の増資及び新加入については、日割計算します。

令和4年度 1% 令和3年度 1%

2. 目的積立金の種類、積立額は次のとおりです。

(単位:千円)

種類	令和4年度	令和3年度
協同組合等教育積立金	305,250	305,250
施設整備積立金	4,749,907	4,749,907
税効果調整積立金	404,567	449,613
減損会計積立金	-	-
リスク管理積立金	-	1,568,395
合 計	5,459,724	7,073,166

6. 部門別損益計算書

令和4年度

(単位：千円)

科 目	計	信 用 事 業	共 济 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事 業 収 益 ①	41,556,993	5,782,971	4,521,550	18,661,060	12,008,366	583,043	
事 業 費 用 ②	24,215,308	560,407	170,611	13,301,599	9,440,721	741,968	
事 業 総 利 益 ③ (①-②)	17,341,685	5,222,564	4,350,939	5,359,461	2,567,645	△ 158,925	
事 業 管 理 費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	17,214,517 (1,395,551) (11,300,897)	3,413,326 (109,489) (2,512,942)	2,707,392 (65,401) (2,210,823)	5,936,995 (988,167) (2,932,165)	4,183,048 (216,478) (2,833,384)	973,754 (16,014) (811,580)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		723,480 (85,606) (203,243)	546,949 (64,718) (153,651)	1,314,671 (155,559) (369,323)	730,639 (86,453) (205,254)	104,519 (12,367) (29,362)	△ 3,420,261 (△404,705) (△960,834)
事 業 利 益 ⑧ (③-④)	127,167	1,809,238	1,643,546	△ 577,533	△ 1,615,403	△ 1,132,679	
事 業 外 収 益 ⑨	788,910	288,160	240,541	149,241	100,346	10,621	
※うち共通分⑩		70,093	52,990	127,369	70,786	10,126	△ 331,365
事 業 外 費 用 ⑪	272,450	57,038	40,885	101,661	65,055	7,809	
※うち共通分⑫		54,055	40,865	98,227	54,590	7,809	△ 255,548
経 常 利 益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	643,627	2,040,359	1,843,201	△ 529,953	△ 1,580,111	△ 1,129,867	
特 別 利 益 ⑭	196,414	-	-	196,382	32	-	
※うち共通分⑮		-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 ⑯	2,211,236	422,906	319,715	978,881	428,636	61,096	
※うち共通分⑰		422,906	319,715	768,482	427,090	61,096	△ 1,999,291
税 引 前 当 期 利 益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	△ 1,371,194	1,617,453	1,523,485	△ 1,312,452	△ 2,008,716	△ 1,190,964	
営 農 指 導 事 業 分 配 賦 額 ⑲		326,562	296,907	331,326	236,168	△ 1,190,964	
営 農 指 導 事 業 分 配 賦 後 税 引 前 当 期 利 益 ⑳ (⑱-⑲)	△ 1,371,194	1,290,891	1,226,578	△ 1,643,779	△ 2,244,884		

※ 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益977,894千円、事業費用977,894千円）及び収益認識に関する会計基準適用額を除去した額を記載しています。
よって、両者は一致しておりません。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

人頭割3分の1+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割3分の1+事業総利益割3分の1

(2) 営農指導事業

均等割2分の1+事業総利益割2分の1

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 济 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	21.15	15.99	38.44	21.36	3.06	100%
営 農 指 導 事 業	27.42	24.93	27.82	19.83		100%

令和3年度

(単位：千円)

科 目	計	信 用 事 業	共 济 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事 業 収 益 ①	44,619,291	6,351,325	4,789,607	23,380,817	9,751,512	346,028	
事 業 費 用 ②	27,290,046	693,692	197,178	17,835,566	8,000,844	562,763	
事 業 総 利 益 ③ (①-②)	17,329,244	5,657,632	4,592,429	5,545,250	1,750,667	△ 216,735	
事 業 管 理 費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	17,217,430 (1,495,014) (10,415,251)	3,693,851 (139,761) (2,497,382)	2,708,464 (74,383) (2,090,784)	6,483,331 (1,037,624) (3,229,552)	3,308,849 (226,083) (1,737,118)	1,022,933 (18,162) (860,413)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		884,282 (103,295) (192,951)	633,617 (74,014) (138,255)	1,480,845 (172,980) (323,121)	680,821 (79,528) (148,555)	117,667 (13,745) (25,675)	△ 3,797,235 (443,563) (828,559)
事 業 利 益 ⑧ (③-④)	111,813	1,963,780	1,883,964	△ 938,080	△ 1,558,182	△ 1,239,668	
事 業 外 収 益 ⑨	811,427	295,973	248,884	168,534	86,551	11,482	
※うち共通分⑩		86,015	61,602	144,035	66,219	11,448	△ 369,321
事 業 外 費 用 ⑪	256,642	54,802	39,251	107,447	47,848	7,293	
※うち共通分⑫		54,792	39,241	91,751	42,182	7,293	△ 235,259
経 常 利 益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	666,598	2,204,952	2,093,598	△ 876,994	△ 1,519,479	△ 1,235,478	
特 別 利 益 ⑭	509,285	35,354	25,320	416,687	27,217	4,705	
※うち共通分⑯		35,354	25,320	59,201	27,217	4,705	△ 151,799
特 別 損 失 ⑯	726,669	84,707	60,584	500,879	69,239	11,259	
※うち共通分⑰		84,592	60,584	141,653	65,124	11,259	△ 363,213
税 引 前 当 期 利 益 ⑯ (⑬+⑭-⑯)	449,213	2,155,598	2,058,334	△ 961,185	△ 1,561,501	△ 1,242,032	
営 農 指 導 事 業 分 配 賦 額 ⑯		355,469	317,836	351,495	217,231	△ 1,242,032	
営 農 指 導 事 業 分 配 賦 後 税 引 前 当 期 利 益 ⑯ (⑯-⑯)	449,213	1,800,129	1,740,498	△ 1,312,681	△ 1,778,732		

※ 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。
一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益837,065千円、事業費用837,065千円）及び収益認識に関する会計基準適用額を除去した額を記載しています。
よって、両者は一致しておりません。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
 - (1) 共通管理費等
人頭割3分の1+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割3分の1+事業総利益割3分の1
 - (2) 営農指導事業
均等割2分の1+事業総利益割2分の1

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 济 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	23.29	16.68	39.00	17.93	3.10	100%
営 農 指 導 事 業	28.62	25.59	28.30	17.49		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告しております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月1日
福井県農業協同組合
代表理事組合長 齊藤 雅幸

8. 会計監査人の監査

令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和2年(1~3月)	令和元年度
経常収益（事業収益）	41,556,993	44,619,291	42,386,501	1,541,506	12,893,575
信用事業収益	5,782,971	6,351,325	6,602,470	340,450	1,587,631
共済事業収益	4,521,550	4,789,607	4,889,451	288,820	1,109,926
農業関連事業収益	18,661,060	23,380,817	7,732,030	594,069	8,525,373
その他事業収益	12,591,409	10,097,540	23,162,549	318,164	1,670,643
経常利益	643,627	666,598	882,377	△ 171,953	277,930
当期剰余金	△ 1,457,904	318,006	437,629	△ 550,922	△ 477,639
出資金 (出資口数)	17,493,995 17,493,995	17,447,249 17,447,249	17,429,992 17,429,992	3,796,080 3,796,080	3,798,875 3,798,875
純資産額	43,605,152	46,122,206	46,286,446	9,923,437	10,622,067
総資産額	946,748,697	942,137,105	922,095,425	196,842,575	197,510,887
貯金等残高	885,364,637	878,229,259	854,672,575	182,270,867	183,122,701
貸出金残高	153,314,312	138,218,474	120,809,936	30,065,942	30,521,552
有価証券残高	29,953,307	12,972,327	3,200,702	-	2,347,610
剰余金配当金額	171,953	171,878	171,740	-	112,151
出資配当額	171,953	171,878	171,740	-	112,151
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数(うち常備含む)	1,994	2,121	2,199	462	468
単体自己資本比率	13.62%	14.06%	14.07%	14.2%	14.87%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
 5. 令和2年(1~3月)以前の実績項目には、存続JAであるJA福井市の合併前の実績が記載されています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
資金運用収支	5,201,437	5,757,405	△ 555,968
役務取引等収支	261,909	180,034	81,875
その他信用事業収支	△ 240,782	△ 279,807	39,025
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	5,463,346 (0.59)	5,940,121 (0.65)	△ 476,775 (△0.06)
事業粗利益 (事業粗利益率)	17,509,028 (1.73)	17,749,244 (1.78)	△ 240,216 (△0.06)
事業純益	294,511	531,814	△ 237,303
実質事業純益	294,511	531,814	△ 237,303
コア事業純益	294,511	531,814	△ 237,303
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	294,511	531,814	△ 237,303

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	令和4年度			令和3年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	880,178,344	5,416,393	0.62	861,512,091	6,040,556	0.70
うち預金	708,716,790	3,959,048	0.56	719,912,876	4,753,913	0.66
うち有価証券	24,146,025	194,621	0.81	9,422,937	67,515	0.72
うち貸出金	147,315,529	1,262,722	0.86	132,176,277	1,219,127	0.92
資金調達勘定	894,759,424	214,956	0.02	877,046,147	283,151	0.03
うち貯金・定期積金	894,603,033	201,115	0.02	876,776,130	269,641	0.03
うち譲渡性貯金	117,589	0	0.00	4,355	0	0.00
うち借入金	38,802	41	0.11	265,661	480	0.18
総資金利ざや	—	—	0.21	—	—	0.25

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	令和4年度年度増減額	令和3年度年度増減額
受取利息	△ 624,163	△ 239,690
うち預金	△ 719,625	△ 168,260
うち有価証券	127,106	31,355
うち貸出金	43,595	△ 64,884
支払利息	△ 68,195	△ 59,630
うち貯金・定期積金	△ 68,526	△ 63,083
うち譲渡性貯金	1	△ 5
うち借入金	439	△ 247
差引	△ 555,968	△ 180,060

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 帳金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種類	令和4年度		令和3年度		増減
流動性貯金	328,912,257	(36.8)	312,909,588	(35.7)	16,002,669
定期性貯金	565,528,708	(63.2)	563,547,925	(64.3)	1,980,782
その他の貯金	266,691	(0.0)	306,243	(0.0)	△ 39,552
計	894,707,656	(100.0)	876,763,757	(100.0)	17,943,899
譲渡性貯金	117,589	(0.0)	4,355	(0.0)	113,234
合計	894,825,246	(100.0)	876,768,112	(100.0)	18,057,133

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高（法定）

(単位：千円、%)

種類	令和4年度		令和3年度		増減
定期貯金	530,734,486	(100.0)	536,446,951	(100.0)	△ 5,712,465
うち固定金利定期	530,690,452	(100.0)	536,399,695	(100.0)	△ 5,709,243
うち変動金利定期	44,033	(0.0)	47,256	(0.0)	△ 3,222

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度		増減
手形貸付金	451,387		494,761		△ 43,374
証書貸付金	118,688,443		113,784,680		4,903,762
当座貸越	1,353,971		1,431,696		△ 77,724
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	26,852,054		16,490,410		10,361,643
合計	147,345,856		132,201,549		15,144,307

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	令和4年度		令和3年度		増減
固定金利貸出	132,561,563	(86.5)	115,239,113	(83.4)	17,322,449
変動金利貸出	18,669,707	(12.2)	20,737,602	(15.0)	△ 2,067,894
その他金利貸出	2,083,040	(1.4)	2,241,757	(1.6)	△ 158,717
合計	153,314,312	(100.0)	138,218,474	(100.0)	15,095,837

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和3年度	増減
貯金・定期積金等	1,812,966	1,788,965	24,000
有価証券	-	-	-
動産	-	25,765	△ 25,765
不動産	5,552,884	5,957,753	△ 404,869
その他担保物	987,494	1,144,931	△ 157,436
小計	8,353,345	8,917,415	△ 564,070
農業信用基金協会保証	71,147,089	66,276,752	4,870,337
その他保証	-	-	-
小計	71,798,169	66,890,085	4,908,083
信用	73,162,797	62,410,972	10,751,824
合計	153,314,312	138,218,474	15,095,837

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和3年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小計	-	-	-
信用	-	-	-
合計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、 %)

種類	令和4年度		令和3年度		増減
設備資金	20,595,419	(13.4)	21,536,823	(15.6)	△ 941,404
運転資金	132,718,888	(86.6)	116,681,650	(84.4)	16,037,238
合計	153,314,307	(100.0)	138,218,474	(100.0)	15,095,833

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種類	令和4年度		令和3年度		増減
農業	10,819,362	(7.1)	11,401,021	(8.2)	△ 581,658
林業	202,407	(0.1)	189,358	(0.1)	13,049
水産業	264,097	(0.2)	247,104	(0.2)	16,992
製造業	10,902,561	(7.1)	9,739,931	(7.0)	1,162,629
鉱業	169,754	(0.1)	162,245	(0.1)	7,508
建設・不動産業	12,780,087	(8.3)	12,029,307	(8.7)	750,779
電気・ガス・熱供給水道業	1,381,077	(0.9)	1,309,939	(0.9)	71,138
運輸・通信業	3,090,825	(2.0)	2,780,227	(2.0)	310,597
金融・保険業	33,892,641	(22.1)	24,710,086	(17.9)	9,182,554
卸売・小売・サービス業・飲食業	17,916,728	(11.7)	16,936,919	(12.3)	979,808
地方公共団体	27,994,507	(18.3)	24,323,066	(17.6)	3,671,440
その他	33,900,262	(22.1)	34,389,264	(24.9)	△ 489,001
合計	153,314,312	(100.0)	138,218,474	(100.0)	15,095,837

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(i) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和3年度	増減
農業	4,140	3,886	254
穀作	3,301	3,031	270
野菜・園芸	574	575	△ 1
果樹・樹園農業	126	136	△ 10
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	80	88	△ 8
養鶏・養卵	57	56	1
養蚕	-	-	-
その他農業	1,558	1,809	△ 251
農業関連団体等	-	-	-
合計	5,699	5,697	2

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれます。

(ii) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和3年度	増減
プロパー資金	4,074	4,010	64
農業制度資金	1,625	1,687	△ 62
農業近代化資金	1,547	1,576	△ 29
その他制度資金	77	110	△ 33
合計	5,699	5,697	2

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種類	令和4年度	令和3年度	増減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	令和4年度	令和3年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,775,224	1,869,096
危険債権	675,986	931,483
要管理債権	98,031	145,570
三月以上延滞債権	98,031	145,570
貸出条件緩和債権	-	-
小計(A)	2,549,242	2,946,149
保全額(合計)(B)	2,551,510	2,910,354
担保・保証	1,667,125	2,032,924
引当	884,385	877,430
保全率(B/A)	100.1	98.8
正常債権	150,888,711	135,371,520
合計	153,437,954	138,317,671

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権とは、4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
 4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況
該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
令和4年度	期首残高	68,755	953,592	1,022,348
	期中増加額	52,611	951,360	1,003,971
	期中減少額	その他	68,755	946,233
	期末残高	52,611	951,360	1,003,971
令和3年度	期首残高	64,737	932,742	997,480
	期中増加額	68,755	953,592	1,022,348
	期中減少額	その他	64,737	925,668
	期末残高	68,755	953,592	1,022,348

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
貸出金償却額	5,503	3,899

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種類	令和4年度		令和3年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	198	938	194	947
	金額	158,395,330	223,045,134	164,435,795	223,043,119
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	23,877	131	57,978	3,510
雜為替	件数	2	2	3	2
	金額	1,940,762	6,333,270	2,906,348	6,063,737
合計	件数	201	940	197	950
	金額	160,359,970	229,378,536	167,400,122	229,110,367

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種類	令和4年度	令和3年度	増減
国債	10,716,569	2,348,323	8,368,246
地方債	1,369,906	1,505,658	△ 135,752
政府保証債	2,459,750	—	2,459,750
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	9,599,798	5,568,955	4,030,843
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	24,146,025	9,442,937	14,703,088

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
令和4年度								
国債	299,992	—	20,210	—	—	13,876,400	—	14,196,602
地方債	499,989	—	—	—	401,750	645,930	—	1,547,669
政府保証債	—	—	—	—	—	2,629,380	—	2,629,380
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	197,720	2,261,850	9,120,083	—	11,579,654
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度								
国債	599,938	299,933	—	—	—	2,883,100	—	3,782,971
地方債	599,977	499,964	—	—	—	283,680	—	1,383,621
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	1,194,782	6,610,951	—	7,805,733
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当なし

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	令和4年度			令和3年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	299,993	301,000	1,007	899,872	906,230	6,357
	地方債	499,989	501,450	1,460	1,099,941	1,107,300	7,358
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計		799,982	802,450	2,467	1,999,814	2,013,530	13,715
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,830,175	2,574,780	△ 255,395	2,832,363	2,772,010	△ 60,353
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計		2,830,175	2,574,780	△ 255,395	2,832,363	2,772,010	△ 60,353
合計		3,630,158	3,377,230	△ 252,928	4,832,177	4,785,540	△ 46,637

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	令和4年度			令和3年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	1,542,110	1,490,531	51,578	482,650	478,650	3,999
	地方債	401,750	397,234	4,515	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	740,179	734,776	5,402	-	-	-
	その他の証券	0	0	0	-	-	-
小計		2,684,039	2,622,542	61,496	482,650	478,650	3,999
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	12,354,500	12,784,689	△ 430,189	2,400,450	2,493,836	△ 93,386
	地方債	645,930	687,826	△ 41,896	283,680	296,823	△ 13,143
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	8,009,300	8,700,198	△ 690,898	4,973,370	5,220,370	△ 247,000
	その他の証券	2,629,380	2,765,713	△ 136,333	-	-	-
小計		23,639,110	24,938,428	△ 1,299,318	7,657,500	8,011,030	△ 353,530
合計		26,323,149	27,560,970	△ 1,237,821	8,140,150	8,489,680	△ 349,530

② 金銭の信託の時価情報
[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和4年度					令和3年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和4年度					令和3年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命系	終身共済	14,749,613	826,904,574	17,290,510	878,020,626
	定期生命共済	3,253,300	11,959,700	3,122,900	9,588,900
	養老生命共済	3,039,110	199,312,002	3,632,060	224,772,401
	うちこども共済	1,804,900	78,059,505	2,101,400	82,787,405
	医療共済	823,700	27,911,050	1,056,700	32,427,850
	がん共済	-	1,278,000	-	1,324,500
	定期医療共済	-	3,539,300	-	3,768,000
	介護共済	326,727	8,459,843	866,458	8,304,507
	年金共済	-	868,000	-	931,000
建物系		97,070,750	1,504,552,324	123,015,700	1,535,985,897
合計		119,263,200	2,584,784,795	148,984,329	2,695,123,682

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	349	297,621	535	345,806
	1,307,566	3,045,877	1,319,496	1,542,730
がん共済	2,402	40,604	1,718	39,486
定期医療共済	-	12,338	-	13,223
合計	2,751	350,563	2,253	398,515
	1,307,566	3,045,877	1,319,496	1,542,730

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	495,783	13,733,601	1,107,207	13,704,515
認知症共済	665,900	661,900		
生活障害共済（一時金型）	660,400	4,257,000	1,929,600	4,112,600
生活障害共済（定期年金型）	35,500	389,660	38,100	385,660
特定重度疾病共済	1,066,000	4,531,500	1,215,000	4,126,300

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	395,299	13,893,240	513,199	14,349,400
年金開始後	-	4,280,532	-	4,220,358
合計	395,299	18,173,773	513,199	18,569,759

(注) 「金額」欄は、年金年額について記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	208,671,120	194,030	213,639,800	199,133
自動車共済		3,538,641		3,596,277
傷害共済	232,533,800	27,203	184,701,200	26,350
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	34,000	270	34,000	239
賠償責任共済		2,177		1,224
自賠責共済		425,661		434,108
合計		4,187,985		4,257,334

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	3,196,286	653,002	2,583,266	494,017
農薬	1,999,366	281,312	2,114,289	259,104
飼料	789,265	14,222	712,372	11,902
生産資材	1,214,121	182,960	1,363,244	188,915
農業機械	3,605,817	336,624	3,700,584	409,597
石油類	6,605,703	779,329	4,884,716	583,986
自動車	1,617,547	140,355	1,745,436	328,081
合計	19,028,106	2,387,806	17,103,909	2,275,605

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	9,908,678	471,646	10,377,040	452,230
麦・豆・雑穀	1,094,839	54,890	1,066,075	52,440
野菜	1,930,684	52,593	1,948,276	53,184
果実	926,714	25,692	959,413	26,631
花き・花木	122,813	1,575	116,906	1,577
畜産物	1,768,759	10,626	1,796,305	10,647
ファーマーズ委託	2,010,727	229,460	1,931,772	208,573
その他	82,222	2,177	99,280	2,501
合計	17,845,438	848,663	18,295,072	807,785

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
収益	保管料	193,963
	荷役料	125,240
	その他	15,166
	計	334,370
費用	倉庫材料費	173
	倉庫労務費	-
	その他の費用	70,542
	計	70,716

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	取扱高	費用	取扱高	費用
特産加工	358,749	237,982	365,316	250,445
精米事業	144,629	124,564	208,510	184,573
そば加工	87,674	64,317	102,410	83,476
合計	591,054	426,863	676,237	518,494

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	取扱高	費用	取扱高	費用
カントリー	1,245,464	162,869	1,118,615	79,087
育苗	1,102,093	617,176	1,112,659	601,796
選果場	173,549	83,040	172,311	81,927
予冷庫	28,994	9,940	32,065	10,945
種子センター	47,457	17,775	51,739	17,572
機械利用	208,843	125,140	227,507	142,818
その他	135,822	114,556	143,364	120,051
合計	2,942,226	1,130,498	2,858,262	1,054,199

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	令和4年度		令和3年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食料品	573,643	78,909	710,286	83,678
日用雑貨	482,957	50,587	492,776	49,135
耐久消費財	171,000	19,587	204,625	23,767
日用保健雑貨	-	-	-	-
ガス	1,150,066	488,241	1,606,194	421,997
その他	2,387,350	323,936	3,540,480	581,178
合計	4,765,018	961,262	6,554,363	1,159,756

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
収益	訪問介護収益	87,424
	通所介護収益	415,783
	居宅介護支援収益	106,295
	その他介護事業収益	2,603
	計	612,106
費用	訪問介護費用	360
	通所介護費用	49,506
	居宅介護支援費用	386
	その他介護事業費用	6,071
	計	56,325

5. 指導事業

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度
収入	指導補助金	413,702
	賦課金収入	64,571
	実費収入	95,694
	計	583,043
費用	営農改善費	683,463
	生活文化事業費	28,309
	教育情報費	26,999
	健康管理事業費	2,461
	福祉事業費	734
	計	741,968

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位 : %)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
総資産経常利益率	0.06	0.07	△ 0.01
資本経常利益率	1.39	1.44	△ 0.05
総資産当期純利益率	△ 0.14	0.03	△ 0.17
資本当期純利益率	△ 3.14	0.69	△ 3.83

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剩余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剩余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位 : %)

区分	令和4年度	令和3年度
貯貸率	期末	17.32
	期中平均	16.46
貯証率	期末	3.38
	期中平均	2.70

(注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位 : 千円)

項目	令和4年度	令和3年度
信用事業	貯金残高	444,014
	貸出金残高	76,887
共済事業	長期共済保有高	1,296,281
経済事業	購買品取扱高	11,932
	販売品取扱高	10,962

4. 一店舗当たり指標

(単位 : 千円)

項目	令和4年度	令和3年度
貯金残高	16,704,993	16,540,370
貸出金残高	2,892,722	2,607,895
長期共済保有高	48,769,524	50,851,390
購買品供給高	173,672	170,203

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和3年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	44,671,020	46,299,858
うち、出資金及び資本準備金の額	24,690,625	28,186,211
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	20,311,001	18,398,452
うち、外部流出予定額 (△)	171,953	171,878
うち、上記以外に該当するものの額	△ 330,777	△ 112,927
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	52,611	68,755
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	52,611	68,755
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	44,723,631	46,368,613
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	191,111	227,802
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	191,111	227,802
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	191,111	227,802	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	44,532,519	46,140,811	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	294,767,430	296,430,161	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額		-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポート		-	-
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	32,065,648	31,683,263	
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーション・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	326,833,078	328,113,425	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.62%	14.06%	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)
に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあては標準的手法、適格金融資産担保の適用
については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあた
っては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和4年度			令和3年度		
		エクス ポー ジヤーの 期末残高 a	リスク・ アセット 額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %	エクス ポー ジヤーの 期末残高 a	リスク・ アセット 額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %
	現金	2,898,062	-	-	2,823,415	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,590,584	-	-	3,874,482	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	29,586,874	-	-	25,725,708	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機関向け	500,022	50,002	2,000	500,513	50,051	2,002
	我が国の政府関係機関向け	1,293,788	-	-	-	-	-
	地方三公社向け	406,435	76,387	3,055	405,155	74,681	2,987
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	714,479,249	142,895,849	5,715,834	733,964,554	146,792,911	5,871,716
	法人等向け	24,266,296	16,463,927	658,557	14,912,320	10,611,288	424,452
	中小企業等向け及び個人向け	11,575,175	6,978,973	279,159	12,586,211	7,690,908	307,636
	抵当権付住宅ローン	2,715,440	870,594	34,824	3,004,753	958,237	38,329
	不動産取得等事業向け	3,026,288	2,825,682	113,027	3,540,772	3,330,630	133,225
	三月以上延滞等	1,638,030	965,963	38,639	1,125,658	765,133	30,605
	取立未済手形	53,280	10,656	426	43,352	8,670	347
	信用保証協会等保証付	71,182,279	7,019,188	280,768	66,309,520	6,524,042	260,962
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
	出資等	4,244,759	4,244,759	169,790	4,249,959	4,249,959	169,998
	(うち出資等のエクスポートジヤー)	4,244,759	4,244,759	169,790	4,249,959	4,249,959	169,998
	(うち重要な出資のエクスポートジヤー)	-	-	-	-	-	-

上記以外	67,294,172	112,365,444	4,494,618	70,418,979	115,373,647	4,614,946
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポートージャー)	29,661,720	74,154,300	2,966,172	29,661,720	74,154,300	2,966,172
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー)	404,434	1,011,085	40,443	449,464	1,123,660	44,946
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポートージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポートージャー)	37,228,017	37,200,058	1,488,002	40,307,795	40,095,687	1,603,827
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルーウェイ)	-	-	-	-	-	-
(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-

経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポートージャー別計	949,750,733	294,767,430	11,790,697	943,485,361	296,430,161	11,857,206	
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-	-
中央精算機関関連エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	949,750,740	294,767,430	11,790,697	943,485,361	296,430,161	11,857,206	
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額			
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%			
	32,065,648	1,282,626	31,683,263	1,267,331			
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額			
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%			
	326,833,078	13,073,323	328,113,425	13,124,537			

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポートージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポートージャー、重要な出資のエクスポートージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポートージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
<オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスター・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向け エクspoージャー		日本貿易保険
法人等向け エクspoージャー（長期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	
法人等向け エクspoージャー（短期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポート・エクスポートの期末残高
(単位:千円)

		令和4年度			令和3年度				
		信用リスクに関するエクスポート・エクスポートの残高	うち 貸出金等	うち 債券	3ヶ月以上 延滞エクスポート・エクスポートの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	3ヶ月以上 延滞エクスポート・エクスポートの 残高	
	国 内	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030	943,485,361	138,434,882	13,341,290	1,125,658
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域別残高計	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030	943,485,361	138,434,882	13,341,290	1,125,658
法 人	農業	2,360,275	2,360,275	-	-	2,296,789	2,252,970	-	51,632
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	697,656,450	429,494	1,372,637	4,940	881,284	77,273	804,010	15,765
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,885,638	1,080,821	804,816	191,667	1,981,741	1,176,183	805,167	257,416
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,324,477	5,807	-	-	5,050,175	6,038	5,044,137	-
	運輸・通信業	3,481,642	7,709	-	-	620,205	10,073	610,131	-
	金融・保険業	62,600,598	32,254,725	-	-	53,557,112	23,228,909	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,151,264	562,581	588,682	-	1,052,256	746,256	305,129	870
	日本国政府・地方公共団体	44,154,192	279,774	16,176,774	-	29,705,125	24,432,925	5,272,199	-
	その他	981,010	28,178,631	12,292,628	-	721,655,962	780,243	500,517	799,975
	個 人	89,416,284	88,246,674	-	-	86,037,037	85,639,535	-	-
	そ の 他	37,738,909	73,044	-	-	40,647,675	84,477	-	-
	業種別残高計	949,750,740	153,479,537	31,235,537	1,638,030	943,485,361	138,434,882	13,341,290	1,125,658
	1年以下	660,619,944	3,372,715	800,586	/	721,102,577	3,157,713	1,200,911	/
	1年超3年以下	42,015,705	6,515,703	-	/	7,573,216	6,772,715	800,501	/
	3年超5年以下	9,354,751	9,334,764	19,987	/	10,056,161	10,056,161	-	/
	5年超7年以下	8,839,491	8,643,294	196,196	/	9,202,283	9,202,283	-	/
	7年超10年以下	21,507,559	18,805,978	2,701,580	/	18,893,105	17,684,771	1,208,333	/
	10年超	130,316,600	102,799,415	27,517,185	/	97,588,643	87,457,099	10,131,545	/
	期限の定めのないもの	77,096,690	4,007,668	3	/	79,069,376	4,104,140	-	/
	残存期間別残高計	949,750,740	153,479,537	31,235,537	/	943,485,361	138,434,882	13,341,290	/

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポート・エクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポート・エクスポートに該当するもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート・エクスポートに該当するもの、証券化エクスポート・エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三ヶ月以上延滞エクスポート・エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポート・エクスポートをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	令和4年度					令和3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	68,755	52,611	—	68,755	52,611	64,737	68,755	—	64,737	68,755
個別貸倒引当金	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和4年度					令和3年度						
	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額			
			目的 使用	その他の 減少額					目的 使用	その他の 減少額		
国内	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	/	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592	
国外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	
地域別計	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	/	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592	
業種別計	953,592	951,360	7,359	956,233	951,360	—	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	令和4年度			令和3年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 勘案ス 後ク 残削 高減 効果	リスク・ウェイト0%	-	47,075,521	47,075,521	-	32,423,607	32,423,607
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	72,976,090	72,976,090	-	66,810,033	66,810,033
	リスク・ウェイト20%	717,047,308	753,002	717,800,310	731,099,926	4,220,244	735,320,170
	リスク・ウェイト35%	-	2,715,441	2,715,441	-	3,004,753	3,004,753
	リスク・ウェイト50%	11,354,968	-	11,354,968	7,196,594	-	7,196,594
	リスク・ウェイト75%	-	11,575,176	11,575,176	-	12,586,211	12,586,211
	リスク・ウェイト100%	11,050,459	44,499,066	55,549,525	7,434,985	48,098,528	55,533,513
	リスク・ウェイト150%	637,555	-	637,555	499,292	-	499,292
	リスク・ウェイト250%	-	30,066,154	30,066,154	-	30,111,184	30,111,184
その他		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		740,090,290	209,660,450	949,750,740	746,230,798	197,254,562	943,485,361

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクspoージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクspoージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクspoージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国的地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体

で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートナーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかるわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができる、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートナー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートナーの額 (単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,293,788	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	4,600	1,475,304	5,200	-
中小企業等向け及び個人向け	309,832	516,805	224,268	600,752
抵当権住宅ローン	-	126,433	-	188,047
不動産取得等事業向け	154	14,928	791	17,893
三月以上延滞等	-	31,674	1,600	32,614
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	2,947	-	-	-
合計	317,533	3,458,932	231,859	839,306

- (注) 1. 「エクスポートナー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートナー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートナーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポートナー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートナーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートナーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポートジャヤーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポートジャヤーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポートジャヤーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポートジャヤー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポートジャヤーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポートジャヤーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	令和4年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	33,905,479	33,905,479	33,911,679	33,911,679
合 計	33,905,479	33,905,479	33,911,679	33,911,679

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポートジャヤーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和4年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項

	令和4年度	令和3年度
ルックスルーア方式を適用するエクスポートージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクスポートージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポートージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポートージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポートージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差によ

り算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプル化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.251年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。

なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、貸出金残高の増加および有価証券の取得によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）

特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項目番号		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	9,674	4,924	921	385
2	下方パラレルシフト	0	0	0	5
3	ステイプル化	9,353	5,647		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	127	0		
7	最大値	9,674	5,647	921	385
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	44,532		45,931	

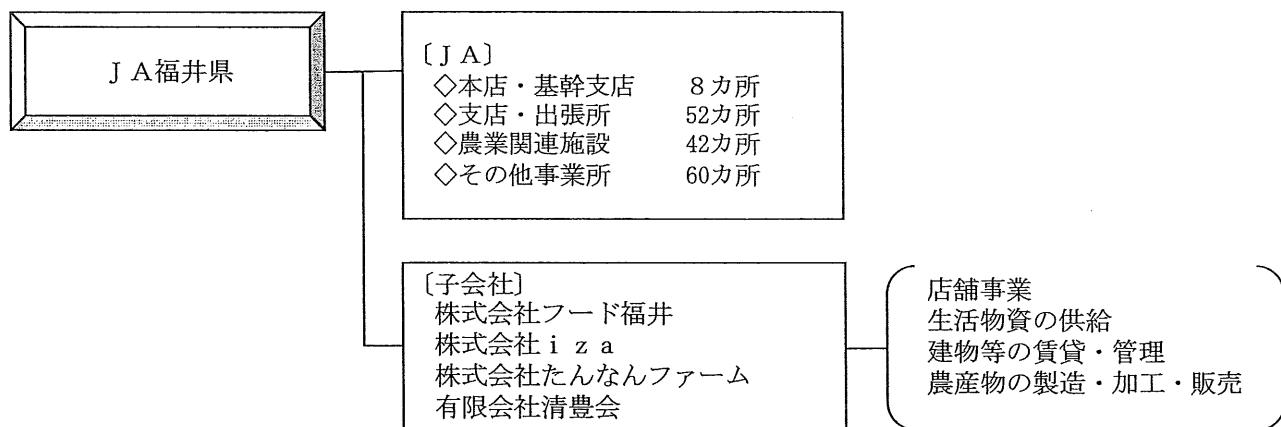
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A福井県のグループは、当JA、子会社4社（子法人等を除く。）で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	株式会社フード福井
主たる営業所又は事務所の所在地	福井市渕4丁目1101
事業の内容	生活物資の供給
設立年月日	平成4年8月11日
資本金又は出資金	95,050千円
当JAの議決権比率	100%
名 称	株式会社i z a
主たる営業所又は事務所の所在地	坂井市三国町三国東五丁目1-20
事業の内容	i z a 建物等の賃貸・管理
設立年月日	昭和49年4月1日
資本金又は出資金	10,000千円
当JAの議決権比率	95%
名 称	株式会社たんなんファーム
主たる営業所又は事務所の所在地	鯖江市大倉町20-5
事業の内容	農業、農産物の製造・加工・販売
設立年月日	平成26年10月20日
資本金又は出資金	50,000千円
当JAの議決権比率	100%
名 称	有限会社清豊会
主たる営業所又は事務所の所在地	福井市清水杉谷町45-88
事業の内容	農業・燃料事業・農作業受託
設立年月日	平成9年3月18日
資本金又は出資金	3,000千円
当JAの議決権比率	100%

(3) 連結事業概況（令和4年度）

① 事業の概況

令和4年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益533百万円、連結当期剰余金△1,564百万円、連結純資産44,225百万円、連結総資産947,670百万円で、連結自己資本比率は13.66%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

【フード福井】

令和4年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続きました。しかし、景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、(株)フード福井が発足し、合併によるメリットが最大限發揮できるよう取り組みを進めてきました。売上高確保と経営基盤強化策の実施として、販売促進を見直しました。チラシ内容、サイズ、頻度、曜日の強弱等を見直し、全店舗での協同特売を実施することにより統一感を出しました。

粗利益高確保に向けた施策の実施として、仕入改善を目指して仕入先の変更の実施による仕入先の統一に努めました。また、費用削減に向けた施策の実施として、物流の効率化、継続性（無駄の削減）を検討しました。コスト削減を目途に北陸三県での物流の構築に努めました。

その他運営力強化、法令順守の徹底に向けた実施策として、コンプライアンス意識の醸成と遵守を目指してきました。H A C C P制度の実践等法令順守に係る対応に注力しました。働き方改革による人件費増への対応に努めました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和2年(1~3月)	令和元年度
連結経常収益（事業収益）	18,510,610	18,904,919	19,477,160	6,924,100	13,696,080
信用事業収益	5,780,605	6,349,094	6,600,183	340,450	1,587,631
共済事業収益	4,521,550	4,789,607	6,058,732	288,820	1,109,926
購買事業収益	28,091,210	30,642,163	32,632,591	5,750,426	8,514,139
販売事業収益	5,281,955	4,517,471	3,837,412	47,202	534,956
その他事業収益	4,837,255	4,767,238	4,694,004	497,199	1,786,816
連結経常利益	533,017	689,035	1,020,511	△ 173,483	275,417
連結当期剰余金	△ 1,563,768	336,589	534,482	△ 553,193	△ 480,769
連結純資産額	44,225,288	46,865,446	47,010,584	9,858,536	10,643,954
連結総資産額	947,670,217	943,296,992	923,040,882	196,947,438	197,622,912
連結自己資本比率	13.66	14.11	14.13	13.95	14.66

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	877,997,298	870,423,360
(1) 現金及び預金	695,380,465	719,962,275
(2) 有価証券	29,953,307	12,972,327
(3) 貸出金	153,117,674	138,006,645
(4) その他の信用事業資産	471,233	426,709
(5) 貸倒引当金	△ 925,382	△ 944,597
2 共済事業資産	4,304	5,849
(1) 共済貸付金	-	-
(2) その他の共済事業資産	4,304	5,849
3 経済事業資産	11,315,487	12,181,011
(1) 受取手形及び経済事業未収金	3,495,417	3,641,257
(2) 棚卸資産	3,806,264	3,579,554
(3) その他の経済事業資産	4,082,724	5,028,270
(4) 貸倒引当金	△ 68,918	△ 68,070
4 雑資産	3,633,297	3,643,504
5 固定資産	20,353,910	22,740,109
(1) 有形固定資産	20,161,892	22,511,351
建物	43,802,559	43,697,335
機械装置	16,361,246	16,518,013
土地	7,510,367	7,965,070
リース資産	4,588	8,474
建設仮勘定	29,371	-
その他の有形固定資産	12,137,930	12,460,415
減価償却累計額	△ 59,684,172	△ 58,137,958
(2) 無形固定資産	192,018	228,758
その他の無形固定資産	192,018	228,758
6 外部出資	33,816,537	33,822,737
(1) 外部出資	33,816,537	33,822,737
7 退職給付に係る資産	109,938	-
8 繰延税金資産	425,241	464,734
9 繰延資産	14,199	15,684
資産の部合計	947,670,217	943,296,992

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	887, 654, 518	879, 712, 879
(1) 賢金	884, 648, 792	875, 824, 521
(2) 譲渡性貢金	-	1, 589, 634
(3) 借入金	27, 037	48, 780
(4) その他の信用事業負債	2, 978, 688	2, 249, 942
2 共済事業負債	6, 345, 337	6, 859, 922
(1) 共済資金	4, 430, 716	4, 899, 373
(2) その他の共済事業負債	1, 914, 620	1, 960, 549
3 経済事業負債	3, 913, 611	4, 309, 561
(1) 支払手形及び経済事業未払金	3, 244, 612	3, 534, 761
(2) その他の経済事業負債	668, 999	774, 799
4 設備借入金	1, 402, 200	1, 377, 600
5 雜負債	2, 066, 249	1, 830, 466
6 諸引当金	2, 063, 012	2, 341, 116
(1) 賞与引当金	692, 531	638, 763
(2) 退職給付に係る負債	45, 504	198, 286
(3) 役員退職慰労引当金	105, 181	71, 481
(4) 特例業務負担金引当金	1, 219, 794	1, 432, 585
負債の部合計	903, 444, 929	896, 431, 545
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	45, 463, 109	47, 214, 977
(1) 出資金	17, 408, 945	17, 407, 224
(2) 資本剰余金	11, 039, 531	10, 778, 987
(3) 利益剰余金	17, 176, 336	19, 114, 743
(4) 処分未済持分	△ 158, 653	△ 112, 927
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 3, 050	△ 3, 050
2 評価・換算差額等	△ 1, 237, 821	△ 349, 530
(1) その他有価証券評価差額金	△ 1, 237, 821	△ 349, 530
3 非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	44, 225, 288	46, 865, 446
負債及び純資産の部合計	947, 670, 217	943, 296, 992

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1 事業総利益	18,510,610	18,904,919
(1) 信用事業収益	5,780,605	6,349,094
資金運用収益	5,414,026	6,038,325
(うち預金利息)	(2,988,378)	(3,708,004)
(うち有価証券利息)	(194,621)	(67,515)
(うち貸出金利息)	(1,260,361)	(1,216,900)
(うちその他受入利息)	(970,665)	(1,045,905)
役務取引等収益	296,072	221,167
その他事業直接収益	-	2,681
その他経常収益	70,505	86,919
(2) 信用事業費用	560,401	693,687
資金調達費用	214,949	283,145
(うち貯金利息)	(185,146)	(247,795)
(うち給付補填備金繰入)	(15,963)	(21,840)
(うち譲渡性貯金利息)	(1)	(0)
(うち借入金利息)	(41)	(480)
(うちその他支払利息)	(13,798)	(13,028)
役務取引等費用	34,163	4,113
その他事業直接費用	-	369,407
その他経常費用	311,287	369,407
(うち貸倒引当金繰入額)	(925,382)	(944,597)
信用事業総利益	5,220,203	5,655,406
(3) 共済事業収益	4,521,550	4,789,607
共済付加収入	4,240,787	4,440,497
その他の収益	280,763	349,109
(4) 共済事業費用	170,611	197,178
共済推進費及び共済保全費	155,820	173,452
その他の費用	14,791	23,726
共済事業総利益	4,350,939	4,592,429
(5) 購買事業収益	28,091,210	30,462,163
購買品供給高	26,472,244	29,124,828
購買手数料	682,357	800,820
その他の収益	936,608	536,514
(6) 購買事業費用	22,965,567	25,174,849
購買品供給原価	22,162,933	24,172,170
購買供給費	164,635	265,523
その他の費用	637,997	737,154
購買事業総利益	5,125,643	5,287,314

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
(7) 販売事業収益	5,281,955	4,517,471
販売品販売高	4,013,052	3,447,731
販売手数料	848,663	807,785
その他の収益	420,239	261,953
(8) 販売事業費用	3,896,997	3,384,980
販売品販売原価	3,648,924	3,199,015
その他の費用	248,073	185,965
販売事業総利益	1,384,957	1,132,490
(9) その他事業収益	4,837,255	4,767,238
(10) その他事業費用	2,408,386	2,529,960
その他事業総利益	2,428,868	2,237,278
2 事業管理費	18,355,209	18,625,815
(1) 人件費	12,040,137	11,404,059
(2) その他事業管理費	6,315,072	7,221,755
事 業 利 益	155,402	279,104
3 事業外収益	671,003	679,213
(1) 受取雑利息	1,777	2,193
(2) 受取出資配当金	426,291	427,297
(3) その他の事業外収益	242,934	249,721
4 事業外費用	293,388	269,282
(1) 支払雑利息	2,260	1,924
(2) その他の事業外費用	291,128	267,357
経 常 利 益	533,017	689,035
5 特別利益	196,414	510,233
(1) 固定資産処分益	1,692	150,786
(2) その他の特別利益	194,722	359,447
6 特別損失	2,211,236	726,669
(1) 固定資産処分損	51,943	39,628
(2) 減損損失	1,959,769	322,937
(3) その他の特別損失	199,523	364,103
税金等調整前当期利益	△ 1,481,804	472,599
法人税・住民税及び事業税	42,471	49,160
法人税等調整額	39,493	87,003
法人税等合計	81,964	136,163
当期利益	△ 1,563,768	336,435
非支配株主に帰属する当期利益	-	△ 153
当期剰余金	△ 1,563,768	336,589

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	△ 1,481,804	472,599
減価償却費	1,495,265	1,529,433
減損損失	1,928,828	322,937
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増加額（△は減少）	△ 20,080	27,586
賞与引当金の増加額（△は減少）	53,768	△ 50,819
退職給付に係る負債の増加額（△は減少）	△ 152,781	△ 1,838,122
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少）	33,700	34,900
その他引当金等の増加額（△は減少）	△ 212,791	△ 268,983
信用事業資金運用収益	△ 5,414,026	△ 6,038,325
信用事業資金調達費用	214,950	283,145
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 428,069	△ 429,491
支払雑利息	2,260	1,924
為替差損益	-	-
有価証券関係損益（△は益）	△ 897,115	△ 346,159
金銭の信託の運用損益（△は益）	-	-
固定資産売却損益（△は益）	-	-
その他固定資産関係損益（△は益）	119,889	257,775
持分法による投資損益（△は益）	-	-
外部出資関係損益（△は益）	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増（△）減	△ 15,111,028	△ 17,423,720
預金の純増（△）減	23,886,624	4,896,000
貯金の純増減（△）	7,234,636	23,697,709
信用事業借入金の純増減（△）	△ 21,743	△ 271,686
その他の信用事業資産の純増減（△）	△ 9,253	375,478
その他の信用事業負債の純増減（△）	808,440	611,212
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増（△）減	-	-
共済借入金の純増減（△）	-	-
共済資金の純増減（△）	△ 468,656	△ 753,700
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 42,344	△ 18,616
その他の共済事業資産の純増減（△）	1,545	△ 598
その他の共済事業負債の純増減（△）	△ 3,584	△ 9,064
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	145,840	△ 822,340
経済受託債権の純増（△）減	900,256	297,396
棚卸資産の純増（△）減	△ 226,710	641,240
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 290,149	98,329
経済受託債務の純増減（△）	△ 105,089	10,399
その他の経済事業資産の純増減（△）	45,289	49,195
その他の経済事業負債の純増減（△）	△ 711	△ 1,205

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 96,535	374,918
その他の負債の純増減	243,711	△ 5,759
未払消費税等の増減額	△ 3,847	△ 2,602
信用事業資金運用による収入	5,377,690	5,791,881
信用事業資金調達による支出	△ 293,579	△ 342,552
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	17,212,795	11,150,312
雑利息及び出資配当金の受取額	428,069	429,491
雑利息の支払額	△ 2,260	△ 1,924
法人税等の支払額	△ 46,552	△ 87,286
事業活動によるキャッシュ・フロー	17,592,052	11,490,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 19,418,881	△ 12,036,635
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	2,446,725	261,639
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	194,722	361,555
固定資産の取得による支出	△ 1,352,505	△ 1,294,378
固定資産の売却による収入	-	-
外部出資による支出	-	-
外部出資の売却等による収入	6,200	9
連結範囲の変更に伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更に伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,123,739	△ 10,707,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借り入れによる収入	130,000	-
設備借入金の返済による支出	△ 105,400	△ 521,400
出資の増額による収入	185,437	124,758
出資の払戻しによる支出	△ 183,716	△ 317,675
持分の取得による支出	△ 158,653	△ 112,927
持分の譲渡による収入	112,927	134,694
出資配当金の支払額	△ 171,878	△ 173,541
非支配株主への配当金支払額	-	△ 50
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,283	△ 866,141
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 722,970	△ 83,356
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,162,935	4,246,292
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,439,965	4,162,935

(8) 連結注記表

令和4年度	令和3年度												
<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、㈱フード福井の1社です。</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は12月末日となっております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>695, 380, 465千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td>691, 940, 500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3, 439, 965千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695, 380, 465千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	691, 940, 500千円	現金及び現金同等物	3, 439, 965千円	<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、㈱JA福井市ライフルサービス、㈱フード三国、㈱コープさばえの3社です。</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は、12月末日となっております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>719, 962, 275千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td>716, 925, 915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3, 036, 360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	719, 962, 275千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	716, 925, 915千円	現金及び現金同等物	3, 036, 360千円
現金及び預金勘定	695, 380, 465千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	691, 940, 500千円												
現金及び現金同等物	3, 439, 965千円												
現金及び預金勘定	719, 962, 275千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	716, 925, 915千円												
現金及び現金同等物	3, 036, 360千円												
<p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>ア. 市場価格のない株式等 ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p>	<p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>④ 緑越販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>⑥ その他の棚卸資産については、最終仕入原価</p>												

令和4年度	令和3年度
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除了した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p>	<p>法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除了した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p>

令和4年度	令和3年度
<p>イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 特例業務負担金引当金</p> <p>将来の負担に備えて、期末における将来見込額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p>	<p>イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、期末における将来見込額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しております。約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p>
<p>① 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業</p> <p>カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当</p>	<p>① 購買事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 加工事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 利用事業</p> <p>カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業で</p>

令和4年度	令和3年度
<p>組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点でお足りることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点においてお足りされると判断し、仲介した物件の引渡し時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑧ 高齢者福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。す。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部損益も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払</p>	<p>あり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点においてお足りされると判断し、仲介した物件の引渡し時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑧ 高齢者福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。す。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点でお足りすることから、当該時点でお足りを認識しております。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部損益も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払</p>

令和4年度	令和3年度
<p>いをする共同計算を行っております。</p> <p>そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>	<p>いをする共同計算を行っております。</p> <p>そのうち、米については販売を当組合が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>
<p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定期会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定期会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定期会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>	<p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>① 代理人取引に係る収益認識</p> <p>財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の購買品供給高が4,356,567千円、購買品供給原価が3,555,746千円減少し、購買手数料が800,820千円増加しています。また、購買事業収益、購買事業費用、事業収益及び事業費用が3,555,746千円減少しておりますが、購買事業総利益、事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定期会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定期会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取</p>

令和4年度	令和3年度
<p>4. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 404,567千円 (繰延税金負債と相殺前)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。</p> <p>翌事業年度の課税所得の見積りは、令和5年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なる場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 有形固定資産 19,915,276千円 無形固定資産 191,111千円 減損損失 1,956,569千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の收益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来的不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,003,971千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定</p>	<p>扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>4. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 322,937千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは第一次中期3ヵ年計画及び令和4年度事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の收益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来的不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産 449,613千円 (繰延税金資産と相殺前)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。</p> <p>次年度の課税所得の見積りは、令和4年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なる場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,022,348千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定</p>

令和4年度	令和3年度																												
<p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。</p> <p>「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。</p> <p>「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>																												
<p>5. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,200,959千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,032,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,528,311千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,698,495千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>86,991千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>573,452千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251,381千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失累計額の表示方法</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額3,469,358千円が含まれております。</p> <p>(3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額</p> <p>為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額は、411,043千円です。</p> <p>子会社等に対する金銭債務の総額は、1,091,005千円です。</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、110,564千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,775,224千円、危険債権額は675,986千円、三月以上延滞債権は98,031千円、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債</p>	建物	14,032,686千円	機械及び装置	11,528,311千円	構築物	2,698,495千円	車両運搬具	86,991千円	器具及び備品	573,452千円	土地	251,381千円	無形固定資産	29,640千円	<p>5. 会計上の見積りの変更に関する注記</p> <p>特例業務負担金引当金の将来見込額の算定方法について、従来、長期前納に伴う調整額を考慮しない方法を採用していましたが、当事業年度より長期前納に伴う調整額を控除する方法に変更しています。</p> <p>当該変更は、合併初年度において、長期前納取引を特例業務負担金とは別個の資金取引として認識していましたが、特例業務負担金の納付状況及び長期前納に伴う調整額の関係を精査した結果、実質的な負担額は調整額控除後の金額であることが判明したため、経理実態に即したより合理的な見積りを行うためのものです。</p> <p>この変更により従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が97,492千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。</p> <p>6. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は29,242,378千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,060,630千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,704,451千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,514,933千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>86,991千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>594,348千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251,381千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失累計額の表示方法</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額2,061,772千円が含まれております。</p> <p>(3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額</p> <p>為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額は、557,172千円です。</p> <p>子会社等に対する金銭債務の総額は、1,296,986千円です。</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、114,199千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,869,096千円、危険債権額は931,483千円、三月以上延滞債権は145,570千円、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債</p>	建物	14,060,630千円	機械及び装置	11,704,451千円	構築物	2,514,933千円	車両運搬具	86,991千円	器具及び備品	594,348千円	土地	251,381千円	無形固定資産	29,640千円
建物	14,032,686千円																												
機械及び装置	11,528,311千円																												
構築物	2,698,495千円																												
車両運搬具	86,991千円																												
器具及び備品	573,452千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	29,640千円																												
建物	14,060,630千円																												
機械及び装置	11,704,451千円																												
構築物	2,514,933千円																												
車両運搬具	86,991千円																												
器具及び備品	594,348千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	29,640千円																												

令和4年度	令和3年度
<p>債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,549,242千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,946,150千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	451,183千円
うち事業取引高	302,231千円
うち事業取引以外の取引高	148,952千円
② 子会社等との取引による費用総額	61,748千円
うち事業取引高	58,794千円
うち事業取引以外の取引高	2,683千円

(2) 減損損失に関する注記

① グループピングの概要

固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘査し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJA全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産（子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産）、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。

② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

7. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	502,115千円
うち事業取引高	319,168千円
うち事業取引以外の取引高	182,946千円
② 子会社等との取引による費用総額	36,760千円
うち事業取引高	34,839千円
うち事業取引以外の取引高	1,920千円

(2) 減損損失に関する注記

① グループピングの概要

固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘査し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJA全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産（子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産）、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。

② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

令和4年度					令和3年度				
場所	麻生津支店	文殊支店	永平寺支店	福井東部農機センター	場所	福井西部農機センター	福井中央精米センター	8号線給油所	旧国見支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産
主要資産	土地	建物	土地	建物	主要資産	建物	建物	構築物	土地
金額	62,491千円 (建物59,047千円) (その他3,443千円)	114,447千円 (建物110,309千円) (その他4,138千円)	971千円 (建物737千円) (その他233千円)	53,647千円 (建物52,843千円) (その他803千円)	金額	18,668千円 (建物18,031千円) (機械装置363千円)	7,640千円 (建物7,640千円)	4,163千円 (機械物2,472千円) (林木保品1,499千円)	1,320千円 (土地1,320千円)
場所	福井西部農機センター	永平寺農機センター	旧鷹巣支店	旧福井市南部本所	場所	旧福井市南部本所	旧殿天下支店	旧福井西部支店	旧文殊給油所土地
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	遊休	用途	賃貸用不動産	遊休	遊休	遊休
主要資産	器具備品	建物	土地	器具備品	主要資産	無形固定資産	土地	土地	土地
金額	162千円 (器具備品162千円)	120千円 (建物120千円)	175千円 (建物165千円) (その他9千円)	49千円 (器具備品49千円)	金額	2,628千円 (無形固定資産2,628千円)	236千円 (土地236千円)	1,215千円 (土地1,215千円)	28千円 (土地28千円)
場所	旧殿天下支店	旧もぎたて館	旧六条支店	旧鶴支店	場所	帆谷町地籍土地	丸岡そば加工所	オートバル坂井	介護センターこじらひの郷
用途	遊休	遊休	遊休	遊休	用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	建物	土地	土地	主要資産	土地	建物	土地	建物
金額	業務外固定資産 224千円 (土地224千円)	業務外固定資産 5,074千円 (建物3,510千円) (器具備品3,564千円)	業務外固定資産 429千円 (建物428千円) (その他0千円)	業務外固定資産 357千円 (建物356千円) (その他0千円)	金額	1千円 (土地1千円)	1,275千円 (建物1,191千円) (機械装置83千円)	11,485千円 (土地9,689千円) (その他1,796千円)	25,449千円 (建物22,699千円) (その他2,750千円)
場所	旧文殊給油所土地	旧五領支所	坂井農機センター	春江農機センター	場所	丸岡駅前駐車場	大野農機センター	たきなみ給油所	介護センターテラムのほええ
用途	遊休	遊休	営業用店舗	営業用店舗	用途	賃貸用不動産	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	機械装置	土地	器具備品	主要資産	土地	土地	器具備品	建物
金額	業務外固定資産 5千円 (土地5千円)	業務外固定資産 42千円 (機械装置42千円)	業務外固定資産 54,789千円 (土地41,022千円) (その他13,766千円)	業務外固定資産 221千円 (器具備品221千円)	金額	5,640千円 (土地4,722千円) (構築物917千円)	9,236千円 (土地4,430千円) (その他4,805千円)	65千円 (器具備品65千円)	27,398千円 (建物21,755千円) (その他5,643千円)
場所	鳴鹿給油所	坂井給油所	旧北潟選果場	旧大石支店	場所	旧上庄給油所	旧丹生幡野菜旬菜	Aコープ美浜店	梅の里会館
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	遊休	用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	建物	建物	土地	土地	主要資産	構築物	建物	土地	機械装置
金額	16,789千円 (建物8,965千円) (その他7,823千円)	25,712千円 (建物16,068千円) (その他10,643千円)	22,274千円 (土地22,273千円) (その他0千円)	19,739千円 (土地19,739千円)	金額	4,178千円 (機器物4,178千円)	6,543千円 (建物6,512千円) (機械装置31千円)	6,610千円 (土地2,804千円) (その他3,805千円)	19,929千円 (建物9,218千円) (その他10,711千円)
場所	旧芦原CE	大野農機センター	勝山農機センター	陽明給油所	場所	牧原農機センター	美浜農機センター	旧野神店舗	上中農機センター
用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	遊休	営業用店舗
主要資産	土地	土地	器具備品	土地	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	業務外固定資産 45,162千円 (土地45,162千円)	業務外固定資産 1,108千円 (土地945千円) (器具備品162千円)	業務外固定資産 162千円 (器具備品162千円)	業務外固定資産 7,596千円 (土地7,596千円)	金額	6,973千円 (土地6,509千円) (器具備品463千円)	13,635千円 (土地11,399千円) (その他2,235千円)	2,005千円 (土地2,005千円)	13,685千円 (土地9,888千円) (その他3,797千円)
場所	しのくら給油所	旧大野支所	旧勝山加工場土地	舟津支店	場所	小浜農機センター	大飯農機センター	介護センターみのり	旧宮川支店
用途	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	営業用店舗
主要資産	建物	土地	土地	土地	主要資産	建物	無形固定資産	建物	土地
金額	928千円 (建物518千円) (その他410千円)	4,337千円 (土地3,221千円) (建物1,115千円)	9,167千円 (土地9,167千円)	70,465千円 (建物38,590千円) (その他31,874千円)	金額	6,029千円 (建物6,676千円) (その他352千円)	6,512千円 (建物6,210千円) (建物302千円)	108,588千円 (建物89,015千円) (その他19,673千円)	671千円 (土地402千円) (その他269千円)
場所	神明支店	鯖江北支店	鯖江東支店	河和田出張所	場所	旧上中加工センター	合計		
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	賃貸用不動産	322,937千円 (建物195,939千円)		
主要資産	建物	土地	土地	土地	主要資産	土地			
金額	35,208千円 (建物27,919千円) (その他7,288千円)	61,917千円 (建物33,741千円) (その他28,175千円)	23,242千円 (建物12,709千円) (その他10,532千円)	42,078千円 (建物35,440千円) (その他6,637千円)	金額	11,120千円 (土地9,867千円) (建物1,252千円)			
場所	池田支店	越廻支店	宮崎支店	織田支店	場所				
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途				
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産				
金額	41,402千円 (建物30,625千円) (その他10,776千円)	35,483千円 (建物19,242千円) (その他16,240千円)	66,075千円 (建物49,543千円) (その他16,531千円)	33,744千円 (建物18,356千円) (その他16,388千円)	金額				

令和4年度					令和3年度				
場所	越前支店	丹生農機センター	宮崎たけのこ加工場	旧丹生膳野菜旬菜	場所	越前支店	丹生農機センター	宮崎たけのこ加工場	旧丹生膳野菜旬菜
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	建物	器具備品	構築物	建物	主要資産	建物	器具備品	構築物	建物
金額	5,438千円 (建物5,365千円) (その他72千円)	162千円 (器具備品162千円)	2,192千円 (構築物2,062千円) (その他130千円)	2,289千円 (建物2,265千円) (その他3千円)	金額	647千円 (土地647千円)	128,127千円 (建物90,929千円) (その他37,197千円)	2,561千円 (建物2,561千円) (その他1千円)	3,429千円 (土地3,266千円) (器具備品1,62千円)
場所	旧宮崎育苗センター土地	敦賀東部支店	敦賀精米加工所	敦賀農機センター	場所	名田庄支店	大飯支店	わかさ給油所	名田庄給油所
用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	建物	土地	主要資産	土地	土地	土地	建物
金額	11,717千円 (土地5,600千円) (その他6,117千円)	12,346千円 (建物6,528千円) (その他6,817千円)	48,350千円 (土地34,336千円) (その他14,013千円)	1,742千円 (機械装置895千円) (その他846千円)	金額	16,542千円 (建物8,038千円) (その他8,504千円)	162千円 (器具備品162千円)	164,399千円 (建物146,945千円) (その他18,453千円)	31,114千円 (土地26,456千円) (その他4,657千円)
場所	高浜給油所	小浜農機センター	若狭葬祭事業所	小浜加工センター	場所	旧上野木支店	旧宮川支店	旧加斗支店	大手町支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	賃貸用不動産	営業用店舗
主要資産	建物	器具備品	土地	土地	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	545千円 (建物455千円) (その他89千円)	1,081千円 (建物555千円) (その他521千円)	1,924千円 (建物1,855千円) (その他68千円)	16,085千円 (建物16,085千円)	金額	104,352千円 (建物56,283千円) (その他48,068千円)	331,320千円 (機械装置143,497千円) (その他187,832千円)	30,613千円 (建物17,000千円) (その他13,613千円)	24,035千円 (建物22,934千円) (その他1,100千円)
場所	上中支店	若狭地区畜農施設	酒生給油所	介護センターあい受	場所	介護センターはなさき	介護センターこもれびの里	介護センターテラルのほほえみ	ヘルパーステーション北のか
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	建物	器具備品	器具備品
金額	5,640千円 (土地5,477千円) (器具備品162千円)	19,443千円 (建物17,892千円) (その他1,550千円)	162千円 (器具備品162千円)	173千円 (器具備品173千円)	金額	3,124千円 (無形固定資産2,961千円) (器具備品162千円)	11,967千円 (建物8,493千円) (その他3,473千円)	162千円 (器具備品162千円)	86,655千円 (建物78,738千円) (その他7,917千円)
場所	介護センターみのり	オートバベル坂井	旅行センター	Aコープ小浜店	場所	旧Aコープ美浜店	合 計		
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	遊休	1,956,569千円 (建物1,155,428千円) (機械装置90,662千円) (機械装置167,122千円) (地耕運搬具3,800千円) (器具備品33,434千円) (土地476,379千円) (無形固定資産27,741千円)		
主要資産	無形固定資産	土地	器具備品	建物	主要資産	土地			
金額	32,264千円 (建物28,863千円) (その他3,400千円)				金額				

令和4年度	令和3年度
<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>麻生津支店、文殊支店、永平寺支店、福井東部農機センター、福井西部農機センター、永平寺農機センター、坂井農機センター、春江農機センター、鳴鹿給油所、坂井給油所、大野農機センター、勝山農機センター、陽明給油所、しのくら給油所、舟津支店、神明支店、鯖江北支店、鯖江東支店、河和田出張所、池田支店、越廻支店、宮崎支店、織田支店、越前支店、丹生農機センター、宮崎たけのこ加工場、敦賀東部支店、敦賀精米加工所、敦賀農機センター、名田庄支店、大飯支店、わかさ給油所、名田庄給油所、高浜給油所、小浜農機センター、若狭葬祭事業所、小浜加工センター、酒生給油所、介護センターあい愛、介護センターはなさき、介護センターこもれびの郷、介護センターテラルのほほえみ、ヘルパーステーション穂のか、介護センターみのり、オートパル坂井、旅行センター、大手町支店、上中支店、若狭地区営農施設については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、業務外固定資産のうち、旧鷹巣支店、旧北鴻選果場、旧大野支所、旧勝山加工場土地、旧丹生膳野菜旬菜、旧上野木支店、旧宮川支店、旧加斗支店、Aコープ小浜店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶴支店、旧福井市南部本所、旧もぎたて館、旧文殊給油所土地、旧五領支所、旧大石支店、旧芦原C E、旧宮崎育苗センター土地、旧Aコープ美浜店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。</p> <p>賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能価額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いて算定しています。</p>	<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>福井西部農機センター、福井中央精米センター、8号線給油所、丸岡そば加工所、オートパル坂井、介護センターこもれびの郷、大野農機センター、たきなみ給油所、介護センターテラルのほほえみ、Aコープ美浜店、梅の里会館、敦賀農機センター、美浜農機センター、上中農機センター、小浜農機センター、大飯農機センター、介護センターみのりについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、業務外固定資産のうち、旧国見支店、旧福井市南部本所、丸岡駅前駐車場、旧宮川支店、旧上中加工センターの資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、旧殿下支店、旧福井西部支店、旧文殊給油所土地、帆谷町地籍土地、旧上庄給油所、旧丹生膳野菜旬菜、旧野神店舗の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。</p> <p>賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能価額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いて算定しています。</p>
<p>7. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>8. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。</p>

令和4年度	令和3年度
<p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,612千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一</p>	<p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,173千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一</p>

令和4年度	令和3年度																																																																																								
<p>定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。</p>	<p>定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																								
<p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p>	<p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p>																																																																																								
<p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照 表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>692, 233, 882</td> <td>692, 119, 128</td> <td>△ 114, 754</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>29, 953, 307</td> <td>29, 700, 379</td> <td>△ 252, 928</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債権</td> <td>3, 630, 158</td> <td>3, 377, 230</td> <td>△ 252, 928</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>26, 323, 149</td> <td>26, 323, 149</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>153, 314, 312</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*1）</td> <td>△ 925, 382</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>152, 388, 929</td> <td>153, 947, 878</td> <td>1, 558, 949</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>874, 576, 119</td> <td>875, 767, 386</td> <td>1, 191, 266</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>885, 364, 637</td> <td>885, 276, 019</td> <td>△ 88, 618</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>885, 364, 637</td> <td>885, 276, 019</td> <td>△ 88, 618</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照 表計上額	時 価	差 額	預金	692, 233, 882	692, 119, 128	△ 114, 754	有価証券	29, 953, 307	29, 700, 379	△ 252, 928	満期保有目的の債権	3, 630, 158	3, 377, 230	△ 252, 928	その他有価証券	26, 323, 149	26, 323, 149	-	貸出金	153, 314, 312			貸倒引当金（*1）	△ 925, 382			貸倒引当金控除後	152, 388, 929	153, 947, 878	1, 558, 949	資産計	874, 576, 119	875, 767, 386	1, 191, 266	貯金	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618	負債計	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618	<p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照 表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>716, 745, 816</td> <td>716, 752, 798</td> <td>6, 981</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>12, 972, 327</td> <td>12, 925, 690</td> <td>△ 46, 637</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債権</td> <td>4, 832, 177</td> <td>4, 785, 540</td> <td>△ 46, 637</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8, 140, 150</td> <td>8, 140, 150</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>138, 218, 474</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*1）</td> <td>△ 944, 597</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>137, 273, 876</td> <td>140, 137, 580</td> <td>2, 863, 703</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>866, 992, 020</td> <td>869, 816, 068</td> <td>2, 824, 047</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>876, 639, 625</td> <td>876, 822, 586</td> <td>182, 960</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>876, 639, 625</td> <td>876, 822, 586</td> <td>182, 960</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照 表計上額	時 価	差 額	預金	716, 745, 816	716, 752, 798	6, 981	有価証券	12, 972, 327	12, 925, 690	△ 46, 637	満期保有目的の債権	4, 832, 177	4, 785, 540	△ 46, 637	その他有価証券	8, 140, 150	8, 140, 150	-	貸出金	138, 218, 474			貸倒引当金（*1）	△ 944, 597			貸倒引当金控除後	137, 273, 876	140, 137, 580	2, 863, 703	資産計	866, 992, 020	869, 816, 068	2, 824, 047	貯金	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960	負債計	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	692, 233, 882	692, 119, 128	△ 114, 754																																																																																						
有価証券	29, 953, 307	29, 700, 379	△ 252, 928																																																																																						
満期保有目的の債権	3, 630, 158	3, 377, 230	△ 252, 928																																																																																						
その他有価証券	26, 323, 149	26, 323, 149	-																																																																																						
貸出金	153, 314, 312																																																																																								
貸倒引当金（*1）	△ 925, 382																																																																																								
貸倒引当金控除後	152, 388, 929	153, 947, 878	1, 558, 949																																																																																						
資産計	874, 576, 119	875, 767, 386	1, 191, 266																																																																																						
貯金	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618																																																																																						
負債計	885, 364, 637	885, 276, 019	△ 88, 618																																																																																						
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	716, 745, 816	716, 752, 798	6, 981																																																																																						
有価証券	12, 972, 327	12, 925, 690	△ 46, 637																																																																																						
満期保有目的の債権	4, 832, 177	4, 785, 540	△ 46, 637																																																																																						
その他有価証券	8, 140, 150	8, 140, 150	-																																																																																						
貸出金	138, 218, 474																																																																																								
貸倒引当金（*1）	△ 944, 597																																																																																								
貸倒引当金控除後	137, 273, 876	140, 137, 580	2, 863, 703																																																																																						
資産計	866, 992, 020	869, 816, 068	2, 824, 047																																																																																						
貯金	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960																																																																																						
負債計	876, 639, 625	876, 822, 586	182, 960																																																																																						
<p>(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該</p>	<p>(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は、取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該</p>																																																																																								

令和4年度	令和3年度																																																																																																		
<p>帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>	<p>帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>																																																																																																		
<p>【負債】</p> <p>ア. 資金</p> <p>要求払戻金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>	<p>【負債】</p> <p>ア. 資金</p> <p>要求払戻金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>																																																																																																		
<p>(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">33,905,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,905,479</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	外部出資	33,905,479	合計	33,905,479	<p>(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">33,911,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,911,679</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	外部出資	33,911,679	合計	33,911,679																																																																																						
種類	貸借対照表計上額																																																																																																		
外部出資	33,905,479																																																																																																		
合計	33,905,479																																																																																																		
種類	貸借対照表計上額																																																																																																		
外部出資	33,911,679																																																																																																		
合計	33,911,679																																																																																																		
<p>④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>	<p>④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>																																																																																																		
<p>(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: right;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: right;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: right;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: right;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">656,733,763</td> <td style="text-align: right;">35,500,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">30,770,000</td> </tr> <tr> <td>譲り受け目的の債権</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">27,970,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1、2）</td> <td style="text-align: right;">14,870,594</td> <td style="text-align: right;">11,369,225</td> <td style="text-align: right;">10,347,918</td> <td style="text-align: right;">8,772,638</td> <td style="text-align: right;">7,565,804</td> <td style="text-align: right;">99,326,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">672,204,358</td> <td style="text-align: right;">46,869,225</td> <td style="text-align: right;">10,347,918</td> <td style="text-align: right;">8,772,638</td> <td style="text-align: right;">7,565,804</td> <td style="text-align: right;">130,096,064</td> </tr> </tbody> </table>	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	656,733,763	35,500,000	-	-	-	-	有価証券	800,000	-	-	-	20,000	30,770,000	譲り受け目的の債権	800,000	-	-	-	-	2,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	20,000	27,970,000	貸出金（*1、2）	14,870,594	11,369,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	99,326,064	合計	672,204,358	46,869,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	130,096,064	<p>(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: right;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: right;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: right;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: right;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">716,737,213</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">11,200,000</td> </tr> <tr> <td>譲り受け目的の債権</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">8,400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1、2）</td> <td style="text-align: right;">14,524,418</td> <td style="text-align: right;">11,711,095</td> <td style="text-align: right;">10,567,178</td> <td style="text-align: right;">8,713,133</td> <td style="text-align: right;">7,660,525</td> <td style="text-align: right;">83,583,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">732,461,631</td> <td style="text-align: right;">12,511,095</td> <td style="text-align: right;">10,567,178</td> <td style="text-align: right;">8,713,133</td> <td style="text-align: right;">7,660,525</td> <td style="text-align: right;">94,783,597</td> </tr> </tbody> </table>	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	716,737,213	-	-	-	-	-	有価証券	1,200,000	800,000	-	-	-	11,200,000	譲り受け目的の債権	1,200,000	800,000	-	-	-	2,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	8,400,000	貸出金（*1、2）	14,524,418	11,711,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	83,583,597	合計	732,461,631	12,511,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	94,783,597
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																													
預金	656,733,763	35,500,000	-	-	-	-																																																																																													
有価証券	800,000	-	-	-	20,000	30,770,000																																																																																													
譲り受け目的の債権	800,000	-	-	-	-	2,800,000																																																																																													
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	20,000	27,970,000																																																																																													
貸出金（*1、2）	14,870,594	11,369,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	99,326,064																																																																																													
合計	672,204,358	46,869,225	10,347,918	8,772,638	7,565,804	130,096,064																																																																																													
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																													
預金	716,737,213	-	-	-	-	-																																																																																													
有価証券	1,200,000	800,000	-	-	-	11,200,000																																																																																													
譲り受け目的の債権	1,200,000	800,000	-	-	-	2,800,000																																																																																													
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	8,400,000																																																																																													
貸出金（*1、2）	14,524,418	11,711,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	83,583,597																																																																																													
合計	732,461,631	12,511,095	10,567,178	8,713,133	7,660,525	94,783,597																																																																																													
<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越1,326,776千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,262,066千円の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越1,411,996千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,458,526千円の予定が見込まれないため、含めていません。</p>																																																																																																		
<p>⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額</p>	<p>⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額</p>																																																																																																		
<p>(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: right;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: right;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: right;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: right;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">824,558,330</td> <td style="text-align: right;">34,528,662</td> <td style="text-align: right;">22,626,434</td> <td style="text-align: right;">2,268,352</td> <td style="text-align: right;">1,176,594</td> <td style="text-align: right;">206,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824,558,330</td> <td style="text-align: right;">34,528,662</td> <td style="text-align: right;">22,626,434</td> <td style="text-align: right;">2,268,352</td> <td style="text-align: right;">1,176,594</td> <td style="text-align: right;">206,264</td> </tr> </tbody> </table>	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264	合計	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264	<p>(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: right;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: right;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: right;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: right;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">804,481,120</td> <td style="text-align: right;">45,795,385</td> <td style="text-align: right;">21,969,253</td> <td style="text-align: right;">2,417,897</td> <td style="text-align: right;">1,726,672</td> <td style="text-align: right;">249,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">804,481,120</td> <td style="text-align: right;">45,795,385</td> <td style="text-align: right;">21,969,253</td> <td style="text-align: right;">2,417,897</td> <td style="text-align: right;">1,726,672</td> <td style="text-align: right;">249,296</td> </tr> </tbody> </table>	種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296	合計	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296																																																								
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																													
貯金	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264																																																																																													
合計	824,558,330	34,528,662	22,626,434	2,268,352	1,176,594	206,264																																																																																													
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																													
貯金	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296																																																																																													
合計	804,481,120	45,795,385	21,969,253	2,417,897	1,726,672	249,296																																																																																													
<p>(* 1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めています。</p>	<p>(* 1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めています。</p>																																																																																																		
<p>8. 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。</p>	<p>9. 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。</p>																																																																																																		

令和4年度				令和3年度			
① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
種類		貸借対照表計上額	時価	種類		貸借対照表計上額	時価
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	299,992	301,000	1,007	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	899,872
	地方債	499,989	501,450	1,460		地方債	1,099,941
	小計	799,982	802,450	2,467		小計	1,999,814
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,830,175	2,574,780	△255,395	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,832,363
	小計	2,830,175	2,574,780	△255,395		小計	2,772,010
合計		3,630,158	3,377,230	△252,928	合計	4,832,177	4,785,540
② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。				② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
種類		貸借対照表計上額	償却原価	種類		貸借対照表計上額	償却原価
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	1,542,110	1,490,531	51,578	貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	482,650
	地方債	401,750	397,234	4,515		小計	482,650
	社債	740,179	734,776	5,402		国債	2,400,450
	小計	2,684,039	2,622,542	61,496		地方債	2,493,836
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債	12,354,500	12,784,689	△430,189		社債	△93,386
	地方債	645,930	687,826	△41,896		政府保証債	283,680
	社債	8,009,300	8,700,198	△690,898		小計	296,823
	政府保証債	2,629,380	2,765,713	△136,898		合計	△13,143
	小計	23,639,110	24,938,428	△1,299,318			
合計		26,323,149	27,560,970	△1,237,821	合計	8,657,500	8,011,030
(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。				(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
種類		売却額	売却益	種類		売却額	売却損
社債		702,681	2,681	社債		-	-
合計		702,681	2,681	合計		-	-
9. 退職給付に関する注記				10. 退職給付に関する注記			
(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。				(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。			
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 12,059,718千円 勤務費用 503,099千円 利息費用 17,614千円 数理計算上の差異の発生額 △35,749千円 退職給付の支払額 △856,503千円 過去勤務債務の発生額 △161,931千円 期末における退職給付債務 11,526,248千円				(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 12,263,279千円 勤務費用 537,684千円 利息費用 18,394千円 数理計算上の差異の発生額 12,401千円 退職給付の支払額 △773,276千円 子会社からの転籍 受入に伴う増加 1,234千円 期末における退職給付債務 12,059,718千円			
(3) 年金資産の期首残高と期末残高 期首における年金資産 10,419,418千円 期待運用収益 260,485千円 数理計算上の差異の発生額 △498,000千円 制度への拠出金 724,542千円 退職給付の支払額 △856,503千円 期末における年金資産 10,049,943千円				(3) 年金資産の期首残高と期末残高 期首における年金資産 8,824,522千円 期待運用収益 240,613千円 数理計算上の差異の発生額 △225,862千円 制度への拠出金 2,353,421千円 退職給付の支払額 △773,276千円 期末における年金資産 10,419,418千円			

令和4年度		令和3年度	
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	11,526,248千円	退職給付債務	12,059,718千円
確定給付型年金制度	△10,049,943千円	確定給付型年金制度	△10,419,418千円
未認識過去勤務費用	△456,465千円	未認識過去勤務費用	△691,674千円
未認識数理計算上の差異	△1,129,778千円	未認識数理計算上の差異	△787,371千円
前払年金費用	109,938千円	貸借対照表計上額純額	161,254千円
貸借対照表計上額純額	109,938千円	退職給付引当金	161,254千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	503,099千円	勤務費用	537,684千円
利息費用	17,614千円	利息費用	18,394千円
期待運用収益	△260,485千円	期待運用収益	△240,613千円
数理計算上の差異		数理計算上の差異	
の費用処理額	119,844千円	の費用処理額	112,984千円
過去勤務費用の費用処理額	73,276千円	過去勤務費用の費用処理額	81,373千円
小計	453,349千円	小計	509,824千円
出向者の子会社等への戻し分△21,837千円		特定退職金共済制度	
特定退職金共済制度		への拠出金等	97,837千円
への拠出金等	98,976千円	合計	607,661千円
合計	530,488千円		
(6) 年金資産の主な内訳		(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	31.70%	債券	30.96%
一般勘定	16.51%	一般勘定	16.01%
株式	9.17%	株式	9.65%
現金及び預金	1.98%	現金及び預金	2.67%
退職給付信託	14.48%	退職給付信託	14.80%
その他	26.16%	その他	25.91%
合計	100%	合計	100%
(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載		(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。		年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.15%	割引率	0.15%
長期期待運用收益率	2.50%	長期期待運用收益率	2.50%
(9) 特例業務負担金の将来見込額		(9) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。		人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。	
なお、令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,223,859千円となっています。		なお、令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,432,585千円となっています。	

令和4年度	令和3年度
10. 税効果会計に関する注記	11. 税効果会計に関する注記
(1) 總延税金資産及び總延税金負債の発生原因別の主な内訳	(1) 總延税金資産及び總延税金負債の発生原因別の主な内訳
總延税金資産	總延税金資産
貸倒引当金 260,190千円	貸倒引当金 260,334千円
退職給付引当金 412,151千円	退職給付引当金 487,163千円
賞与引当金 187,258千円	賞与引当金 174,534千円
特例業務負担金引当金 337,395千円	特例業務負担金引当金 396,253千円
減損損失(有形固定資産) 768,200千円	減損損失(有形固定資産) 405,115千円
減損損失(非償却資産) 368,486千円	減損損失(非償却資産) 236,720千円
減損損失(外部出資) 5,863千円	資産除去債務 14,310千円
資産除去債務 14,324千円	減価償却超過額 21,180千円
減価償却超過額 20,768千円	前払リース料 3,272千円
前払リース料 1,205千円	未払費用 27,855千円
未払費用 89,572千円	役員退任慰労引当金 19,771千円
役員退任慰労引当金 29,093千円	その他有価証券評価差額金 96,680千円
その他有価証券評価差額金 342,381千円	總越欠損金 659,780千円
總越欠損金 589,793千円	その他 15,310千円
その他 16,309千円	總延税金資産小計 2,818,282千円
總延税金資産小計 3,442,994千円	評価性引当額 △ 2,368,668千円
評価性引当額 △ 3,038,427千円	總延税金資産合計 (A) 449,613千円
總延税金資産合計 (A) 404,567千円	
總延税金負債	總延税金負債
資産除去債務 △ 133千円	資産除去債務 △ 149千円
總延税金負債合計 (B) △ 133千円	總延税金負債合計 (B) △ 149千円
總延税金資産の純額 (A)+(B) 404,434千円	總延税金資産の純額 (A)+(B) 449,464千円
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 当年度は税引前当期損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因の注記を省略しています。	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.32% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 13.18% 住民税均等割 9.97% 評価性引当額の増減 1.69% その他 △ 0.25% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.21%
11. 収益認識に関する注記	12. 収益認識に関する注記
(1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	(1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	10,738,962	10,738,962
2 資本剰余金增加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	10,738,962	10,738,962
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	18,911,983	18,979,147
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
遡及処理後利益剰余金期首残高	18,911,983	18,979,147
2 利益剰余金增加高	△ 1,563,768	339,137
当期剰余金	△ 1,563,768	336,589
3 利益剰余金減少高	171,878	173,541
配当金	171,878	173,541
4 利益剰余金期末残高	17,176,336	19,144,743

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
破綻先債権額	1,775,224	1,869,096	△ 93,872
延滞債権額	675,986	931,483	△ 255,497
3ヶ月以上延滞債権額	98,031	145,570	△ 47,539
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	2,549,242	2,946,149	△ 396,907
うち担保・保証付債権額 (B)	1,629,520	2,028,287	△ 398,767
担保・保証控除後債権額 (C)	919,722	917,862	1,860
個別計上貸倒引当金残高 (D)	875,442	877,430	△ 1,988
差 引 額 (E) = (C) - (D)	44,280	40,432	3,848
一般計上貸倒引当金残高	52,611	68,755	△ 16,144

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	令和4年度	令和3年度
信用事業	事業収益	5,780,605	6,349,094
	経常利益	1,689,717	2,279,169
	資産の額	877,997,298	870,423,360
共済事業	事業収益	4,521,550	4,789,607
	経常利益	1,526,454	2,164,066
	資産の額	4,304	5,849
農業関連事業	事業収益	23,249,512	27,759,217
	経常利益	△ 438,886	△ 906,514
	資産の額	42,390,565	50,890,860
その他事業	事業収益	14,960,908	11,987,657
	経常利益	△ 2,244,268	△ 2,847,686
	資産の額	27,278,050	21,976,923
計	事業収益	48,512,575	50,885,575
	経常利益	533,017	689,035
	資産の額	947,670,217	943,296,992

2. 連結自己資本の充実の状況

令和5年3月末における連結自己資本比率は、13.66%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内 容
発行主体	福井県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	45,346百万円（前年度47,112百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和3年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	45,294,206	47,046,149
うち、出資金及び資本準備金の額	28,448,476	28,186,211
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	17,176,336	19,144,743
うち、外部流出予定額 (△)	171,953	171,878
うち、上記以外に該当するものの額	△ 158,653	△ 112,927
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るもの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	51,596	66,038
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	51,596	66,038
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	45,345,803	47,112,187
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除く。）の額の合計額	192,018	228,758
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	192,018	228,758
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産（一時差異に係るもの除外。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (口)	192,018	228,758
自己資本		
自己資本の額 ((イ) — (口)) (ハ)	45,153,784	46,883,428
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	295,446,300	297,205,351
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポート	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,988,183	35,051,580
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーション・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	330,434,494	332,256,931
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	13.66%	14.11%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和4年度			令和3年度		
	エクス ポー ジャーの 額	リスク・ アセット 額	所要自己 資本額 $b = a \times$	エクス ポー ジャーの 額	リスク・ アセット 額	所要自己 資本額 $b = a \times$
現金	3,107,617	-	-	3,036,360	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,211,973	-	-	3,785,095	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決裁銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	29,549,493	-	-	25,712,565	-	-
地方公共団体金融機関向け	451,472	50,002	2,000	483,713	50,051	2,002
我が国の政府関係機関向け	1,230,110	-	-	-	-	-
地方三公社向け	406,435	76,387	3,055	405,155	74,681	2,987
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	714,518,214	142,903,643	5,716,146	734,174,653	146,834,930	5,873,397
法人等向け	23,360,067	16,267,290	650,692	14,461,603	10,399,460	415,978
中小企業等向け及び個人向け	11,575,175	6,978,973	279,159	12,583,619	7,690,908	307,636
抵当権付住宅ローン	2,715,440	870,594	34,824	3,004,753	958,237	38,329
不動産取得等事業向け	3,026,288	2,825,682	113,027	3,540,772	3,330,630	133,225
三月以上延滞等	686,669	965,963	38,639	944,213	765,133	30,605
取立未済手形	53,280	10,656	426	43,352	8,670	347
信用保証協会等保証付	71,182,279	7,019,188	280,768	66,309,520	6,524,042	260,962
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	4,155,817	4,155,817	166,233	4,158,017	4,158,017	166,321
(うち出資等のエクスポージャー)	4,155,817	4,155,817	166,233	4,158,017	4,158,017	166,321
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	68,250,829	113,324,101	4,532,964	71,444,467	116,410,587	4,656,423
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	29,661,720	74,154,300	2,966,172	29,661,720	74,154,300	2,966,172
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	404,434	1,011,085	40,443	449,464	1,123,660	44,946
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	38,184,675	38,156,715	1,526,269	41,333,282	41,132,627	1,645,305
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルーワイズ)	-	-	-	-	-	-
(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-	-

	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額(△)	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポートージャー別計	-	-	-	-	-	-	-
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-	-
中央精算機関関連エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	948,481,156	295,448,300	11,817,932	944,087,864	297,205,351	11,888,214	
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	a	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	a	b = a × 4%	所要自己資本額
	34,988,183	1,399,527		35,051,580	1,402,063		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	a	リスク・アセット等(分母)計	a	b = a × 4%	所要自己資本額
	295,446,300	11,817,852		297,205,351	11,888,214		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポートージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポートージャー、重要な出資のエクスポートージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポートージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
 <オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

$$\frac{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}{3}$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P. 69）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポートジャヤー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向け エクスポートジャヤー		日本貿易保険
法人等向け エクスポートジャヤー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向け エクスポートジャヤー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(3) 信用リスクに関するエクスポートジャヤー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートジャヤーの期末残高

（単位：千円）

法 人	地域別	令和4年度			令和3年度		
		信用リスクに 関するエクス ポートジャヤーの 残高		3ヶ月以上 延滞エク スポートジャ ヤー	信用リスクに 関するエクス ポートジャヤーの 残高		3ヶ月以 上延滞エ クスポート ジャヤー
		うち 貸出金等	うち 債券	うち 貸出金等	うち 債券		
国 内	949, 750, 740	153, 479, 537	31, 235, 537	1, 638, 030	943, 485, 361	138, 434, 882	13, 341, 290
国 外	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	949, 750, 740	153, 479, 537	31, 235, 537	1, 638, 030	943, 485, 361	138, 434, 882	13, 341, 290
農業	2, 360, 275	2, 360, 275	-	-	2, 296, 789	2, 252, 970	- 51, 632
林業	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	697, 656, 450	429, 494	1, 372, 637	4, 940	881, 284	77, 273	804, 010 15, 765
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	1, 885, 638	1, 080, 821	804, 816	191, 667	1, 981, 741	1, 176, 183	805, 167 257, 416
電気・ガス・熱供給・水道業	8, 324, 477	5, 807	-	-	5, 050, 175	6, 038	5, 044, 137 -
運輸・通信業	3, 481, 642	7, 709	-	-	620, 205	10, 073	610, 131 -
金融・保険業	62, 600, 598	32, 254, 725	-	-	53, 557, 112	23, 228, 909	- -
卸売・小売・飲食・サービス業	1, 151, 264	562, 581	588, 682	-	1, 052, 256	746, 256	305, 129 870
日本国政府・地方公共団体	44, 154, 192	279, 774	16, 176, 774	-	29, 705, 125	24, 432, 925	5, 272, 199 -
その他	981, 010	28, 178, 631	12, 292, 628	-	721, 655, 962	780, 243	500, 517 799, 975
個 人	89, 416, 284	88, 246, 674	-	-	86, 037, 037	85, 639, 535	- -
そ の 他	37, 738, 909	73, 044	-	-	40, 647, 675	84, 477	- -
業種別残高計	949, 750, 740	153, 479, 537	31, 235, 537	1, 638, 030	943, 485, 361	138, 434, 882	13, 341, 290 1, 125, 658
1年以下	660, 619, 944	3, 372, 715	800, 586	-	721, 102, 577	3, 157, 713	1, 200, 911 -
1年超3年以下	42, 015, 705	6, 515, 703	-	-	7, 573, 216	6, 772, 715	800, 501 -
3年超5年以下	9, 354, 751	9, 334, 764	19, 987	-	10, 056, 161	10, 056, 161	- -
5年超7年以下	8, 839, 491	8, 643, 294	196, 196	-	9, 202, 283	9, 202, 283	- -
7年超10年以下	21, 507, 559	18, 805, 978	2, 701, 580	-	18, 893, 105	17, 684, 771	1, 208, 333 -
10年超	130, 316, 600	102, 799, 415	27, 517, 185	-	97, 588, 643	87, 457, 099	10, 131, 545 -
期限の定めのないもの	77, 096, 690	4, 007, 668	3	-	79, 069, 376	4, 104, 140	- -
残存期間別残高計	949, 750, 740	153, 479, 537	31, 235, 537	-	943, 485, 361	138, 434, 882	13, 341, 290 -

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

	令和4年度				令和3年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	68,755	52,611	—	68,755	52,611	64,737	68,755	—	64,737	68,755
個別貸倒引当金	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	932,742	953,592	7,074	953,592	953,592

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

	令和4年度					令和3年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額			
			目的 使 用	その 他					目的 使 用	その 他		
国内	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設 不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	個人	953,592	951,360	7,359	946,233	951,360	—	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592
	業種別計	953,592	951,360	7,359	956,233	951,360	—	932,742	953,592	7,074	925,668	953,592

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	令和4年度			令和3年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用勘案後 リスク削減 効果	リスク・ウェイト0%	—	47,075,521	47,075,521	—	32,423,607
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	72,976,090	72,976,090	—	66,810,033
	リスク・ウェイト20%	717,047,308	753,002	717,800,310	731,099,926	4,220,244
	リスク・ウェイト35%	—	2,715,441	2,715,441	—	3,004,753
	リスク・ウェイト50%	11,354,968	—	11,354,968	7,196,594	—
	リスク・ウェイト75%	—	11,575,176	11,575,176	—	12,586,211
	リスク・ウェイト100%	11,050,459	44,499,066	55,549,525	7,434,985	48,098,528
	リスク・ウェイト150%	637,555	—	637,555	499,292	—
	リスク・ウェイト250%	—	30,066,154	30,066,154	—	30,111,184
その他						
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—
計		740,090,290	209,660,450	949,750,740	746,230,798	197,254,562
						943,485,361

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P. 72）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,293,788	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	4,600	1,475,304	5,200	-
中小企業等向け及び個人向け	309,832	516,805	224,268	600,752
抵当権住宅ローン	-	126,433	-	188,047
不動産取得等事業向け	154	14,928	791	17,893
三月以上延滞等	-	31,674	1,600	32,614
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	2,947	-	-	-
合 計	317,533	3,458,932	231,859	839,306

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクspoージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクspoージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクspoージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引はありません。

(6) 証券化エクspoージャーに関する事項
該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

- ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P. 7）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては JAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P. 74）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	令和4年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	33,905,479	33,905,479	33,911,679	33,911,679
合 計	33,905,479	33,905,479	33,911,679	33,911,679

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う

	令和4年度			令和3年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和4年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和4年度	令和3年度
ルックスルーワay式を適用するエクスポージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクspoージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクspoージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクspoージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P. 75）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		△EVE		△NII	
項目		当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	9,674	4,924	921	385	
2 下方パラレルシフト	0	0	0	5	
3 スティープ化	9,353	5,647			
4 フラット化	0	0			
5 短期金利上昇	0	0			
6 短期金利低下	127	0			
7 最大値	9,674	5,647	921	385	
		当期末		前期末	
8 自己資本の額		44,532		45,931	

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月1日
福井県農業協同組合
代表理事組合長 齊藤 雅幸

【役員等の報酬体系】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	269,600	33,700

(注1) 対象役員は、理事54名、監事9名です。（期中に退任した者を含む。）

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員6人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準を基に決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって、各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、子の役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員及び当JAの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和4年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当JAの連結子法人等のうち、当JAの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、令和4年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

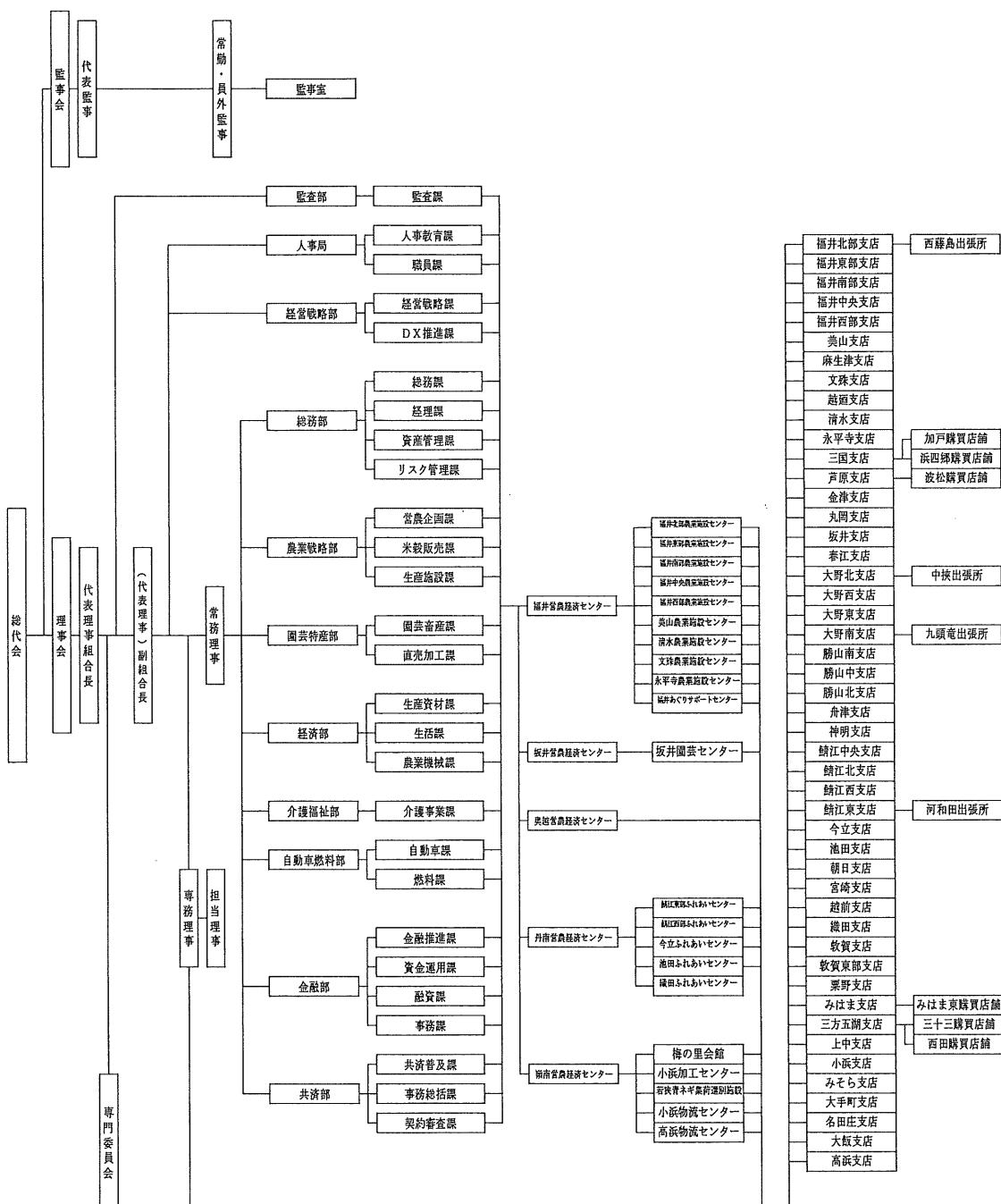
(注4) 令和4年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

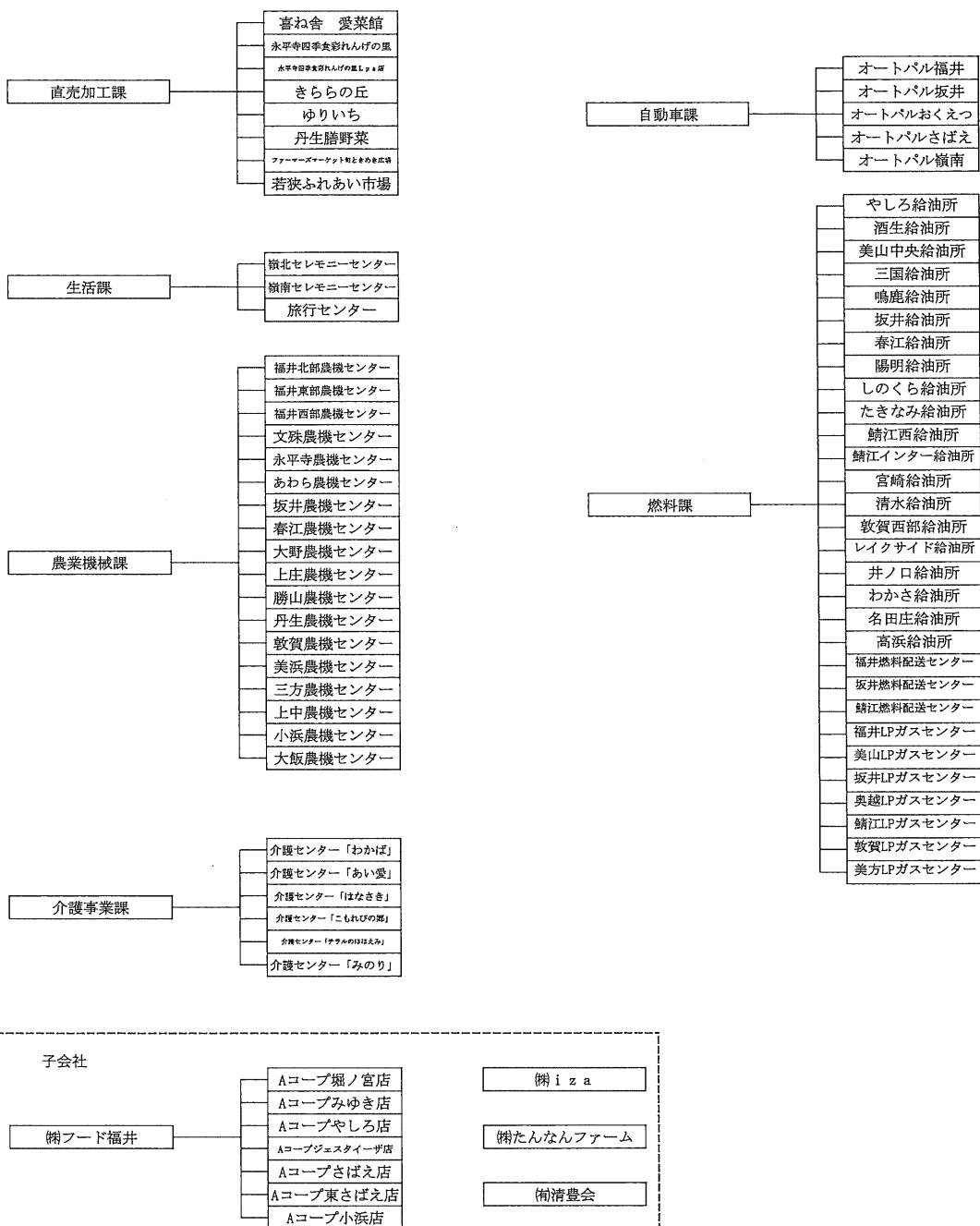
3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【JAの概要】

1. 機構図（令和5年4月1日現在）





2. 役員構成（役員一覧）

(令和5年3月現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	富 田 勇 一	理 事	肥 文 和
代表理事副組合長	寺 井 敏 高	"	雄 彦
"	牧 野 正 男	"	大 市 朗
副組合長理事	宮 田 幸 一	"	則 満
専務理事	岩 崎 真 次	"	幸 哉
"	小 板 寺 洋 一	"	典 彦
"	板 橋 利 幸	"	彦 明
"	齊 藤 雅 幸	"	夫 治
"	丹 尾 弥 三 左エ門	"	優 子
"	谷 口 忠 司	"	子 子
常務理事	渡 辺 直 樹	"	守 一
"	齊 藤 康 浩	"	教 幸
"	伊 藤 十 博	"	文 視
"	林 田 雅 博	"	治 弘
"	川 上 富 久	"	弘 彦
地区担当理事	片 川 正 寛	代表常勤監事	
"	中 川 宽 二	常勤監事	
"	牧 下 正 信	"	
"	笛 本 友 洋	"	
"	朝 倉 伊 知 郎	"	
"	高 鳥 佐 太 一	"	
理 事	青 山 多 実 雄	"	
"	加 藤 高 則	監 事	
"	小 寺 辰 夫		
"	前 田 之 裕		
"	竹 内 成 和		
"	小 林 正 德		
"	西 尾 宗 雄		
"	片 岡 和 治		
"	辻 博 信		
"	藤 田 善 夫		

3. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ（令和5年3月現在） 東京都千代田区丸の内3-2-3

4. 組合員数

(単位：人、団体)

区分	令和4年度	令和3年度	増 減
正組合員	42,384	43,024	△ 640
個 人	41,985	42,647	△ 662
法 人	399	377	22
准組合員	59,858	60,476	△ 618
個 人	58,902	59,528	△ 626
法 人	956	948	8
合 計	102,242	103,500	△ 1,258

5. 組合員組織の状況

【本店】

(単位:名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
J A福井県青年部	1, 864	J A福井県女性部	6, 941

【福井基幹支店】

(単位:名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	181	ジンジャーガールズ部会	371
年金友の会	12, 070	花き部会	7
農家組合数	449	野菜部会	22
助けあい組織「ふれあいわかば会」	207	五領玉葱生産組合	26
農産物直売所出荷者協議会	1, 346	上志比にんにく生産技術研究会	13
アドバンスファーマー	129	スイートコーン生産部会	37
園芸部会	157	園芸ハウス生産部会	13
酪農部会	4	ニンジン生産部会	9
大豆部会	43	大納言小豆部会	22
多収米部会	65	旅俱楽部	1, 723

【坂井基幹支店】

(単位:名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	106	春江ゆりいち会	68
年金友の会	9, 702	坂井地区園芸組織協議会 (下部組織の各部会あり)	401
農家組合数	345		
助けあい組織「ほのぼの会」	134		

【奥越基幹支店】

(単位:名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	107	奥越ネギ部会	136
年金友の会	4, 858	奥越ナス部会	47
農家組合数	240	奥越キク部会	19
助けあい組織「結の会」	16	奥越花卉部会	11
里芋組織	542	酪農部会	7

【丹南基幹支店】

(単位:名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	184	たんなん大豆生産組合	15
農家組合数	178	たんなん野菜生産組合	62
助けあい組織「にじの会」	43	今立花き生産組合	2
たんなん稻作改善研究会	87	川島ごぼう研究会	13
さばえ花き生産組合	7		

【丹生基幹支店】

(単位:名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	54	農家組合数	124
年金友の会	4, 080	丹生膳野菜出荷者の会	595

【敦賀美方基幹支店】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	40	畜産部会	11
農家組合数	152	花木生産部会	4
助けあい組織「さわやかグループ」	7	敦賀美方花き生産組合	11
助けあい組織「なごやかグループ」	4	敦賀美方ファーマーズ会	136
ファーマーズ生産者の会	16	美浜町農業担い手協議会	23
ファームマート運営会	10	梅生産部会	252
敦賀東浦みかん部会	26	柿生産部会	7
敦賀野菜部会	42	梨生産部会	18
敦賀稻作専門部会	36		

【若狭基幹支店】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	75	名田庄加工野菜生産部会	11
農家組合数	231	おおい町しいたけ生産組合	8
農産物直売所運営委員会	318	おおい町土の会	27
ミディットマト生産協議会	28	小浜白ネギ生産部会	21
若狭白ネギ生産協議会	44	上中播種生産組合	16
梅生産協議会	34	上中園芸生産部会	10
若狭イチジク生産協議会	11	高浜園芸部会	23
小浜梅生産部会	45	アグリネット	99
上中梅生産組合	7	水田園芸ネットワーク	210
おおい町梅生産組合・管理組合	50	大型施設園芸ネットワーク	11
小浜一寸そらまめ生産部会	10		

6. 特定信用事業代理業者の状況

(令和5年3月現在)

該当なし

7. 地区一覧

この組合の地区は、福井県一円の区域とする。

8. 店舗等のご案内

(令和5年3月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	福井市大手3丁目2-18	0776-50-7600	
福井基幹支店	福井市渕4丁目606番地	0776-33-8150	
坂井基幹支店	坂井市坂井町上新庄42-19	0776-67-8200	A T M有
奥越基幹支店	大野市中挾1-1301	0779-65-1250	
丹南基幹支店	鯖江市上河端町18-6	0778-51-8000	
丹生基幹支店	越前町東内郡1-127	0778-34-7788	
敦賀美方基幹支店	敦賀市三島町2丁目11-11	0770-47-6100	
若狭基幹支店	小浜市遠敷8-8-1	0770-56-5000	
福井北部支店	福井市高木町4-9	0776-54-2210	A T M有
福井東部支店	福井市河増町9-10-1	0776-54-3622	A T M有
福井南部支店	福井市上六条町39-22	0776-41-2201	A T M有
福井中央支店	福井市渕4丁目606番地	0776-36-6511	A T M有
福井西部支店	福井市布施田町8-39-1	0776-83-1100	A T M有
美山支店	福井市美山町5-34	0776-90-3211	A T M有
麻生津支店	福井市浅水三ヶ町1-38	0776-38-1321	A T M有
文殊支店	福井市太田町4-10	0776-38-1188	A T M有
永平寺支店	永平寺町諏訪間47-27-1	0776-63-2660	A T M有
三国支店	坂井市三国町楽円54-4-2	0776-82-0344	A T M有
芦原支店	あわら市国影15-40-1	0776-77-2450	A T M有
金津支店	あわら市自由ヶ丘一丁目1-5	0776-73-0300	A T M有
丸岡支店	坂井市丸岡町一本田34-7	0776-66-8100	A T M有
坂井支店	坂井市坂井町上新庄28-1-5	0776-67-7777	A T M有
春江支店	坂井市春江町本堂22-15	0776-51-0177	A T M有
大野北支店	大野市水落町7-7	0779-65-1264	
大野西支店	大野市下舌32-19-2	0779-65-1270	
大野東支店	大野市上野82-16-1	0779-65-1272	
大野南支店	大野市稻郷29-5-1	0779-64-1111	A T M有
勝山南支店	勝山市旭毛屋町111	0779-88-0341	
勝山中支店	勝山市滝波町5-701	0779-88-0342	A T M有
勝山北支店	勝山市荒土町伊波27-8-1	0779-89-2003	A T M有
舟津支店	鯖江市桜町2-2-8	0778-51-8011	A T M有
神明支店	鯖江市神明町1-8-1	0778-51-8013	A T M有
鯖江中央支店	鯖江市上河端町18-6	0778-51-8014	A T M有
鯖江北支店	鯖江市杉本町8-3-1	0778-51-8016	A T M有
鯖江西支店	鯖江市大倉町21-1	0778-62-1300	A T M有
鯖江東支店	鯖江市落井町50-1-1	0778-65-1018	
今立支店	越前市粟田部町11-19-1	0778-43-1122	A T M有
池田支店	池田町稻荷12-16-2	0778-44-6311	A T M有
朝日支店	越前町東内郡1-113	0778-34-0017	A T M有
宮崎支店	越前町江波86-29	0778-32-2300	A T M有
越前支店	越前町道口9-42	0778-37-0013	A T M有
越廻支店	福井市茱崎町14-7-2	0776-89-2019	A T M有
織田支店	越前町織田32-13	0778-36-0100	A T M有
清水支店	福井市風巻町27-2	0776-98-3000	A T M有
敦賀支店	敦賀市三島町2丁目11-11	0770-20-0086	A T M有
敦賀東部支店	敦賀市深川町23-1	0770-24-5800	A T M有
粟野支店	敦賀市筋生野104-19-1	0770-22-5341	A T M有
みはま支店	美浜町河原市19-12	0770-32-1134	A T M有
三方五湖支店	若狭町鳥浜46-5	0770-45-1122	A T M有

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
上中支店	若狭町井ノ口37-8-1	0770-62-1211	A T M有
小浜支店	小浜市遠敷8-8-1	0770-56-5053	A T M有
みそら支店	小浜市和久里18-1	0770-56-3746	A T M有
大手町支店	小浜市大手町2-11	0770-52-2600	A T M有
名田庄支店	おおい町名田庄下13-11	0770-67-2250	
大飯支店	おおい町本郷139-24	0770-77-1171	
高浜支店	高浜町宮崎64-8-1	0770-72-1150	A T M有
西藤島出張所	福井市堀ノ宮1丁目208	0776-24-0073	
中挾出張所	大野市中挾1-1301	0779-65-1252	
九頭竜出張所	大野市朝日26-21-1	0779-78-2011	
河和田出張所	鯖江市西袋町39-4-1	0778-65-0002	
内浦出張所	高浜町山中80-3	0770-76-1246	